

仮設工事	18	設備工事との 設計 G L 20 関係法令等	設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督員の承認を受ける。 ※図示 ・ 配置図参照 ・騒音規制法 (第 号区域) ・振動規制法 (第 号区域) ※騒音規制法第14条第1項(第2項)、振動規制法第14条第1項(第2項)、愛媛県公害防止条例第69条の規定による届出を行う事。 ※低騒音型・低振動型建設機械を選択使用すること。 ※工事車両について、作業停止時に於ける7ｲﾝﾁｽﾄｯﾌﾟを徹底すること。 ※工事車両について、敷地内及び周辺道路の通行時に於ける徐行運転を徹底すること。
	2	① 監督員事務所 (2. 3. 1) ② 工事用水 ③ 工事用電力 ④ 足場その他 (2. 2. 4)	※設ける ・ m2程度 備品等は監督員の指示を受けて設置すること 構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる (※有償 ・無償) 構内既存の施設 ※利用できない ・利用できる (※有償 ・無償) ※足場を設ける場合は「手すり先行工法に関するガイドライン」(厚生労働省 基発第0424001号平成21年4月24日)により「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とすること。 ※枠組足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 ※足場等については、労働安全衛生規則を遵守するとともに、墜落防止措置、物体の落下防止措置及び安全点検を行うこと。
	3	① 埋戻し及び盛土 (3. 2. 3) ② 建設発生土の処理 (3. 2. 5)	種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・建設汚泥から再生した処理土 ※構外指示の場所に処分 ・構内指示の場所に敷き均し ・構内指示の場所に堆積
	4	1 試験杭 (4. 2. 2) 2 既成コンクリート杭地業 (4. 3. 1～7)	位置・本数は、図示による。仕様は、本杭と同じとする。 杭の種類 ※P H C杭 (・ A種 ・ B種 ・ C種) ・ S C杭 ・ P R C杭 杭径 (mm) 杭長 (m) 継手の箇所数 セット数 備考 杭先端部の形状 ※開放型 ・ 半開放型 ・ 閉そく型 杭頭の処理 ※行わない ・ 行う 杭の施工法 ・ セメントミルク工法 ・ 打込み工法 設計支持力 () kN ※特定埋込杭工法 国土交通省告示第1113号第6に定める地盤の許容支持力散き内 $\alpha =$ 、 $\beta =$ 、 $\gamma =$ を採用している工法 工法 ※アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 コンクリートの設計基準強度 ※ () N/mm2 構造体強度補正 () N/mm2 コンクリートの種別 ・ A種 ※B種 スランプ ・ 18 c m 支持地盤 ※B種 帯筋 ※図示 鉄筋の最小かぶり厚さ 水平方向の位置ずれ ・ 杭径1/4かつ100mm以下 超音波測定器による孔壁確認 ・ 行う ※再生ｸﾞﾗﾝｼﾞｮﾝ ・ 切込砂利 ・ 切込砕石
	3	場所打ちコンクリート杭地業 (4. 5. 1) (4. 5. 3～5)	施工箇所 ※建物内土間スラブ(土間コンクリートを含む)直下(ピット下を除く) ・ (ただし、捨コンクリートがある場合は、捨コンクリート直下とする)
鉄筋工事	5	① 鉄筋 (5. 2. 1) 2 溶接金網 (5. 2. 2)	(表5.2.1) 種類の記号 呼び名 (mm) ※S D 2 9 5 D 1 0 , D 1 3 , D 1 6 ・ S D 3 4 5 D 1 9 以上 種 類 ※溶接金網 ・ 鉄筋格子 形状等 網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm) 使用部位 継手方法等 部位 継手方法 呼び名 (mm) 柱、梁の主筋 ※ガス圧接・機械式継手・溶接継手 その他 ※重ね継手 ・フックの有無に関わらず、40 d (軽量コンクリートの場合は50 d) と表5.3.2の重ね継手の長さのうち大きい値とする。 ・標準仕様書表5.3.5による (保有水平耐力計算又は境界耐力計算により安全性が確認されているもの) ○図示による(構造特記参照) 塩害対策等により鉄筋の最小かぶり厚さに加える厚さ ・ 2 0 ・ 3 0 (○図示(構造特記参照)) 材料の品質を証明するミルシートを提出すること。 圧接完了後の抜き試験は超音波探傷試験とすること。
	4	鉄筋の定着 (5. 3. 4)	
	5	鉄筋のかぶり厚さ (5. 3. 5)	
	6	材料試験 圧接完了後の試験 (5. 4. 10)	
	6	① コンクリートの種類と強度 (6. 2. 1～2) ② 型枠のせき板 (6. 8. 2) ③ コンクリートの強度試験の総則 (6. 9. 3) 4 マスコンクリート (6. 13. 2) ⑤ 無筋コンクリート (6. 14. 1)	※ 普通コンクリート (調合管理強度: F c + S (構造体強度補正值)) 設計基準強度 F c (N/mm2) 適用箇所 ・ 構造特記による 構造図による ※合板 (厚さ 1 2 mm) ・ 合板 (厚さ 1 5 mm) ・ 床型枠用鋼製ﾌﾗｯﾄﾞ (建設技術評価品または評価品名による) 階段・踊場ｽﾗﾌﾞ・片持ｽﾗﾌﾞ・便所ｽﾗﾌﾞを除くｽﾗﾌﾞ下 ・ メッシュ型枠 (構造関係共通事項による) ベース・基礎柱・地中梁 ・ 断熱材兼用型枠 2 5 mm以下かつ熱抵抗値 1 m2 h・℃/K c a l 以上 ・ M C R 工法用シート (気泡発泡ポリエチレンシート) 圧縮強度試験は県内生コンクリート協同組合で実施する。 県内生コンクリート協同組合 東予技術センター (〒792-0825 新居浜市星原町11-31 Tel 0897-43-2111 Fax 0897-43-2115) 中予技術センター (〒790-0951 松山市天山町3-8-20 Tel 089-948-1555 Fax 089-948-1278) 南予技術センター (〒797-0045 西予市宇和町坂戸南321 Tel 0897-62-3100 Fax 0894-62-7076) セメントの種類 ※高炉セメントB種 スランプ ※1 5 c m 種 類 設計基準強度 (F c) (N/mm2) 施工箇所 普通コンクリート ※1 8 捨てコンクリート
土木工事	7	① 鉄骨製作工場 (7. 1. 3) ② 鋼材 (7. 2. 1)	※建築基準法第77条56第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として許可を受けた(株)日本鉄骨評価センター又は(株)全国鉄骨評価機構(旧(社)全国鉄構工業協会)の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「Rグレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場 ・ 監督員の承諾する工場 ・ 施工管理技術者 ※適用する ・ 適用しない 材質等 (表7.2.1) 種類の記号 規格 適用箇所 構造図による ※J I Sによる (○構造図による 構造図による ※J I Sによる ※J I Sによる
	3	高力ボルト (7. 2. 2)	ボルトの区分 ・ トルシア形高力ボルト ・ J I S形高力ボルト ・ 溶接垂鉛めっき高力ボルト 高力ボルトの径 ※図示による 材質 構造用アンカーボルト ※J I S B 1 2 2 0 (建築構造用圧延棒鋼) 建方用アンカーボルト ※J I S G 3 1 0 1 (一般構造用圧延鋼材) 種類 ※図示による 構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状、寸法 ※図示による 建方用保持及び埋込み工法 ・ A種 ※B種 ・ C種 埋込長さの検査 ・ 超音波検査を行う。 材料 ※無収縮モルタル ・ モルタル (製造所 評価名簿による) 工法 ※A種 ・ B種 厚み ※図示による
	4	アンカーボルトの材質及び設置 (7. 2. 4) (7. 10. 3)	完全溶込み部の超音波探傷試験 工場溶接 ※行う ・ 行わない 工事現場溶接 ※行う 鉄面 ※A種 ・ B種 垂鉛めっき面 ・ A種 ※B種
	5	柱底均しモルタルの材料及び工法 (7. 2. 9) (7. 10. 3)	・ 耐火材吹付け ・ 乾式吹付ロックウール ・ 半乾式吹付ロックウール ・ 湿式ロックウール ・ 耐火板張り ・ 耐火材巻付け ・ ラス張りモルタル塗り
	6	溶接部の試験 (7. 6. 12)	摩擦面の処理 ※プラスト処理 (表面粗度 5 0 μ m R z 以上) ・ リン酸塩処理 すべり耐力等の確認方法 ※すべり耐力試験方法等 ※同一の作業条件のもと作成された対比試験片との照合 ・ 図示
コンクリートブロック・A・Cパネル・押出成形セメント板工事	8	1 補強コンクリートブロック造 (8. 2. 2) (8. 2. 5)	ブロックの種類 断面形状及び圧縮強さによる区分 厚さ (mm) 化粧の有無 適用箇所 備考 ※空洞ブロック-16 ※無 ・ 有 ・ 型枠状ブロック-20 ※無 ・ 有 各部配筋 ※図示による 目地仕上げ ・ 押し目地仕上げ ・ 化粧目地仕上げ
	2	ブロック積み等 (8. 2. 7)	ブロックの種類 断面形状及び圧縮強さによる区分 厚さ (mm) 化粧の有無 表8.3.1以外の適用箇所 備考 ※空洞ブロック-08 ※無 ・ 有 ※空洞ブロック-16 ※無 ・ 有 ※空洞ブロック-20 ※無 ・ 有
	3	コンクリートブロック構壁及び壁 (8. 3. 2) (8. 3. 3) (8. 3. 4)	各部配筋 ※図示による パネルの種類 区分 単位荷重 (N/m ²) 厚さ (mm) 長さ (mm) 表面加工 取付け工法 ・ 外壁ﾊﾞﾈﾙ ・ 180・1960 ・ 100 ・ 2990・3490 ・ 平・意匠 ・ A種・B種 ・ 間仕切壁ﾊﾞﾈﾙ ・ 100 ・ 2990 ・ 平・意匠 ・ C種・D種・E種 ・ 屋根ﾊﾞﾈﾙ ・ 980 ・ 100 ・ 1980・2480 ・ 平 ・ F種 ・ 床ﾊﾞﾈﾙ ・ 2350・3530 ・ 100 ・ 1780・1980 パネルの耐火性能 ※ () 時間 ・ 無し 外壁パネル構法 外壁パネル工法における耐風圧性能 ・ 耐震性能 外壁パネルの出隅及び入隅のパネル接合部、並びにパネルと他部材との取合い部の目地幅 (mm) ※10～20 伸縮目地への耐火目地材の充填 ・ 適用する 間仕切壁パネル構法における耐震性能 原料による区分 タイプ2 (無石綿タイプ) パネルの種類 表面形状 厚さ (mm) 幅 (mm) 隅々の充填 パネルの取付け工法 ・ 外壁パネル ・ F ・ 50・60 ・ 有 ・ 無 ・ D ・ 50・60 ・ 有 ・ 無 ・ T 60 ・ 有 ・ 無 ・ 間仕切壁パネル ・ F ・ 50・60 ・ D ・ 50・60 ・ T 60 F:フラットパネル D:デザインパネル T:タイルベースパネル 製造所 評価名簿による 外壁パネル工法 外壁パネル工法における耐風圧性能 ・ 耐震性能 パネル相互の目地幅 (mm) ※長さ10以上、短辺15以上 出隅及び入隅のパネル接合目地の目地幅 ※15 開口寸法限度 ※図示による 間仕切壁パネル工法における耐震性能 アスファルトの種類 ※3種 押え金物の材質及び形状寸法 ※アルミニウム製 L-30×15×2.0程度 防水層の下地モルタル塗り ・ 適用する (施工範囲) ・ 図示 屋根保護防水 (表9.2.3～9) 種別 施工箇所 断熱材 絶縁用シート 立上り部の保護 ・ A-1 ※ｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ 厚さ0.15mm以上 ・ A-2 ・ ｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ等を平織したﾌﾗｯﾄﾎﾟｰｼﾝｸﾞ (70g/m ² 程度) ・ A-3 ・ B-1 ・ B-2 ・ A I-1 ※JIS A 9521による押出法 ・ A I-2 ｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材3種bA ※ﾌﾗｯﾄﾎﾟｰｼﾝｸﾞ 70g/m ² 程度 ・ A I-3 ・ B I-1 (厚さ)・25mm ・ B I-2 立上り部への設置 ・ 適用する ・ 適用しない
	4	A・Cパネル (8. 4. 2～4)	
	5	押出成形セメント板 (8. 5. 2～5)	
	9	1 アスファルト防水 (9. 2. 2～5)	
防水工事	2	改質アスファルトシート防水 (9. 3. 2～3)	屋根露出防水 種別 施工箇所 断熱材 仕上塗料 高日射反射率 防水の適用 種類 使用量 ・ D-1 ・ D-2 ・ D I-1 (材質) ※JIS A 9521に基づく発泡ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ断熱材又はJIS A 9521による硬質ﾌｧｰﾑ断熱材2種1号若しくは2号で透湿係数を除く規格に適合するもの (厚さ)・25mm ・ 製造所の指定による ・ 製造所の指定による ・ D I-2 絶縁工法の工程 ・ 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートを用いる ・ 砂付あきルーフィングを用いる 屋根露出防水絶縁断熱工法の場合の、ルーフドレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 ※図示による 屋内防水 種別 施工箇所 種別 施工箇所 ・ E-1 保護層 ・ 設ける (図示) 伸縮調整目地材 製造所: 評価名簿による 防水層の下地モルタル塗り ・ 適用する (施工範囲) ・ 図示 屋上排水溝 ※図示による 押え金物の材質及び形状寸法 ※アルミニウム製 L-30×15×2.0程度 防水層の種類 (表9.3.1～3) 種別 施工箇所 断熱材 防湿層 仕上塗料 高日射反射率 防水の適用 種類 使用量 ・ AS-T1 ・ AS-T2 ・ AS-T3 ・ AS-T4 ・ AS-J1 ・ AS I-T1 (材質) ※JIS A 9521に基づく発泡ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ断熱材又はJIS A 9521による硬質ﾌｧｰﾑ断熱材2種1号若しくは2号で透湿係数を除く規格に適合するもの (厚さ)・25mm ・ 設ける (改質ﾌﾗｯﾄﾎﾟｰｼﾝｸﾞ製造所の仕様による) ・ 設けない ・ AS I-J1 防水層の種類 (表9.4.1.2) 種別 施工箇所 可塑剤移行防止用ｼｰﾄの材質 断熱材 仕上塗料 高日射反射率 防水の適用 種類 使用量 ・ S-F1 ・ S-F2 ・ S-M1 ・ S-M2 ・ S I-F1 (材質) JIS A 9521に基づく発泡ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ断熱材又はJIS A 9521によるｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ保温材の密度及び熱伝導率の規格に適合するもの (厚さ)・25mm ・ S I-F2 ・ S I-M1 (材質)・JIS A 9521による硬質ﾌｧｰﾑ断熱材2種1号、2種2号、3種1号又は3種2号並びにJIS A 9521による押出法ｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材1種b、2種b又は3種bに適合するもの。接着工法の場合は加えて、JIS A 9521によるｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材の密度及び熱伝導率の規格に適合するもの。 ・ S I-M2 ※発泡ｶﾞｽﾌｨﾚﾝﾌｫｰﾑ (厚さ)・25mm 屋内防水 種別 施工箇所 モルタル厚さ 備考 ・ S-C1 目地処理 PCコンクリート部材下地及びA・Cパネル下地 (S-C1の場合) ※ 図 示 入隅部の増張り 防水下地、P・Cコンクリート部材下地の場合の処理 (S-F1、S I-F1の場合) ※ 図 示 A・Cパネル下地、P・Cコンクリート部材下地の場合の処理 (S-C1の場合) ※ 図 示 機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの張付け 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画書として提出する 建築基準法により定められた区分は、1章 一般共通事項 7 耐荷重及び耐力による 防水層の種類 (表9.5.1.2) 種別 施工箇所 仕上塗料 保護層 高日射反射率 防水の適用 種類 使用量 ・ X-1 ・ X-2 ・ Y-1 ※地下外壁防水 ・ Y-2 ※屋内防水 ・ 設ける (図示)
	3	合成高分子分子ルーフィングシート防水 (9. 4. 2～4)	
	4	塗膜防水 (9. 5. 3)	
	5	ケイ酸質系塗布防水 (9. 6. 1) (9. 6. 3)	
	6	脱気装置 (9. 2. 3) (9. 3. 3) (9. 5. 3)	
	7	シーリング (9. 7. 2) (9. 7. 5)	

[illegible]

[illegible]

18

塗装工事

1

材料（18.1.3）

2

防火材料（18.1.3）

3

床用防じん塗料塗り

4

施工業者

19

内装工事

1

ビニル床シート
ビニル床タイル（19.2.2～3）

2

メタルカーテンウォール（17.2.2～3）（17.2.5）

3

PCカーテンウォール（17.3.2～5）

2

カーペット敷き（19.3.2～3）

3

合成樹脂塗床（19.4.2～3）

4

フロアリング張り（19.5.2～6）

7

壁紙張り（19.8.2～3）

8

断熱材（19.9.2～4）

20

ユニット及びその他工事

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

製品及び取付位置の寸法許容差

10

カーテンウォールの種類

11

シーリング材の種類

12

耐火目地材

13

断熱材

14

配筋

15

先付け材料

16

表面仕上げ材

17

ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差

18

製品及び取付位置の寸法許容差

2

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

3

層間変位追従性

4

シーリング材料

5

構造用ガasket

6

断熱材

7

耐火材料

8

カーテンウォールの材料

9

12	ブラインド (20.2.14)	<table><tr><th>形式</th><th>寸法(mm)</th><th>種類</th><th>スラットの材質</th><th>スラット幅(mm)</th><th>ボックス・レールの材質</th><th>取付箇所</th></tr><tr><td>※横形</td><td></td><td>※ギヤ式 ・コード式 ・操作棒式</td><td>※アルミニウム合金製 ・</td><td>※25 ・</td><td>・鋼製 ・</td><td>・図示 ・</td></tr><tr><td>・縦形</td><td></td><td>・1本操作コード式 ※2本操作コード式</td><td>・アルミスラット ・クロススラット</td><td>・80 ・100</td><td>・アルミニウム合金製 ・</td><td>・図示 ・</td></tr></table>	形式	寸法(mm)	種類	スラットの材質	スラット幅(mm)	ボックス・レールの材質	取付箇所	※横形		※ギヤ式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 ・	※25 ・	・鋼製 ・	・図示 ・	・縦形		・1本操作コード式 ※2本操作コード式	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100	・アルミニウム合金製 ・	・図示 ・			
		形式	寸法(mm)	種類	スラットの材質	スラット幅(mm)	ボックス・レールの材質	取付箇所																		
※横形		※ギヤ式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 ・	※25 ・	・鋼製 ・	・図示 ・																				
・縦形		・1本操作コード式 ※2本操作コード式	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100	・アルミニウム合金製 ・	・図示 ・																				
13	ロールスクリーン (20.2.15)	<table><tr><th>材質</th><th>操作方式</th><th>遮光性能</th><th>寸法(mm)</th><th>備考</th></tr><tr><td>※ポリエステル ・綿 ・</td><td>・電動式 ・スプリング式 ・チェーン式</td><td>・1級 ・2級 ・3級</td><td>・図示 ・</td><td></td></tr></table>	材質	操作方式	遮光性能	寸法(mm)	備考	※ポリエステル ・綿 ・	・電動式 ・スプリング式 ・チェーン式	・1級 ・2級 ・3級	・図示 ・															
材質	操作方式	遮光性能	寸法(mm)	備考																						
※ポリエステル ・綿 ・	・電動式 ・スプリング式 ・チェーン式	・1級 ・2級 ・3級	・図示 ・																							
14	カーテン及び カーテンレール (20.2.16)	<table><tr><th>ひだの種類</th><th>形式</th><th>開閉操作</th><th>生地の種類、品質、 特殊加工等</th><th>施工取付箇所</th><th>備考</th></tr><tr><td>・フランスひだ ・箱ひだ・つまひだ ・フレーンひだ・片ひだ ・ ・</td><td>・シングル ・ダブル</td><td>・電動 ・ひも引き ・手引き</td><td></td><td></td><td>(暗幕)</td></tr></table>	ひだの種類	形式	開閉操作	生地の種類、品質、 特殊加工等	施工取付箇所	備考	・フランスひだ ・箱ひだ・つまひだ ・フレーンひだ・片ひだ ・ ・	・シングル ・ダブル	・電動 ・ひも引き ・手引き			(暗幕)												
		ひだの種類	形式	開閉操作	生地の種類、品質、 特殊加工等	施工取付箇所	備考																			
・フランスひだ ・箱ひだ・つまひだ ・フレーンひだ・片ひだ ・ ・	・シングル ・ダブル	・電動 ・ひも引き ・手引き			(暗幕)																					
15	くつふきマット	カーテンレール 材 種 ※アルミニウム製 ・ステンレス製 ・ 形 式 ・片引き ・引分け (暗幕用は300mm以上の召合せの重掛けとする) 形 状 ・C型 ・D型 ※角形 ・ 仕上げ ※アルマイト ・																								
		<table><tr><th>材質</th><th>受け枠</th><th>備考</th></tr><tr><td>・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼 (SUS304) 製 ・</td><td>・ステンレス鋼 (SUS304) ・硬質アルミニウム合金</td><td></td></tr></table>	材質	受け枠	備考	・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼 (SUS304) 製 ・	・ステンレス鋼 (SUS304) ・硬質アルミニウム合金																			
材質	受け枠	備考																								
・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼 (SUS304) 製 ・	・ステンレス鋼 (SUS304) ・硬質アルミニウム合金																									
16	収納家具、書架 ・物品棚	・収納家具 ※JIS S 1033 (オフィス用収納棚) による 形状・寸法 ※図示 ・書架・物品棚 ※JIS S 1039 (書架・物品棚) による 形状・寸法 ※図示 JIS S 1039 による種類 ・1種・2種・3種・5種・6種・7種																								
17	点検口	・天井点検口 品質・性能等 追補による 製造所 評価名簿による <table><tr><th>材質</th><th>寸法</th><th>形式</th><th>外枠</th><th>内枠</th><th>枠の 許容差</th><th>外枠と内枠の クリアランス</th></tr><tr><td>※アルミニウム製 ・</td><td>・450×450 ・600×600 ・</td><td>・一般形 ・密閉形</td><td>・屋内外用 ・屋内用</td><td>・額縁がけ ・額縁がけ ・目地がけ ・目地がけ</td><td>±0.5mm 片側 以内</td><td>2.0mm以内</td></tr></table>	材質	寸法	形式	外枠	内枠	枠の 許容差	外枠と内枠の クリアランス	※アルミニウム製 ・	・450×450 ・600×600 ・	・一般形 ・密閉形	・屋内外用 ・屋内用	・額縁がけ ・額縁がけ ・目地がけ ・目地がけ	±0.5mm 片側 以内	2.0mm以内										
		材質	寸法	形式	外枠	内枠	枠の 許容差	外枠と内枠の クリアランス																		
※アルミニウム製 ・	・450×450 ・600×600 ・	・一般形 ・密閉形	・屋内外用 ・屋内用	・額縁がけ ・額縁がけ ・目地がけ ・目地がけ	±0.5mm 片側 以内	2.0mm以内																				
・床点検口 品質・性能等 追補による 製造所 評価名簿による <table><tr><th>材質</th><th>寸法</th><th>形式</th><th>枠の許容差</th><th>受枠と蓋枠の クリアランス</th></tr><tr><td>※アルミニウム製 ・ステンレス製 ・鋼製 ・鉄製</td><td>・450×450 ・600×600 ・</td><td>・一般形 ・密閉形 ・結露防止形</td><td>±0.5mm以内</td><td>片側 2.0mm以内</td></tr></table>	材質	寸法	形式	枠の許容差	受枠と蓋枠の クリアランス	※アルミニウム製 ・ステンレス製 ・鋼製 ・鉄製	・450×450 ・600×600 ・	・一般形 ・密閉形 ・結露防止形	±0.5mm以内	片側 2.0mm以内																
材質	寸法	形式	枠の許容差	受枠と蓋枠の クリアランス																						
※アルミニウム製 ・ステンレス製 ・鋼製 ・鉄製	・450×450 ・600×600 ・	・一般形 ・密閉形 ・結露防止形	±0.5mm以内	片側 2.0mm以内																						
18	階段手すり笠木	一般形：パッキンを装着しないもの、又はがたつき防止用パッキンを装着したもの 密閉形：ボルト、ナット等のメカニカル構造にパッキンを装着したもの																								
		材質 ビニル製 (形状は図示)																								
19	天井見切り縁	材質 ※アルミニウム既製品 ・塩化ビニル既製品																								
20	ピクチャーレール	※見切り縁兼用タイプ ・ 移動フック ケ所/m 安全荷重 ※15kg以上																								
21	視覚障害者 誘導用ブロック	材質 ・コンクリート製 (厚さ60mm) ・磁器質タイル製 形状 JIS T 9251 による 寸法(mm) ※300×300 色 黄色																								
22	屋外掲示板	本体材質 ※ステンレス製 ・ 照明器具 ・有り ・無し 掲示板面材質 ・ 施錠装置 ※有り ・無し 形状寸法 ※図示																								
23	流し台ユニット	<table><tr><th>施工箇所</th><th>寸法 (L×mm)</th><th>摘要</th><th>規格・品質等</th></tr><tr><td>・流し台</td><td>※1200・1500・1800</td><td>トラップ付</td><td></td></tr><tr><td>・コンロ台</td><td>※600・700・</td><td>バックガード ※有り</td><td></td></tr><tr><td>・つり戸棚</td><td>※1200・900・</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・水切り棚</td><td>※1200・900・</td><td>ステンレス製 ・1段・2段</td><td></td></tr><tr><td>・調理台</td><td>※1200・900・600</td><td></td><td></td></tr></table>	施工箇所	寸法 (L×mm)	摘要	規格・品質等	・流し台	※1200・1500・1800	トラップ付		・コンロ台	※600・700・	バックガード ※有り		・つり戸棚	※1200・900・			・水切り棚	※1200・900・	ステンレス製 ・1段・2段		・調理台	※1200・900・600		
		施工箇所	寸法 (L×mm)	摘要	規格・品質等																					
・流し台	※1200・1500・1800	トラップ付																								
・コンロ台	※600・700・	バックガード ※有り																								
・つり戸棚	※1200・900・																									
・水切り棚	※1200・900・	ステンレス製 ・1段・2段																								
・調理台	※1200・900・600																									
24	フェンス	フェンスの種類 ・ビニル被覆エキスパンドフェンス ・樹脂塗装メッシュフェンス ・鋼管フェンス 高さ ・図示																								
25	旗竿	<table><tr><th>形式</th><th>材質</th><th>高さ (m)</th></tr><tr><td>・テーパー式 ・同一断面式</td><td>・アルミニウム合金製 ・</td><td></td></tr></table> 旗竿受金物 ※ステンレス鋼 (SUS304) 製 ・	形式	材質	高さ (m)	・テーパー式 ・同一断面式	・アルミニウム合金製 ・																			
形式	材質	高さ (m)																								
・テーパー式 ・同一断面式	・アルミニウム合金製 ・																									
26	車止めさく	<table><tr><th>形式</th><th>材質</th><th>柱径、肉厚 (mm)</th><th>高さ (m)</th><th>備考</th></tr><tr><td>・上下式鎖内蔵式 (・標準品 ・スプリング式)</td><td>・ステンレス製 ・</td><td>・ ・</td><td>・ ・</td><td></td></tr></table>	形式	材質	柱径、肉厚 (mm)	高さ (m)	備考	・上下式鎖内蔵式 (・標準品 ・スプリング式)	・ステンレス製 ・	・ ・	・ ・															
形式	材質	柱径、肉厚 (mm)	高さ (m)	備考																						
・上下式鎖内蔵式 (・標準品 ・スプリング式)	・ステンレス製 ・	・ ・	・ ・																							
27	石綿含有成形板 処理等	処理を行う石綿含有成形板の仕様 ・石綿スレート ・石綿セメント珪酸カルシウム板 ・その他 () 施工調査 調査を行う石綿含有成形板の撤去にあたり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。 調査結果は、図面により記録し、監督員に提出する。 (1) 石綿含有成形板使用部位の確認 (図面記載の使用範囲に限定せず、広く確認すること。) (2) 石綿含有成形板の種別、厚さ等の確認 (3) 石綿含有成形板の使用数量の確認 (4) 施工範囲等の確認																								

21	排水工事	1 排水管 (21.2.1)	<table><tr><th colspan="5">(表21.2.1)</th></tr><tr><th>材質</th><th>種類</th><th>形状</th><th>呼び径</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="5">・通心力鉄筋コンクリート管</td><td>※外圧管 (1種)</td><td>・B形管</td><td>・150・200・250・300</td><td></td></tr><tr><td>・硬質塩化ビニル管</td><td>・VP</td><td>・150・200・250・</td><td></td></tr><tr><td>・VU</td><td></td><td>・300・350・400・450</td><td></td></tr><tr><td>・RS-VU</td><td></td><td>・</td><td></td></tr></table>	(表21.2.1)					材質	種類	形状	呼び径	備考	・通心力鉄筋コンクリート管	※外圧管 (1種)	・B形管	・150・200・250・300		・硬質塩化ビニル管	・VP	・150・200・250・		・VU		・300・350・400・450		・RS-VU		・		29	植栽及び屋上緑化工事	1 植栽地の確認 (23.1.3)	土壌の酸度試験 水溶性塩類 (EC) の試験	・行う ※行わない ・行う ※行わない
		(表21.2.1)																																	
材質	種類	形状	呼び径	備考																															
・通心力鉄筋コンクリート管	※外圧管 (1種)	・B形管	・150・200・250・300																																
	・硬質塩化ビニル管	・VP	・150・200・250・																																
	・VU		・300・350・400・450																																
	・RS-VU		・																																
	2 植栽基盤の整備 (23.2.2)	<table><tr><th>植栽</th><th>工法</th><th>有効土層の厚さ (cm)</th><th>整備範囲</th><th>土壌改良材</th></tr><tr><td rowspan="4">・樹木</td><td>※A種</td><td>樹高12m以上</td><td>(※100・120・150)</td><td rowspan="4">・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示</td><td rowspan="4">・適用する</td></tr><tr><td>・B種</td><td>樹高7以上12m未満</td><td>(※80・100)</td></tr><tr><td>・C種</td><td>樹高3以上7m未満</td><td>(※60・80)</td></tr><tr><td>・D種</td><td>樹高3m未満</td><td>(※50・60)</td></tr><tr><td>※芝、地被類</td><td>※B種</td><td>※20</td><td></td><td>・植栽部分</td><td>・適用する</td></tr></table> 植栽基盤の排水設備 ・設ける (・暗きよ・開きよ・排水層・堅穴排水・) ※現場発生土の良質土 ・客土	植栽	工法	有効土層の厚さ (cm)	整備範囲	土壌改良材	・樹木	※A種	樹高12m以上	(※100・120・150)	・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示	・適用する	・B種	樹高7以上12m未満	(※80・100)	・C種	樹高3以上7m未満	(※60・80)	・D種	樹高3m未満	(※50・60)	※芝、地被類	※B種	※20		・植栽部分	・適用する							
植栽	工法	有効土層の厚さ (cm)	整備範囲	土壌改良材																															
・樹木	※A種	樹高12m以上	(※100・120・150)	・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示	・適用する																														
	・B種	樹高7以上12m未満	(※80・100)																																
	・C種	樹高3以上7m未満	(※60・80)																																
	・D種	樹高3m未満	(※50・60)																																
※芝、地被類	※B種	※20		・植栽部分	・適用する																														
3 補込み用土 (23.2.3)	土壌改良材 ・適用する ・適用しない ・パーク堆肥 品質・性能等は、追補による ・発酵下水汚泥コンポスト 品質・性能等は、追補による																																		
4 土壌改良材 (23.2.3)	土壌改良材 ・適用する ・適用しない ・パーク堆肥 品質・性能等は、追補による ・発酵下水汚泥コンポスト 品質・性能等は、追補による																																		
5 樹木 (23.3.2)	樹種、寸法、株立数等 ※図示																																		
6 支柱 (23.3.2~3)	支柱材 ※丸太 (間伐材) ・真竹 形 式 ・添え柱形 ・鳥居形 ・ハツ掛け形 ・布掛け形 ・ワイヤ掛け形 ・地下埋設形 防腐処理方法 ※加圧式防腐処理丸太材																																		
7 幹巻き用材料 (23.3.2)	※幹巻き用テープ ・わら、こも																																		
8 新植、移植樹木、 芝等の枯損償 (23.3.4) (23.3.6)	新植樹木 (芝張り、吹付けは種及び地被類を含む) の枯保証の期間 ※引渡しの日から1年 ・無し 移植樹木の枯損処理を行う期間 ※引渡しの日から1年 ・無し																																		
9 芝 (23.4.2)	※こらいい芝 ・野芝																																		
10 吹付けは種 (23.4.4)	種子の種類 ※洋芝類又はクローバー (採取後2年以内) ・ 種子の量 ※発芽率80%以上 ・																																		
11 屋上緑化 (23.5.2~4)	植栽基盤及び材料 品質・性能等は、追補による ・屋上緑化システム 図示 ・ 土壌層の厚さ 図示 ・ 排水層 ・軽量骨材 (層の厚さ:) ・板状成型品 補込み用土 ※改良土 ・人工軽量土 樹木の材種、寸法、株立数、寸法等 ※図示 ・ ・屋上緑化軽量システム 之及び地被類の樹種並びに種類等 ※図示 ・ 見切り材、舗装材、水抜き管、マルチング材等 ※図示 工法 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画書として提出する 建築基準法に基づき定められた区分は、1章 一般共通事項 7 耐荷重及び耐外力による 支柱 ・設置する (種類・図示・) かん水装置 ・設置する (工事区分は図示による)																																		

建築工事特記仕様書 追補（その１）

章	項目	特 記 事 項	章	項目	特 記 事 項	章	項目	特 記 事 項																																																																																															
室内空気汚染対策	① 建築材料の規制対象化学物質	ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、クロルピリホス、ダイアジノン、フェニルカルブ、パラジクロロベンゼン、フタル酸ジ-n-ブチル、テトラデカン、フタル酸ジ-2-エチルヘキシルの13物質（以下「規制対象化学物質」という。）とする。	室内空気汚染対策	4 室内空気環境測定	1. 測定対象室等 ・ 一般 箇所 ・ 住宅等 戸 戸当たり 室 ・ 図示 2. 測定対象化学物質 規制対象化学物質のうち、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレンの5物質（以下「測定対象化学物質」という。）とする。 3. 測定方法 測定は、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第3条第1項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号。以下「評価方法基準」という。）の第5の6-3（3）に定める方法（アクティブ法）又は、パッシブ型採取機器を用いて、次の各号に掲げる方法（パッシブ法）により実施するものとする。 （以下、パッシブ法の手順） （1）測定位置は、部屋又は測定区域の中央付近で、床から1.2mから1.5mの高さとする。 （2）測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、30分間換気する。 （3）その後、測定対象室のすべての窓及び扉を5時間以上閉鎖する。ただし、造り付け家具、押入れ等の収納部分の扉は開放したままとする。 （4）測定は（3）の状態のままで行う。 ア 測定時間は24時間とする。ただし、工程等の都合により、24時間測定が行えない場合は、8時間測定とする。 なお、8時間測定の場合は、14：00～15：00が測定時間帯の中央となるようにし、10：30～18：30の間で1回測定する。 （参考）アクティブ法の場合 採取は30分以上継続して、同時に又は継続して2回以上行うこと。 また、採取時間については、その中央の時刻が14：00～15：00の間になるようにすること。 イ 上記（2）（3）（4）において、換気設備又は空調設備は稼働させたままとする。ただし、局所的な換気扇等で常時稼働させないものについては、停止させたままとする。 4. 分析 アクティブ法・パッシブ法共、分析機関に送付し、濃度を分析する。 5. 測定後の対応 完成検査までに、測定年月日、測定時刻、測定結果、測定時の気温・湿度・天候、及び内装仕上げ工事の完了した年月日等を記録したものを作成する共に、使用材料に関する資料を提出すること。 6. 判定基準 次表ア欄の測定対象化学物質の濃度がイ欄の数値（以下「基準値」という。）以下であること。 <table><tr><th>ア</th><th>イ</th></tr><tr><td>ホルムアルデヒド</td><td>0.08 ppm（ 100 μg/m3）</td></tr><tr><td>トルエン</td><td>0.07 ppm（ 260 μg/m3）</td></tr><tr><td>キシレン</td><td>0.05 ppm（ 200 μg/m3）</td></tr><tr><td>エチルベンゼン</td><td>0.88 ppm（3,800 μg/m3）</td></tr><tr><td>スチレン</td><td>0.05 ppm（ 220 μg/m3）</td></tr></table> 7. 基準値を超えた場合の措置 基準値を超えた場合は、建物使用開始までの間、強制換気等により放散の促進を図った上で、再度測定を行い、基準値を下回ることを確認すると共に、原因等を分析し報告すること。	ア	イ	ホルムアルデヒド	0.08 ppm（ 100 μg/m3）	トルエン	0.07 ppm（ 260 μg/m3）	キシレン	0.05 ppm（ 200 μg/m3）	エチルベンゼン	0.88 ppm（3,800 μg/m3）	スチレン	0.05 ppm（ 220 μg/m3）	発生材の処理等	① 建設リサイクル法に係る特定建設資材以外の資材の取り扱い 下記資材の再資源化を積極的に図ること。 1）施工計画書を作成し、建設副産物の発生抑制・再資源化を図る計画とする。 2）再資源化施設を利用する場合、その距離が50kmを超える場合は、最終処分とすることができる。 3）産業廃棄物広域認定制度により指定を受けた資材については、当該施設等に運搬する費用が過大とならないなど、その再資源化が経済性の面において制約が著しくないと認められる場合には、再資源化に努める。 4）新築時の端材は、原則として広域認定制度による製造所等への搬入に努め再資源化を図る。 5）解体材についても広域認定制度の許可製造所等と協議し、再資源化に努める。 6）特定建設資材を再利用した場合は、マニフェストや受け入れ証明書等を提出すること。 <table><tr><th>工種</th><th>資材名</th><th>再生方法</th><th>備考</th></tr><tr><td>土工事</td><td>発生土</td><td>自・他工事で再利用</td><td>土木工事における建設副産物活用の当面の運用及び実施要領（愛媛県土木部）</td></tr><tr><td>地業工事</td><td>建設汚泥</td><td>再資源化施設</td><td>同上</td></tr><tr><td>鉄筋工事</td><td>鉄筋</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>鉄骨工事</td><td>鉄骨</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>ALCパネル</td><td>ALCパネル</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr><tr><td>押出成形セメント板工事</td><td>押出成形セメント板</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr><tr><td>屋根及びとい工事</td><td>塩化ビニル管</td><td>広域認定制度 塩化ビニル管 ・継ぎ手協会</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">内装工事</td><td>ロックウール</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr><tr><td>グラスウール</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">金属・建具工事</td><td>石膏ボード</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr><tr><td>アルミ材</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">電気設備工事</td><td>鋼材</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>電線類</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>配管材料</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>機器・盤類</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>蛍光管</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td rowspan="7">機械設備工事</td><td>小型二次電池</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>塩化ビニル管</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr><tr><td>塩ビライニング鋼管</td><td>塩化ビニル管 ・継ぎ手協会</td><td></td></tr><tr><td>鋼管など金属類</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>ダクトなど金属類</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>配管・ダクトなどの吊材等</td><td>再資源回収業者等</td><td></td></tr><tr><td>グラスウール・ロックウール</td><td>広域認定制度</td><td></td></tr></table>	工種	資材名	再生方法	備考	土工事	発生土	自・他工事で再利用	土木工事における建設副産物活用の当面の運用及び実施要領（愛媛県土木部）	地業工事	建設汚泥	再資源化施設	同上	鉄筋工事	鉄筋	再資源回収業者等		鉄骨工事	鉄骨	再資源回収業者等		ALCパネル	ALCパネル	広域認定制度		押出成形セメント板工事	押出成形セメント板	広域認定制度		屋根及びとい工事	塩化ビニル管	広域認定制度 塩化ビニル管 ・継ぎ手協会		内装工事	ロックウール	広域認定制度		グラスウール	広域認定制度		金属・建具工事	石膏ボード	広域認定制度		アルミ材	再資源回収業者等		電気設備工事	鋼材	再資源回収業者等		電線類	再資源回収業者等		配管材料	再資源回収業者等		機器・盤類	再資源回収業者等		蛍光管	再資源回収業者等		機械設備工事	小型二次電池	再資源回収業者等		塩化ビニル管	広域認定制度		塩ビライニング鋼管	塩化ビニル管 ・継ぎ手協会		鋼管など金属類	再資源回収業者等		ダクトなど金属類	再資源回収業者等		配管・ダクトなどの吊材等	再資源回収業者等		グラスウール・ロックウール	広域認定制度	
	ア	イ																																																																																																					
	ホルムアルデヒド	0.08 ppm（ 100 μg/m3）																																																																																																					
トルエン	0.07 ppm（ 260 μg/m3）																																																																																																						
キシレン	0.05 ppm（ 200 μg/m3）																																																																																																						
エチルベンゼン	0.88 ppm（3,800 μg/m3）																																																																																																						
スチレン	0.05 ppm（ 220 μg/m3）																																																																																																						
工種	資材名	再生方法	備考																																																																																																				
土工事	発生土	自・他工事で再利用	土木工事における建設副産物活用の当面の運用及び実施要領（愛媛県土木部）																																																																																																				
地業工事	建設汚泥	再資源化施設	同上																																																																																																				
鉄筋工事	鉄筋	再資源回収業者等																																																																																																					
鉄骨工事	鉄骨	再資源回収業者等																																																																																																					
ALCパネル	ALCパネル	広域認定制度																																																																																																					
押出成形セメント板工事	押出成形セメント板	広域認定制度																																																																																																					
屋根及びとい工事	塩化ビニル管	広域認定制度 塩化ビニル管 ・継ぎ手協会																																																																																																					
内装工事	ロックウール	広域認定制度																																																																																																					
	グラスウール	広域認定制度																																																																																																					
金属・建具工事	石膏ボード	広域認定制度																																																																																																					
	アルミ材	再資源回収業者等																																																																																																					
電気設備工事	鋼材	再資源回収業者等																																																																																																					
	電線類	再資源回収業者等																																																																																																					
	配管材料	再資源回収業者等																																																																																																					
	機器・盤類	再資源回収業者等																																																																																																					
	蛍光管	再資源回収業者等																																																																																																					
機械設備工事	小型二次電池	再資源回収業者等																																																																																																					
	塩化ビニル管	広域認定制度																																																																																																					
	塩ビライニング鋼管	塩化ビニル管 ・継ぎ手協会																																																																																																					
	鋼管など金属類	再資源回収業者等																																																																																																					
	ダクトなど金属類	再資源回収業者等																																																																																																					
	配管・ダクトなどの吊材等	再資源回収業者等																																																																																																					
	グラスウール・ロックウール	広域認定制度																																																																																																					
② 居室を有する建築物に用いる建築材料の仕様	建築材料については、規制対象化学物質を発散するおそれのあるものの使用を可能な限り制限することとし、その仕様については、原則として次の1から5の定めによる。 1 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレン（以下「ホルムアルデヒド等」という。）を発散するおそれのある建築材料等について、次表のとおりその使用を制限する。 <table><tr><th>対策をとる建築材料等</th><th>使用制限</th></tr><tr><td>（1）合板 木質系フローリング 構造用パネル 集成材 単板積層材 MDF パーティクルボード その他の木質建材</td><td>ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散がきわめて少ないJAS又はJISの規格品（以下「規格品」という。）とする。</td></tr><tr><td>（2）家具 書架 実験台 その他の什器等</td><td>（1）（5）（7）に掲げる建築材料等を使用している場合は、ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。</td></tr><tr><td>（3）ユリア樹脂板</td><td>ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。</td></tr><tr><td>（4）壁紙</td><td>ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。</td></tr><tr><td>（5）壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>（6）保温材 緩衝材 断熱材</td></tr><tr><td>（7）塗料</td></tr><tr><td>（8）仕上塗材</td></tr></table> （注1）原則として「F☆☆☆☆」を用いることとし、該当する材料等がない場合にあっては、F☆☆☆又はその同等品を用いること。 2 トルエン、キシレン及びエチルベンゼン（以下「トルエン等」という。）を含有する塗料及び接着剤について、次表のとおりその使用を制限する。 <table><tr><th>対策をとる建築材料等</th><th>使用制限</th></tr><tr><td>（1）壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤</td><td>トルエン等の含有量が少ない規格品とする。</td></tr><tr><td>（2）塗料</td><td></td></tr></table> 3 クロルピリホス、ダイアジン及びフェノルカルブ（以下「クロルピリホス等」という。）を含有する防腐・防蟻剤について、次表のとおりその使用を制限する。 <table><tr><th>対策をとる建築材料等</th><th>使用制限</th></tr><tr><td>木材保存（木材の防腐・防蟻処理）剤</td><td>クロルピリホス等を含有しない非有機リン系の薬剤とし、加圧式防腐・防蟻処理等は工場で行い、充分乾燥した後に現場へ搬入する。</td></tr></table> 4 可塑剤を使用している建築材料等について、次表のとおりその使用を制限する。 <table><tr><th>対策をとる建築材料等</th><th>使用制限</th></tr><tr><td>（1）壁紙用接着剤</td><td>フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。</td></tr><tr><td>（2）木工用接着剤</td><td>フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。</td></tr></table> 5 その他 建築材料の選定にあたっては、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号）第14条によるMSDS（化学物質安全データシート）等を活用し、規制対象化学物質の含有量を確認のうえ、その発散低減に努めること。	対策をとる建築材料等	使用制限	（1）合板 木質系フローリング 構造用パネル 集成材 単板積層材 MDF パーティクルボード その他の木質建材	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散がきわめて少ないJAS又はJISの規格品（以下「規格品」という。）とする。	（2）家具 書架 実験台 その他の什器等	（1）（5）（7）に掲げる建築材料等を使用している場合は、ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。	（3）ユリア樹脂板	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。	（4）壁紙	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。	（5）壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤		（6）保温材 緩衝材 断熱材	（7）塗料	（8）仕上塗材	対策をとる建築材料等	使用制限	（1）壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤	トルエン等の含有量が少ない規格品とする。	（2）塗料		対策をとる建築材料等	使用制限	木材保存（木材の防腐・防蟻処理）剤	クロルピリホス等を含有しない非有機リン系の薬剤とし、加圧式防腐・防蟻処理等は工場で行い、充分乾燥した後に現場へ搬入する。	対策をとる建築材料等	使用制限	（1）壁紙用接着剤	フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。	（2）木工用接着剤	フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。	③ 施工中の安全管理	接着剤及び塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとるものとする。 また、施工時及び施工後は、通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室内に滞留させないよう配慮すること。																																																																					
対策をとる建築材料等	使用制限																																																																																																						
（1）合板 木質系フローリング 構造用パネル 集成材 単板積層材 MDF パーティクルボード その他の木質建材	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散がきわめて少ないJAS又はJISの規格品（以下「規格品」という。）とする。																																																																																																						
（2）家具 書架 実験台 その他の什器等	（1）（5）（7）に掲げる建築材料等を使用している場合は、ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。																																																																																																						
（3）ユリア樹脂板	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。																																																																																																						
（4）壁紙	ホルムアルデヒド等を発散しないか、発散が極めて少ないものとする。																																																																																																						
（5）壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤																																																																																																							
（6）保温材 緩衝材 断熱材																																																																																																							
（7）塗料																																																																																																							
（8）仕上塗材																																																																																																							
対策をとる建築材料等	使用制限																																																																																																						
（1）壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート及び幅木等の施工時に使用する接着剤	トルエン等の含有量が少ない規格品とする。																																																																																																						
（2）塗料																																																																																																							
対策をとる建築材料等	使用制限																																																																																																						
木材保存（木材の防腐・防蟻処理）剤	クロルピリホス等を含有しない非有機リン系の薬剤とし、加圧式防腐・防蟻処理等は工場で行い、充分乾燥した後に現場へ搬入する。																																																																																																						
対策をとる建築材料等	使用制限																																																																																																						
（1）壁紙用接着剤	フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。																																																																																																						
（2）木工用接着剤	フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。																																																																																																						

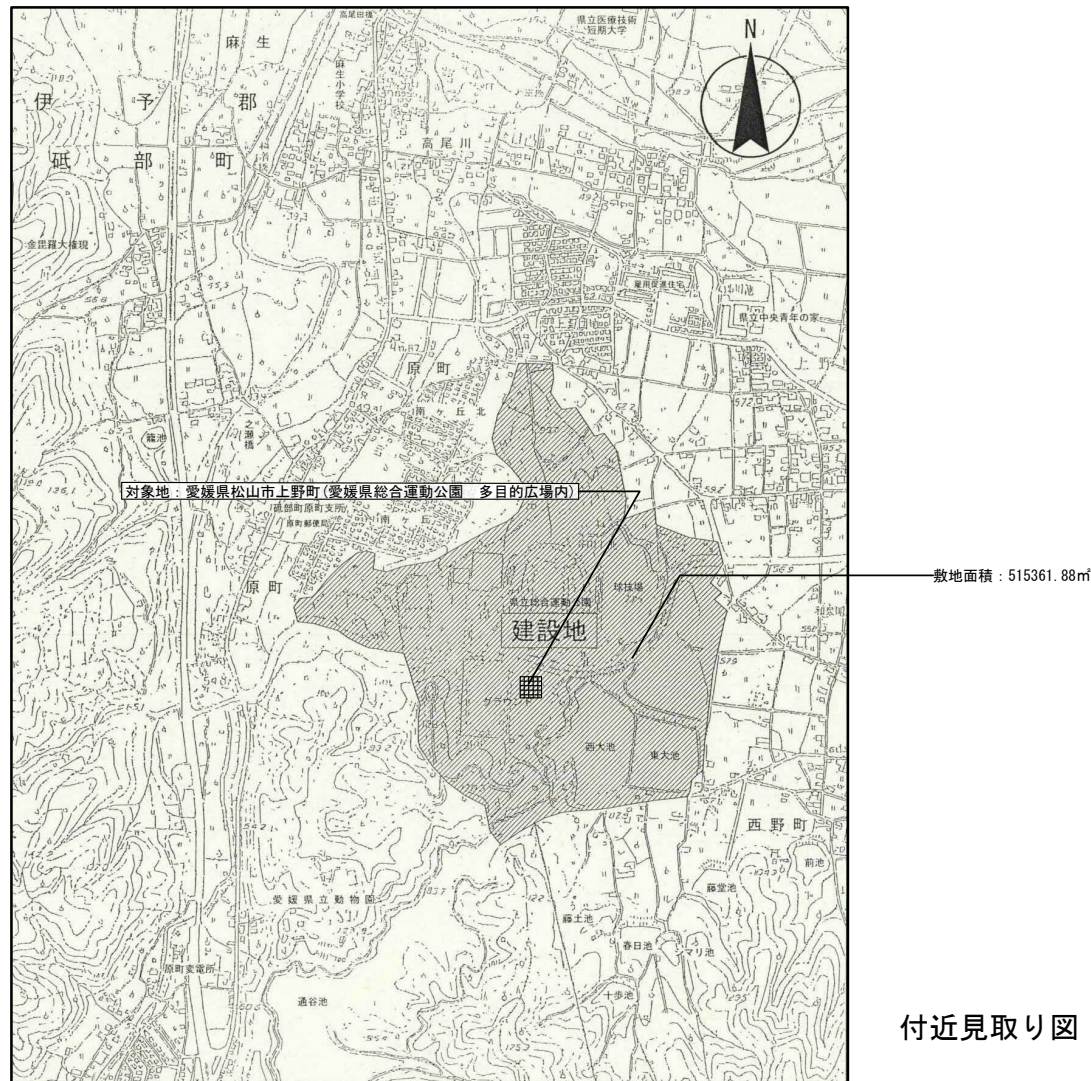
■計画概要

□敷地概要

- ・敷地位置 : 愛媛県松山市上野町(愛媛県総合運動公園内)
- ・敷地面積 : 515361.88㎡
- ・状況 : 多目的広場、暗渠排水管あり
- ・用途地域 : 用途地域の指定なし
- ・指定建蔽率 : 70%
- ・指定容積率 : 200%
- ・防火地域 : 法22条区域
- ・日影規制 : 指定なし
- ・その他の地域 : 都市計画公園内
- ・前面道路幅員 : 15.0m

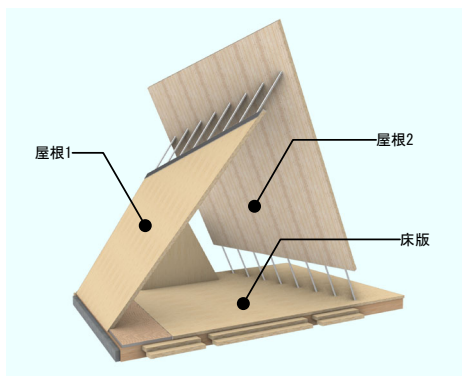
□各部仕上げ

- ・ 屋根 1 : ヒノキCLT (5-5) WP A種(ガラス塗装)
- ・ 屋根 2 : スギCLT (5-5) WP A種(ガラス塗装)
- ・ 床 : スギヒノキハイブリッドCLT (3-4) WP A種(ガラス塗装)
- ・ 間仕切り壁 : ヒメ合板 WP A種
- ・ 鉄鋼部分 : DP塗装



□敷地概要

- ・ 主要用途 : その他(仮設建築物)
- ・ 工事種別 : 新築
- ・ 階数 : 1
- ・ 構造 : 木(CLT)造
- ・ 建築面積 : 77.71㎡
- ・ 延床面積 : 80.44㎡
- ・ 最高高さ : 12.17m
- ・ 耐火建築物の種類 : その他

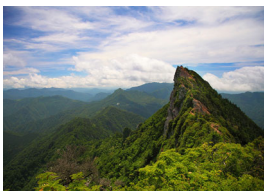


付近見取り図

■設計趣旨

□石鎚山の威風堂々とした姿に着想を得た佇まい

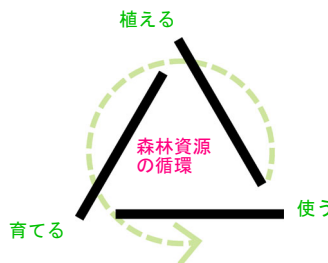
県民に広く愛される威風堂々とした石鎚山の姿を取り入れたデザインとすることで、植樹祭の中心施設として、そして天皇皇后両陛下が御着座される建物として相応しい佇まいを実現します。



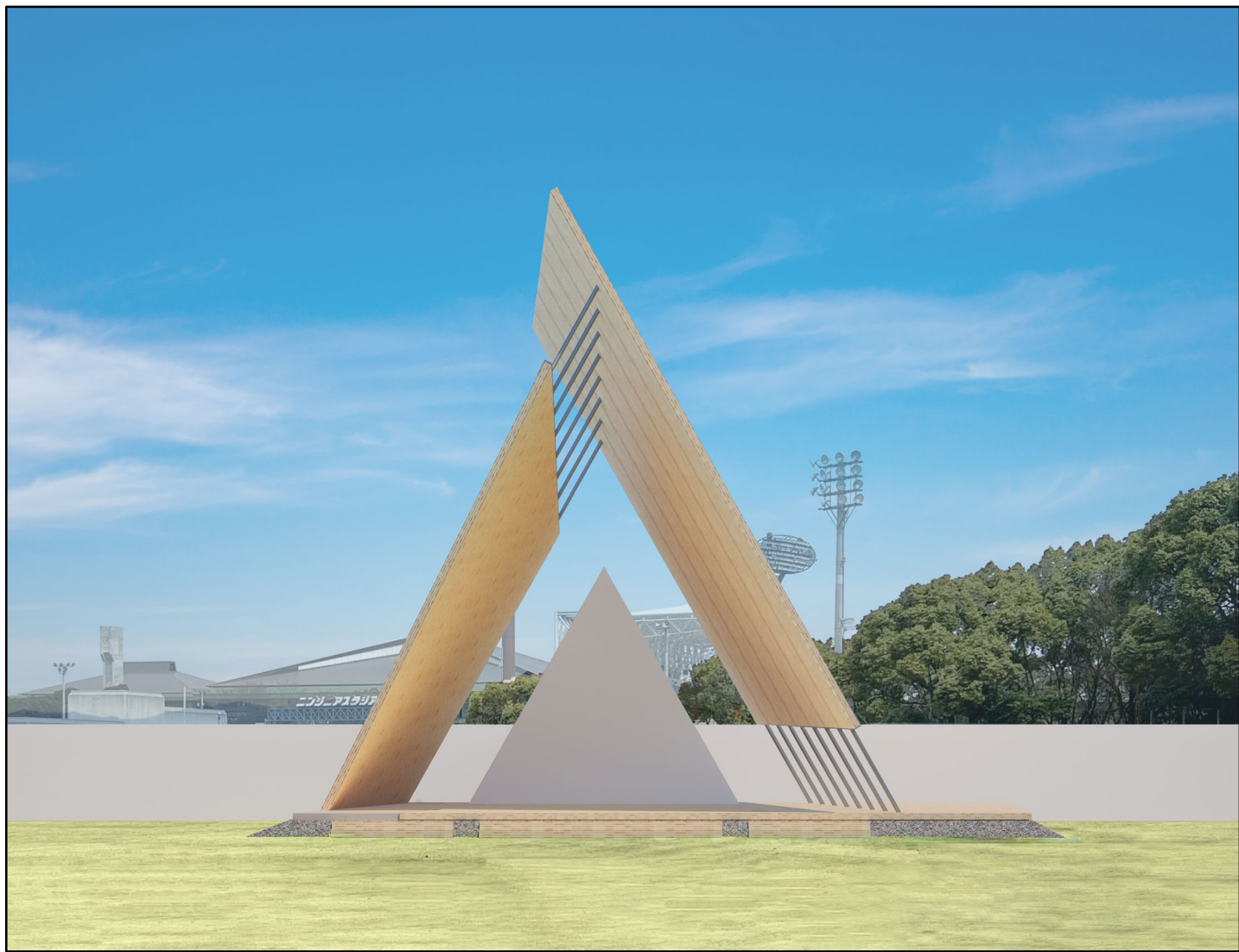
力強く屹立する石鎚山をイメージ

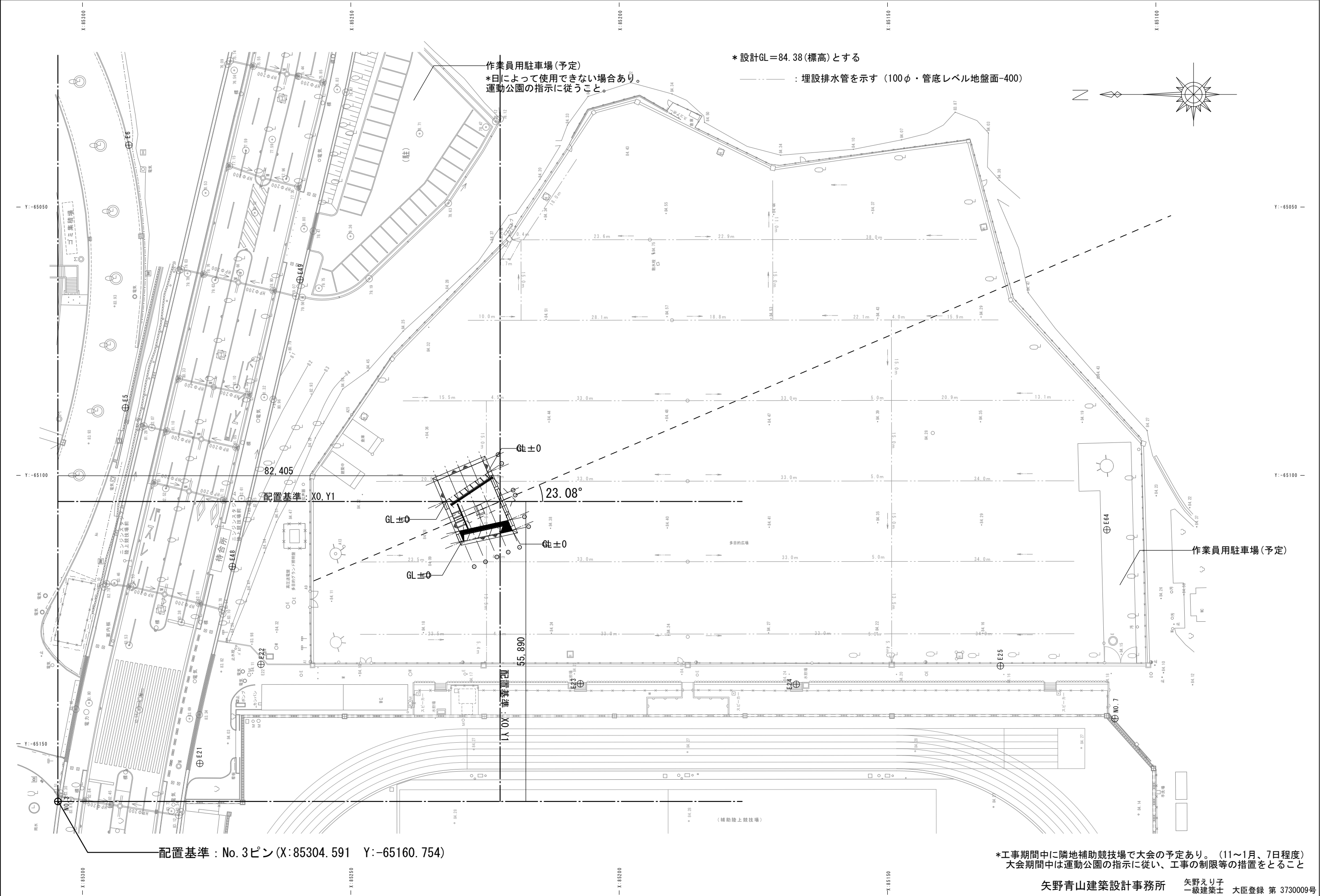
□森林資源の循環、愛媛の森林の豊かさを視覚的に表現

ＣＬＴと丸鋼によるシンプルな三角形で構成します。単純な三角形ではなく、各辺が少し伸び、丸鋼による空隙を持つことで、循環を表現します。各ＣＬＴはそれぞれ県産のスギ、ヒノキ、スギヒノキハイブリッドを使用し愛媛の森林資源の豊かさを視覚的に表現します。

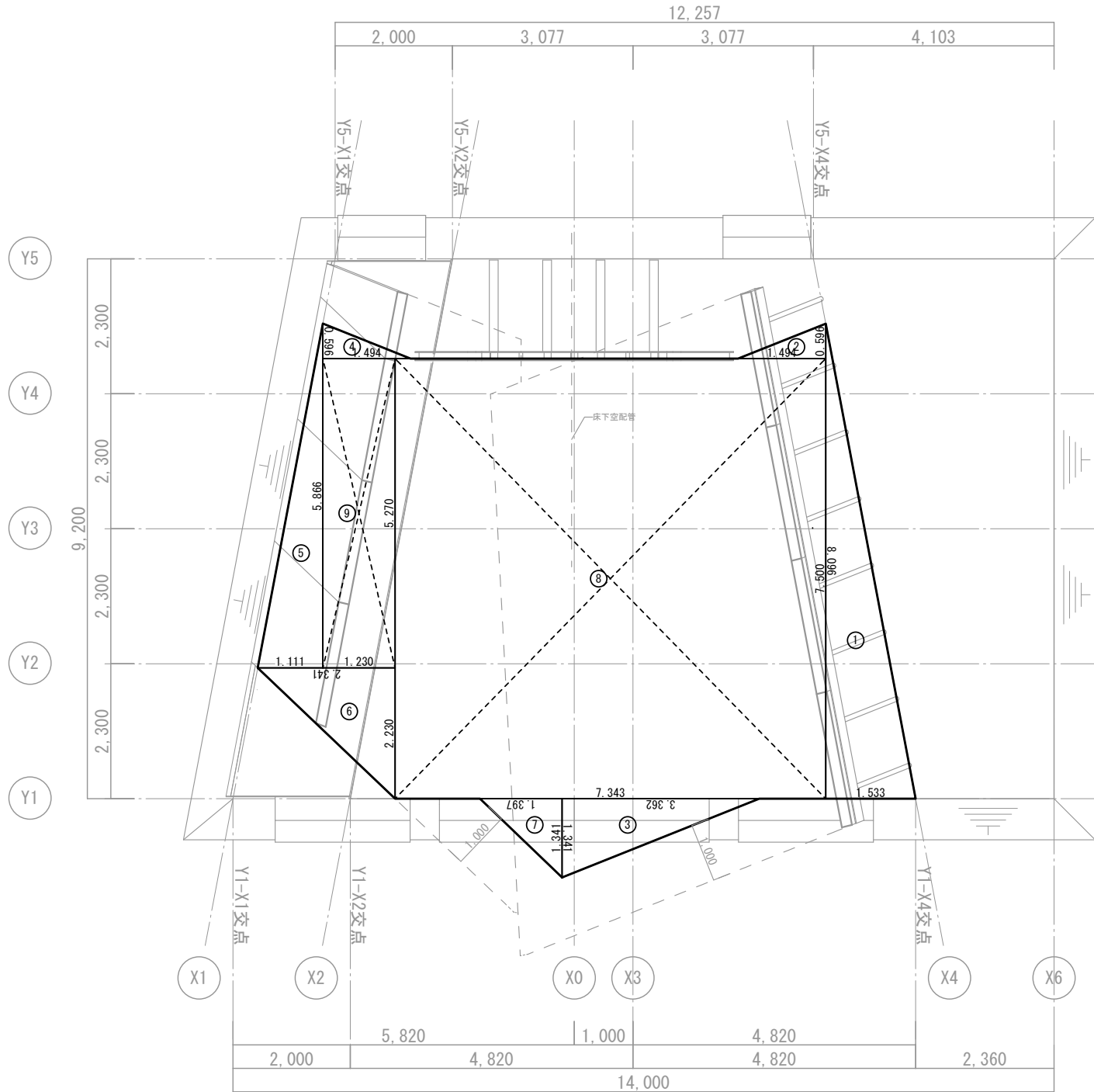


外觀透視圖





令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	配置図	S=1:600	A-010	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	-----	---------	-------	-------------------

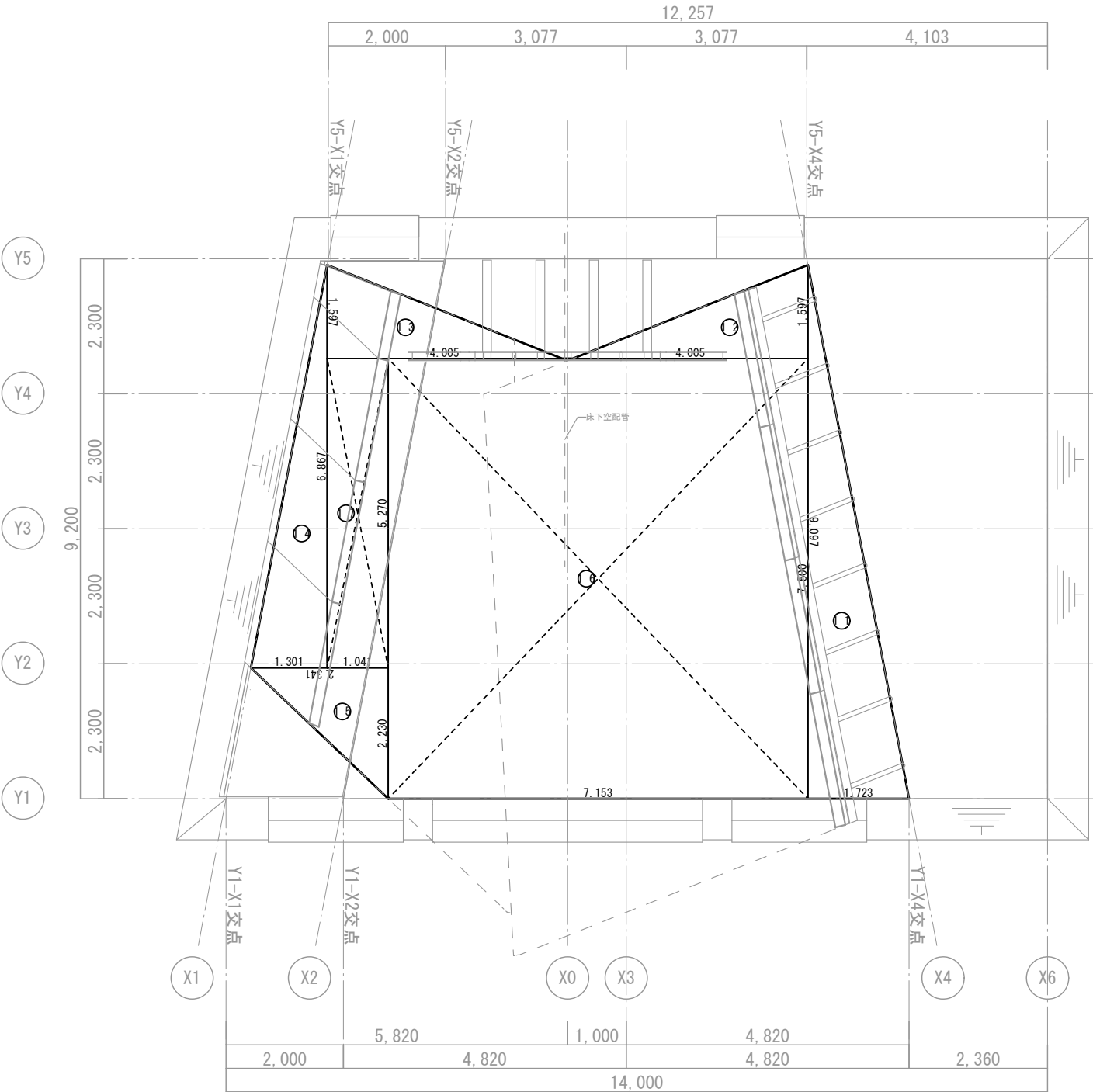


建築面積算定

記号	計算式(m)	面積(m ²)
1	8.096 × 1.533 ÷ 2	6.206
2	1.494 × 0.596 ÷ 2	0.445
3	3.362 × 1.341 ÷ 2	2.254
4	0.596 × 1.494 ÷ 2	0.445
5	1.111 × 5.866 ÷ 2	3.259
6	2.230 × 2.341 ÷ 2	2.610
7	1.341 × 1.397 ÷ 2	0.937
8	7.343 × 7.500	55.073
9	1.230 × 5.270	6.482
合計面積		77.711

建築面積：77.71m²

建蔽率：
77.71÷515361.88×100＝0.015%



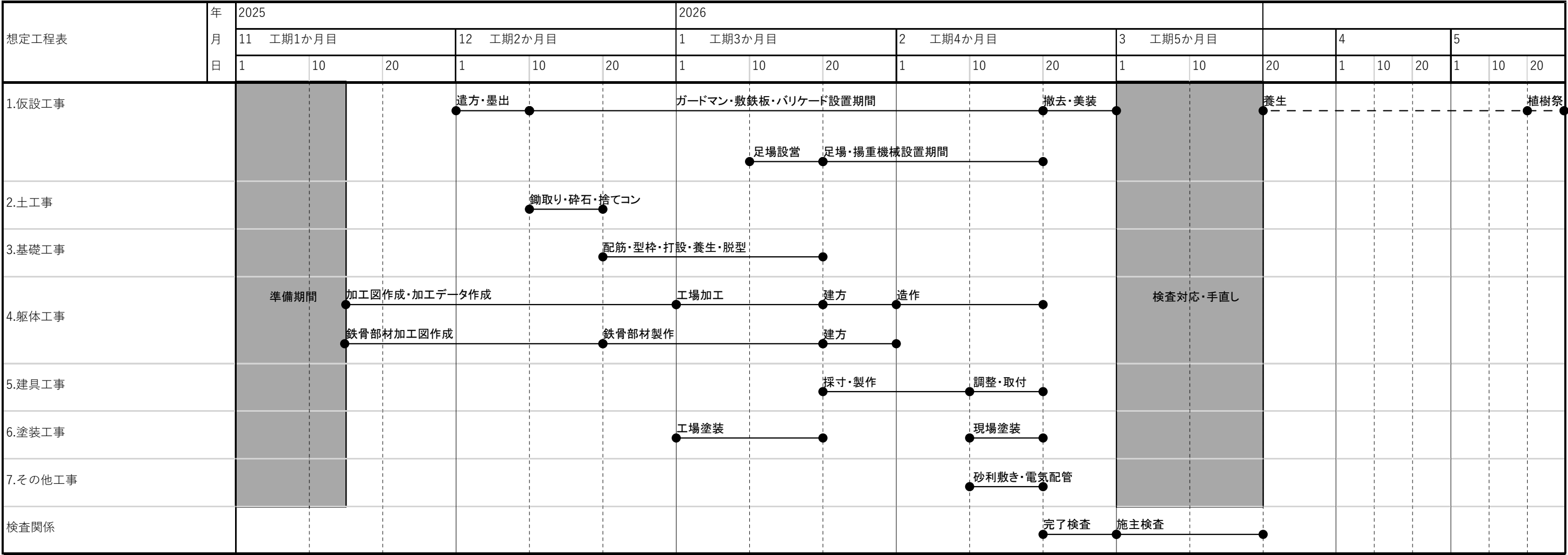
床面積算定

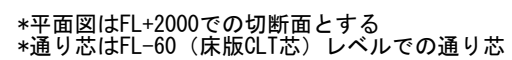
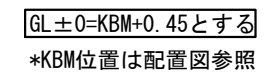
記号	計算式(m)	面積(m ²)
11	9.097 × 1.723 ÷ 2	7.837
12	4.005 × 1.597 ÷ 2	3.198
13	1.597 × 4.005 ÷ 2	3.198
14	1.301 × 6.867 ÷ 2	4.467
15	2.230 × 2.341 ÷ 2	2.610
16	7.153 × 7.500	53.648
17	1.041 × 5.270	5.486
合計面積		80.444

延床面積：80.44m²

容積率：
80.44÷515361.88×100＝0.016%

仕上げ表					
場所	下地	仕上	参考メーカー	品番・色	備考
屋根1	ヒノキCLT(5-5) t=150	WP A種①(ガラス塗装)	モクテックカメムラ/ファインクリスタルウッド 同等品以上	クリアー	
屋根2	スギCLT(5-5) t=150	WP A種①(ガラス塗装)	モクテックカメムラ/ファインクリスタルウッド 同等品以上	クリアー	
背面間仕切	木下地	ヒメ合板 t9+9 WP A種②		半透明着色(白)	
背面間仕切控え壁	ヒノキCLT(5-5) t=150	ヒメ合板 t9+9 WP A種②		半透明着色(白)	
床(CLT版)	スギヒノキハイブリッドCLT(3-4) t=120	WP A種(ガラス塗装)	モクテックカメムラ/ファインクリスタルウッド 同等品以上	クリアー	
床	木下地+鋼製束	ヒノキ溝付きフローリング 3本溝 t=15 WP A種(ガラス塗装)	(樹共栄木材/つくるシリーズ) ヒノキ溝付(スリット)加工 モクテックカメムラ/ファインクリスタルウッド 同等品以上	クリアー	
鉄鋼部分		錆止めの上DP塗装		指定色	
正面側階段	スギCLT(5-5) t=150	WP A種①(ガラス塗装)	モクテックカメムラ/ファインクリスタルウッド 同等品以上	クリアー	
背面側階段	ヒノキCLT(5-5) t=150	WP A種①(ガラス塗装)	モクテックカメムラ/ファインクリスタルウッド 同等品以上	クリアー	
基礎		コンクリート素地			
砂利敷き		白玉砂利			
*CLTはマザーボード材料支給(製作工場渡し)とする					
*CLTの塗装は工場もしくは現場にて建方前の塗装とすること。現場での塗装とする場合、加工後の運搬時には養生塗装(WPクリアー)を行うこと。					
*使用する建材・副資材はすべてF☆☆☆☆とする					

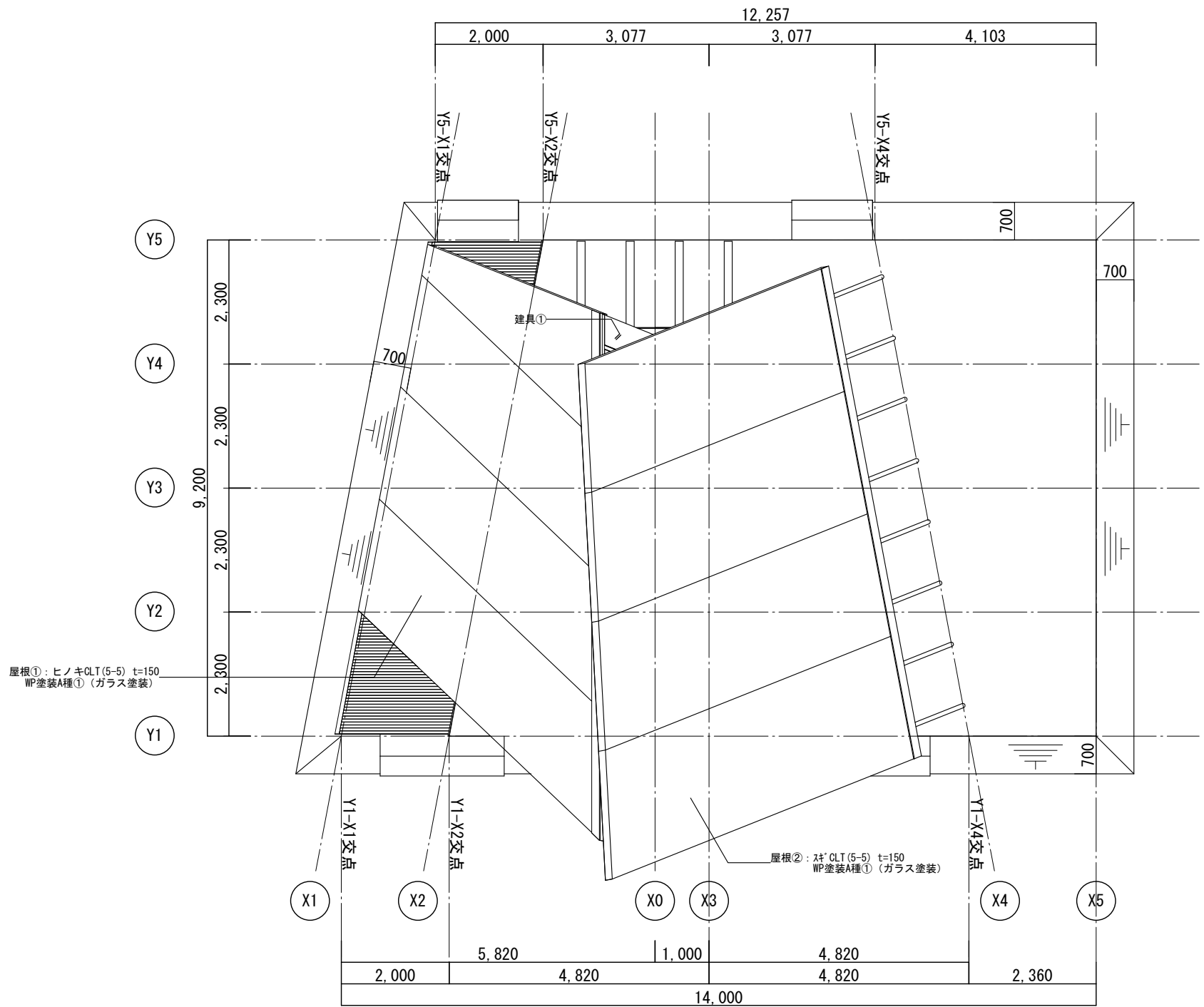




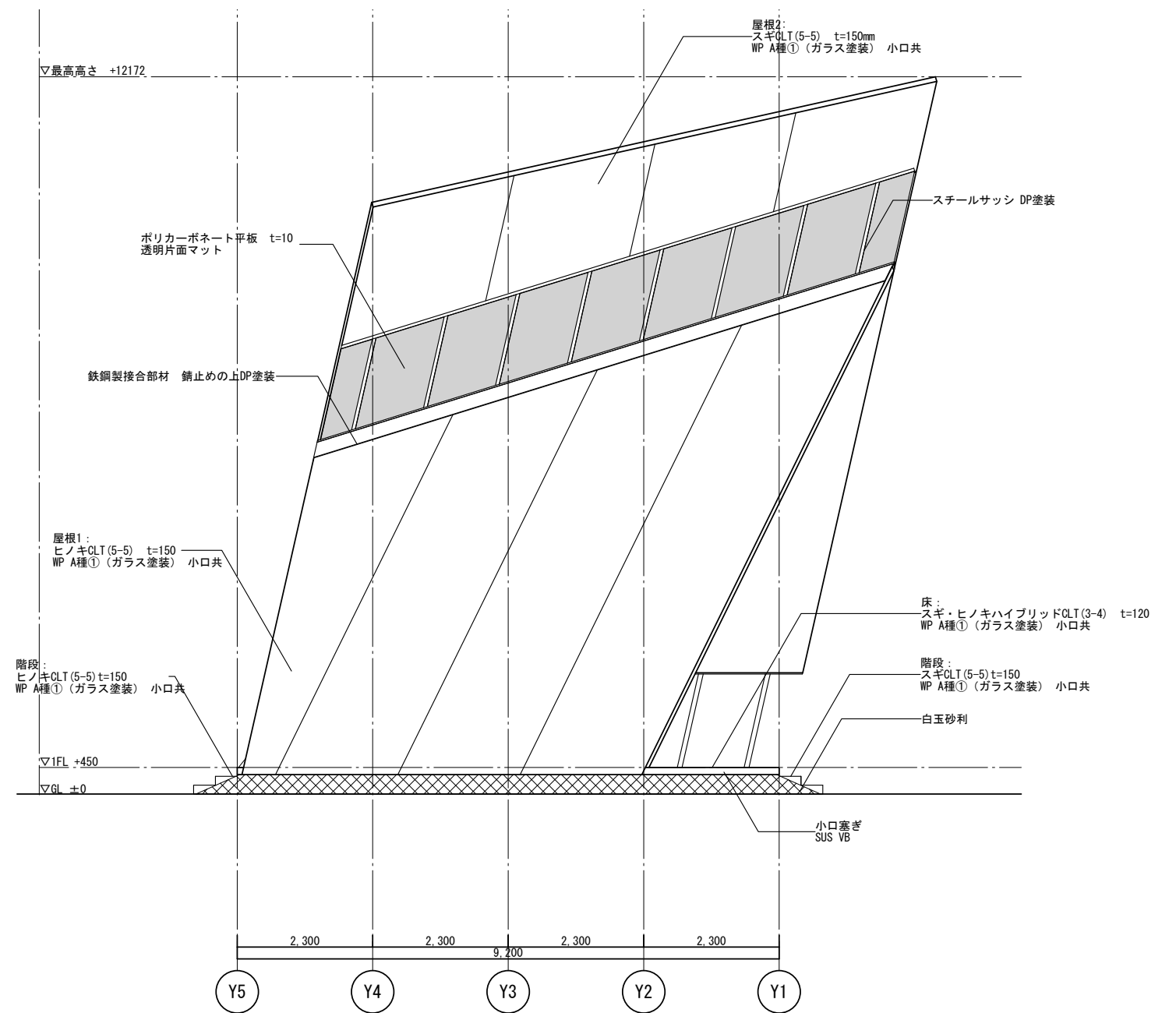
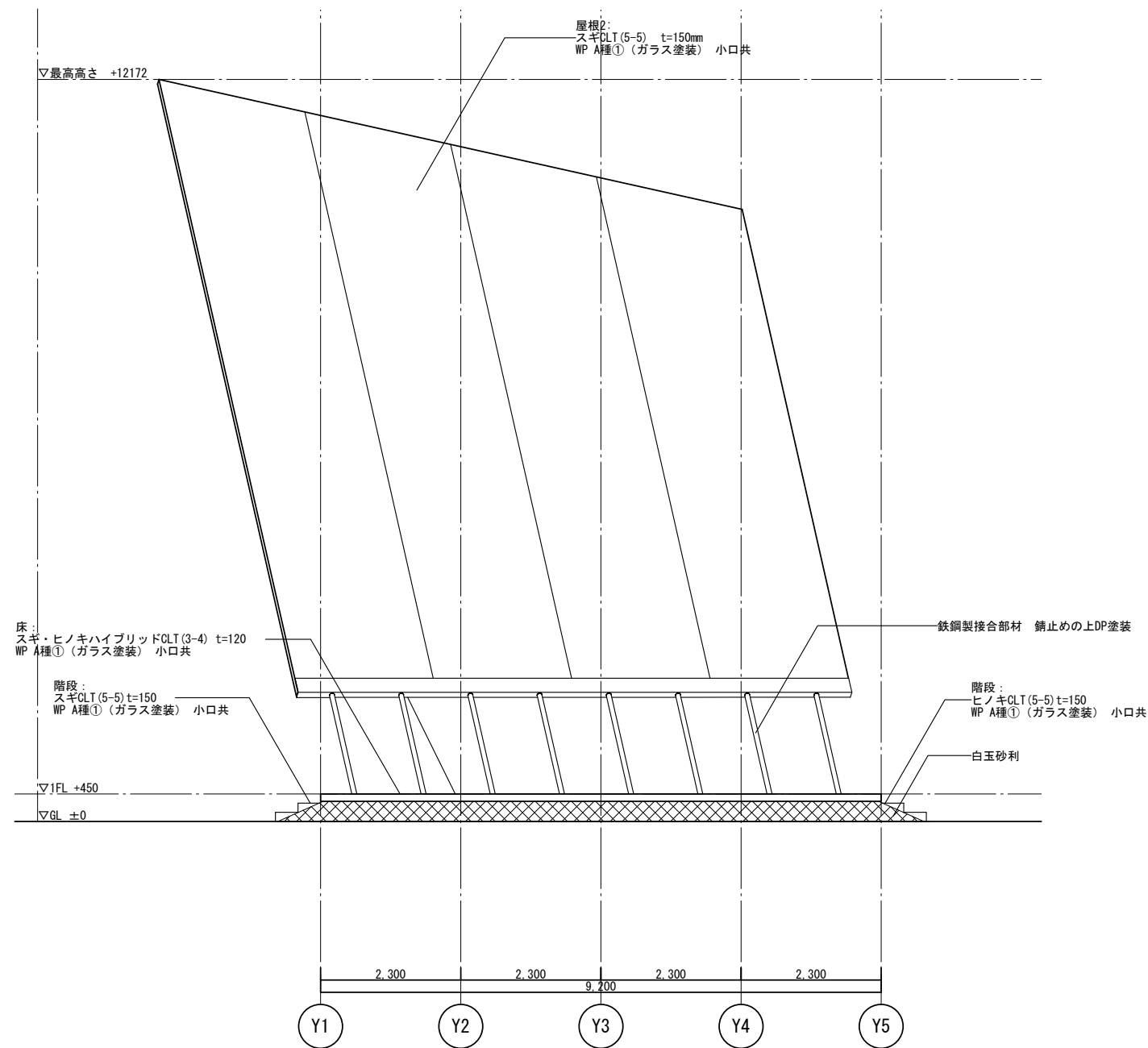
矢野青山建築設計事務所 矢野えり子 一級建築士 大臣登録 第 3730009号



GL±0=KBM+0.45とする
*KBM位置は配置図参照

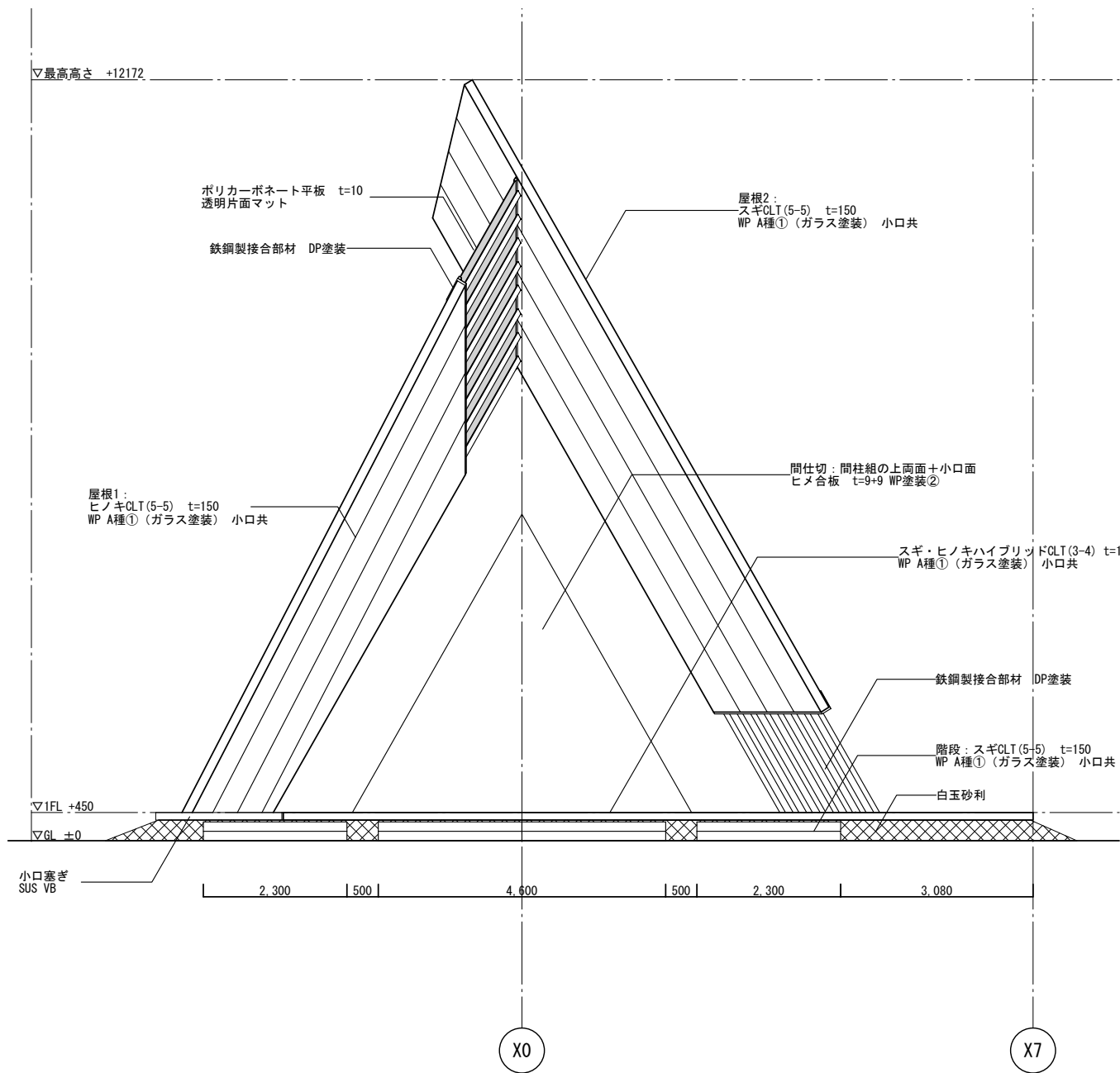


令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	屋根伏図	S=1:100	A-014	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	------	---------	-------	-------------------

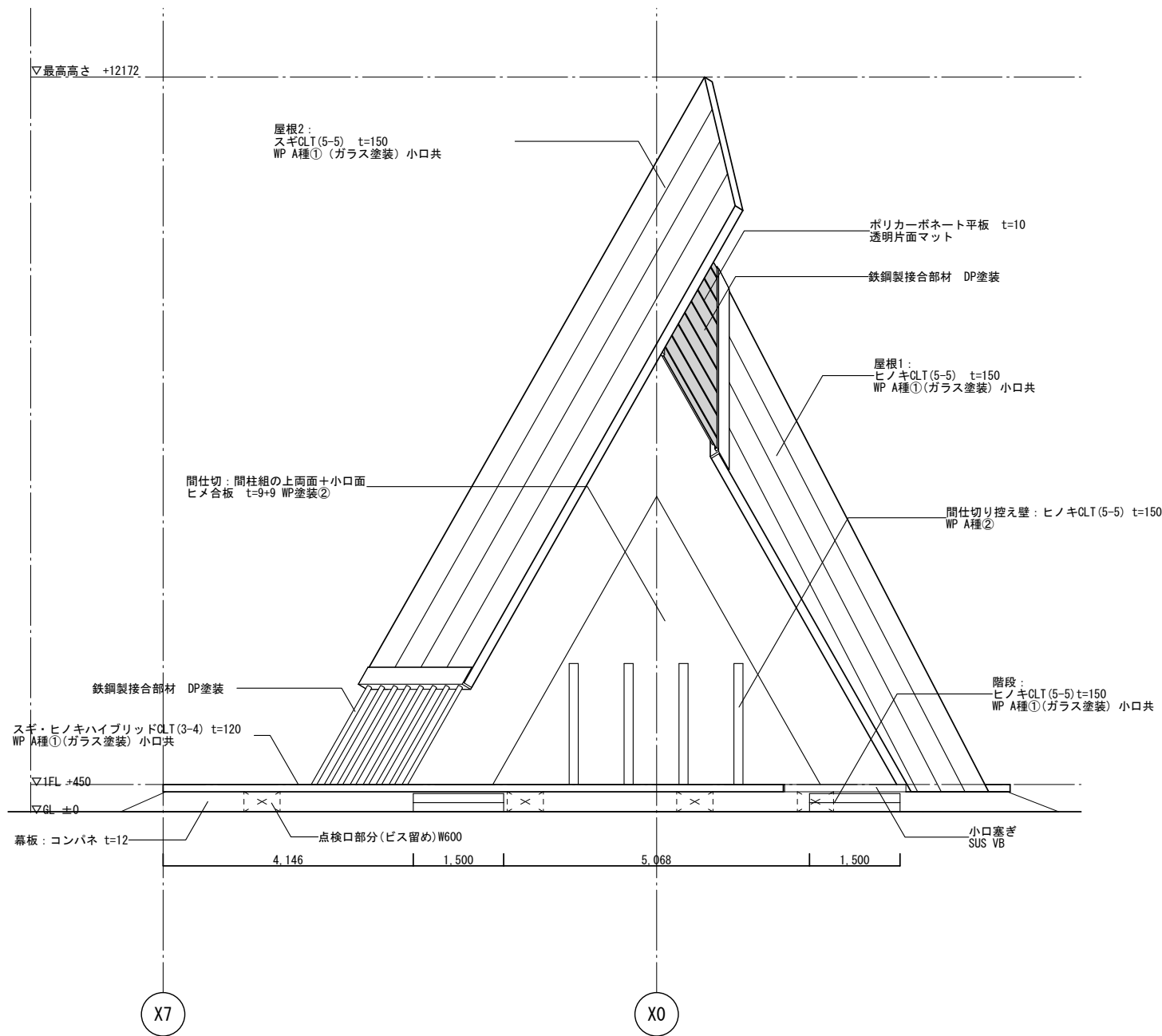


矢野青山建築設計事務所 矢野えり子 一級建築士 大臣登録 第 3730009号

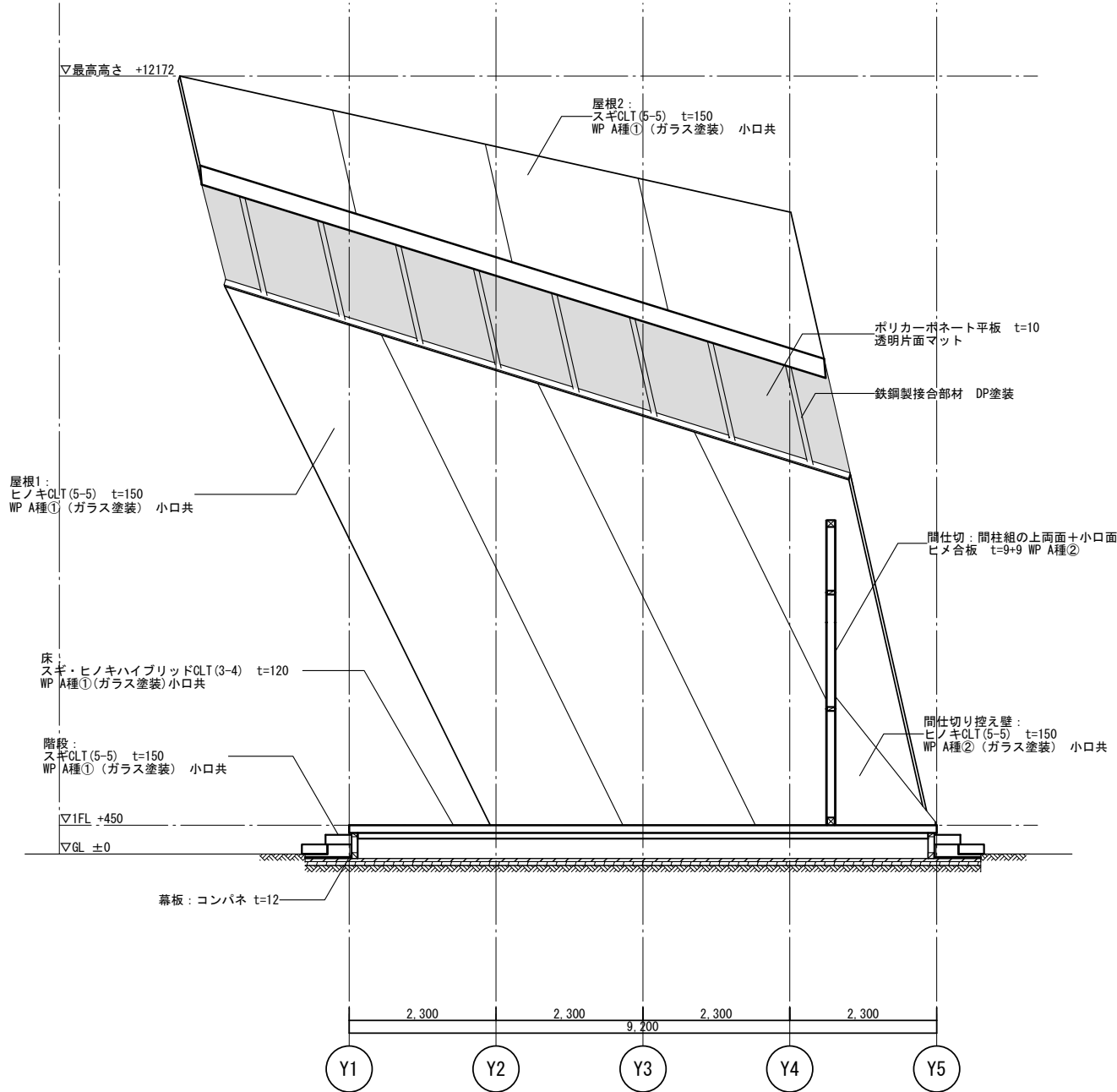
令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	立面図	S=1:100	A-015	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	-----	---------	-------	-------------------



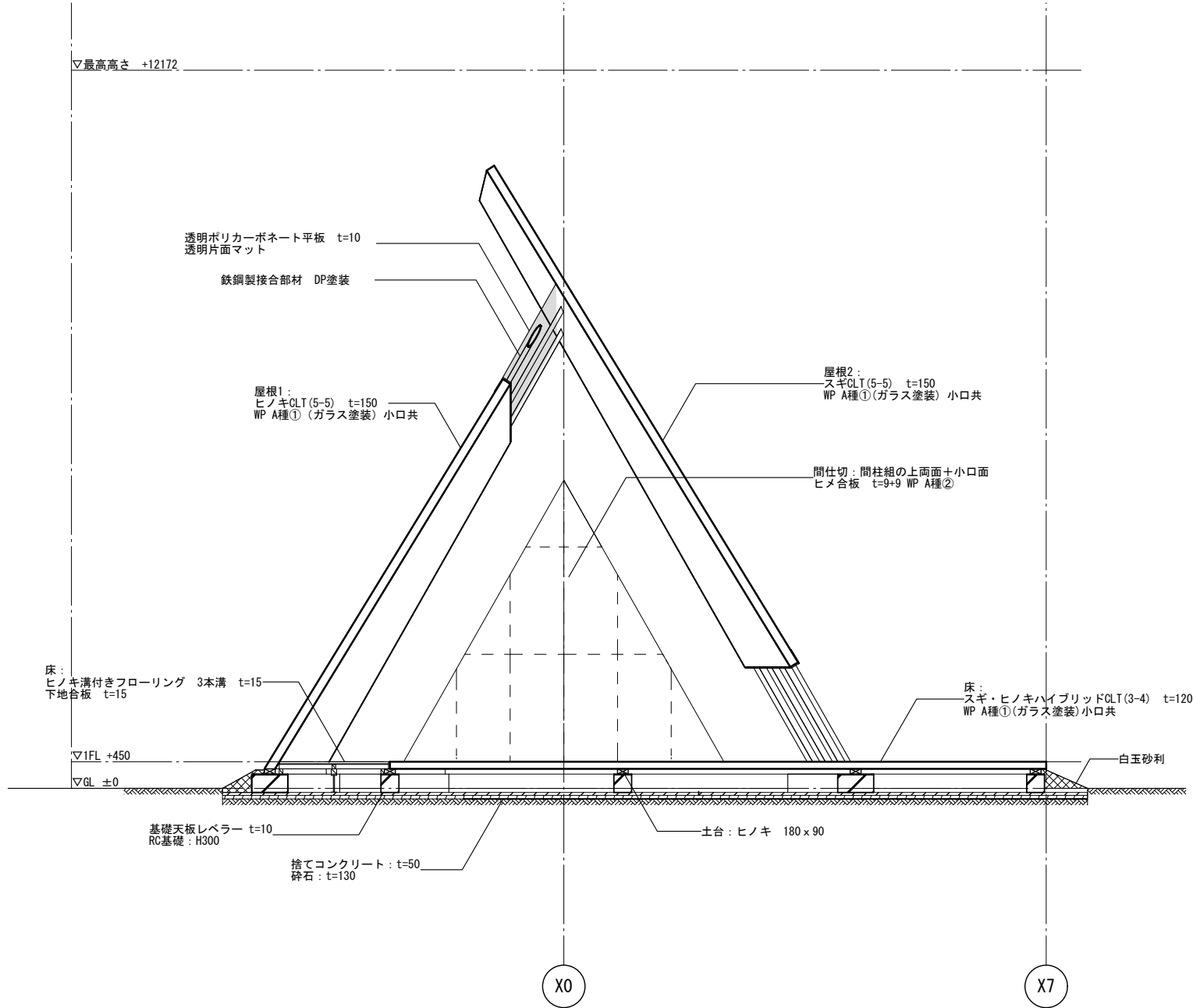
南立面



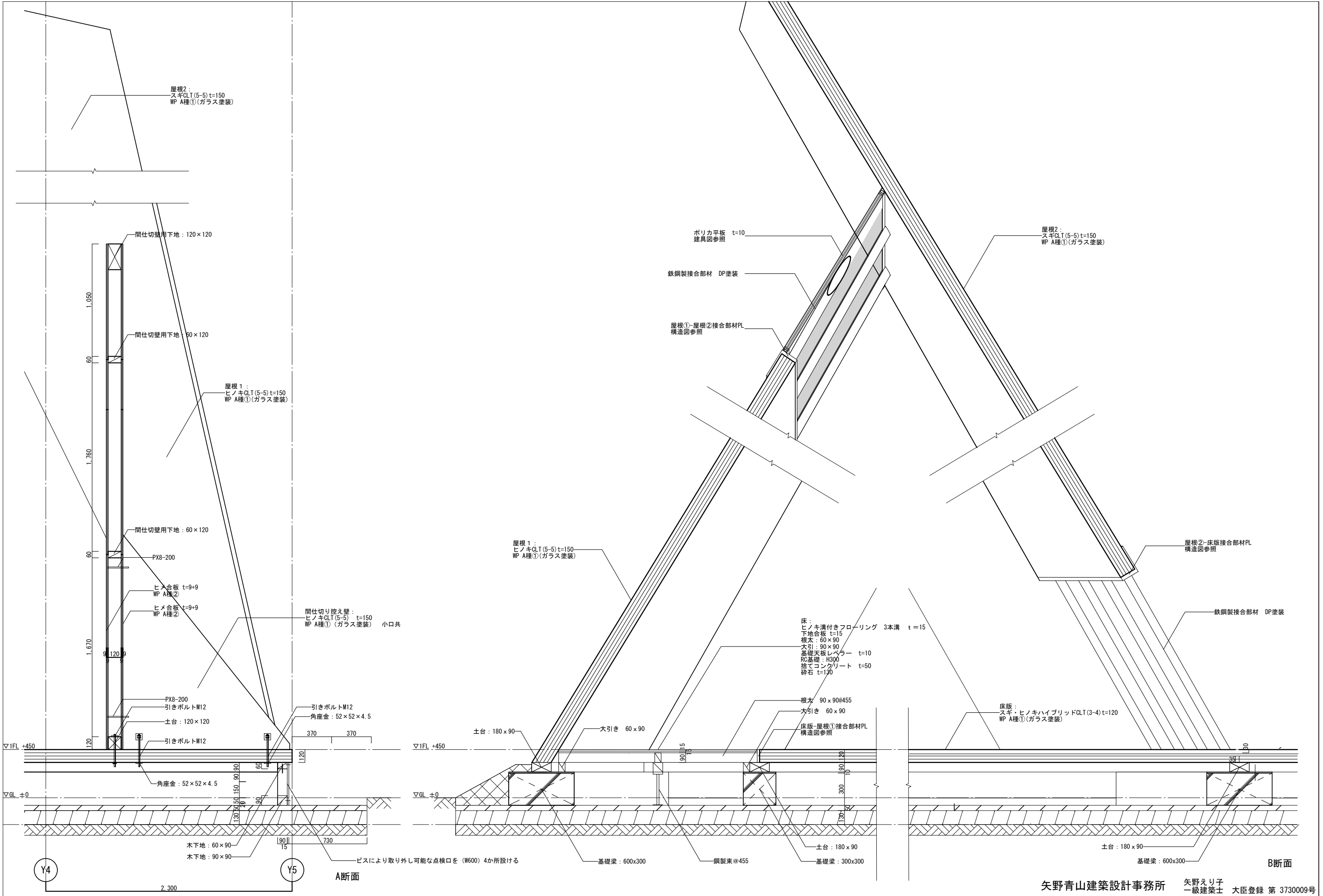
北立面



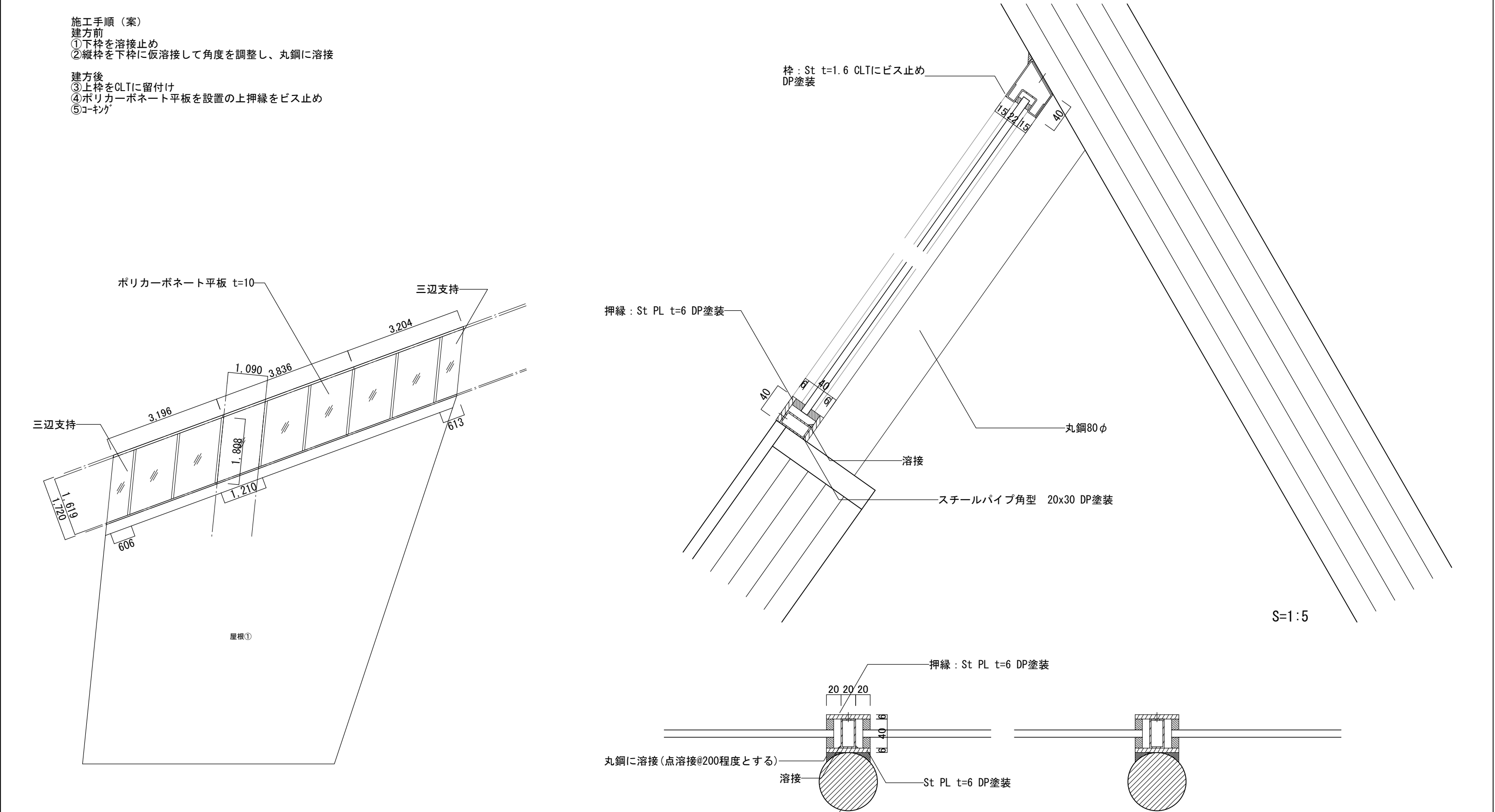
A断面



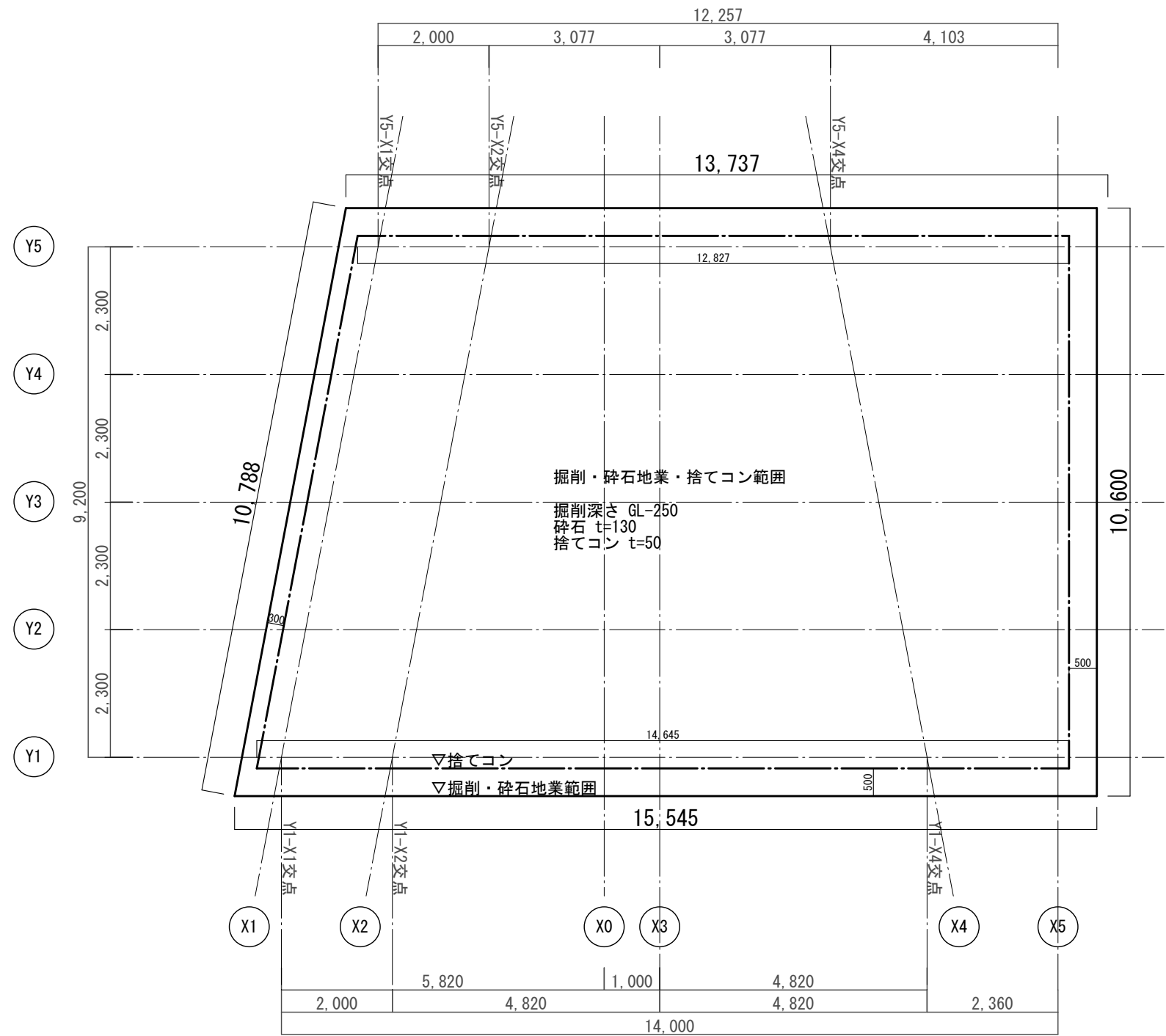
B断面



施工手順（案）
 建方前
 ①下枠を溶接止め
 ②縦枠を下枠に仮溶接して角度を調整し、丸鋼に溶接
 建方後
 ③上枠をCLTに留付け
 ④ポリカーボネート平板を設置の上押縁をビス止め
 ⑤コーキング



符号	SD-1
見込	52mm
材質・仕様	上枠：St t=1.6 曲物 DP塗装 その他枠・押縁：St PL t=6、角パイプ 40x20
ガラス種別	ポリカーボネート平板 t=10 透明片面マット
建具金物	付属金物一式
枠・見付	60mm, 40mm（上下枠）
備考	



該当面積：
 $(15.545+13.737) \times 10.6/2 = 155.19\text{m}^2$
 $(12.827+14.645) \times 9.6/2 = 131.87\text{m}^2$

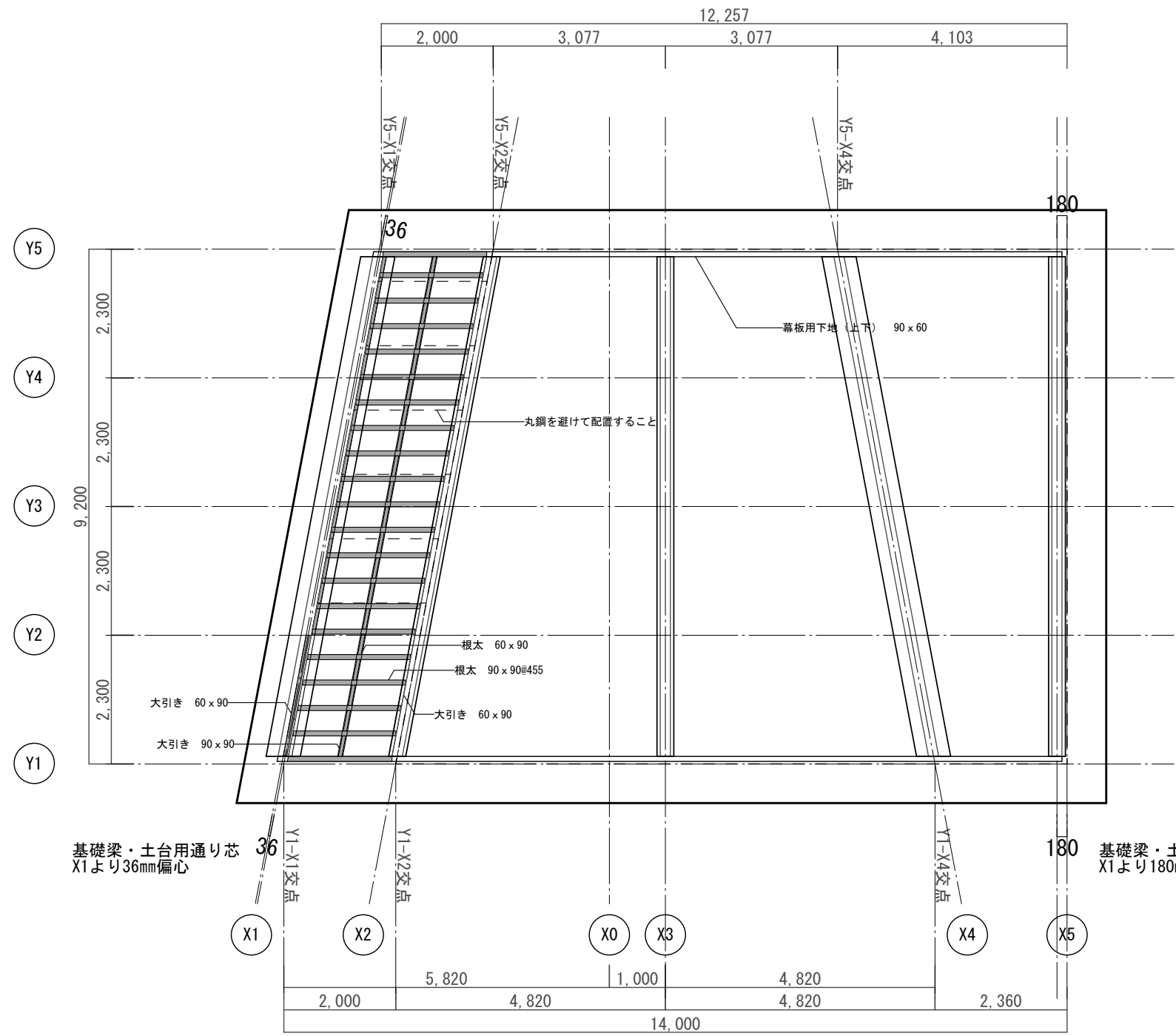
掘削土量：
 $155.19 \times 0.25 = 38.80\text{m}^3$

砕石数量：
 $155.19 \times 0.13 = 20.17\text{m}^3$

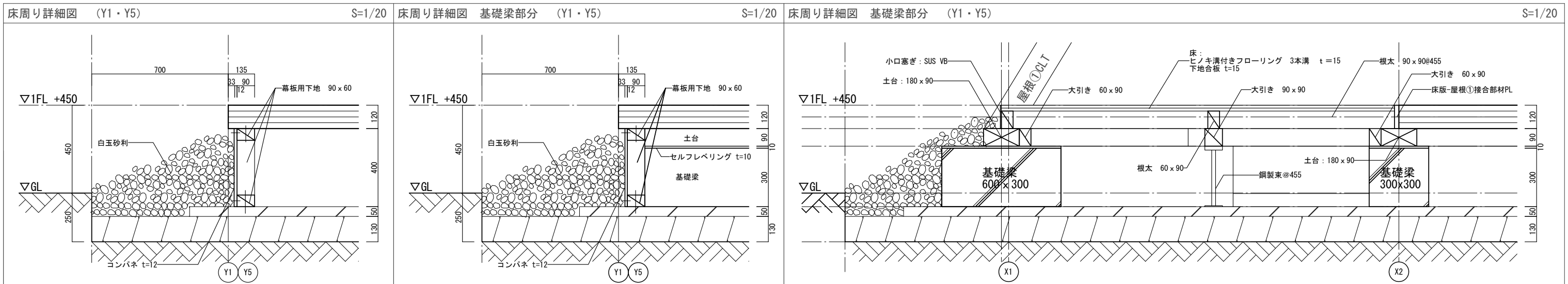
捨てコン数量
 $131.87 \times 0.05 = 6.59\text{m}^3$

*GL-400以下は既設暗渠排水管の敷設あり

令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	土工事平面図	S=1:100	A-020	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	--------	---------	-------	-------------------



* 床下幕板・砂利は県警による床下検査後に施工すること
* 特記なき下地材は杉材（県産）とする



矢野青山建築設計事務所 矢野えり子 一級建築士 大臣登録 第 3730009号

令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	床組み伏図	S=1:100	A-022	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	-------	---------	-------	-------------------

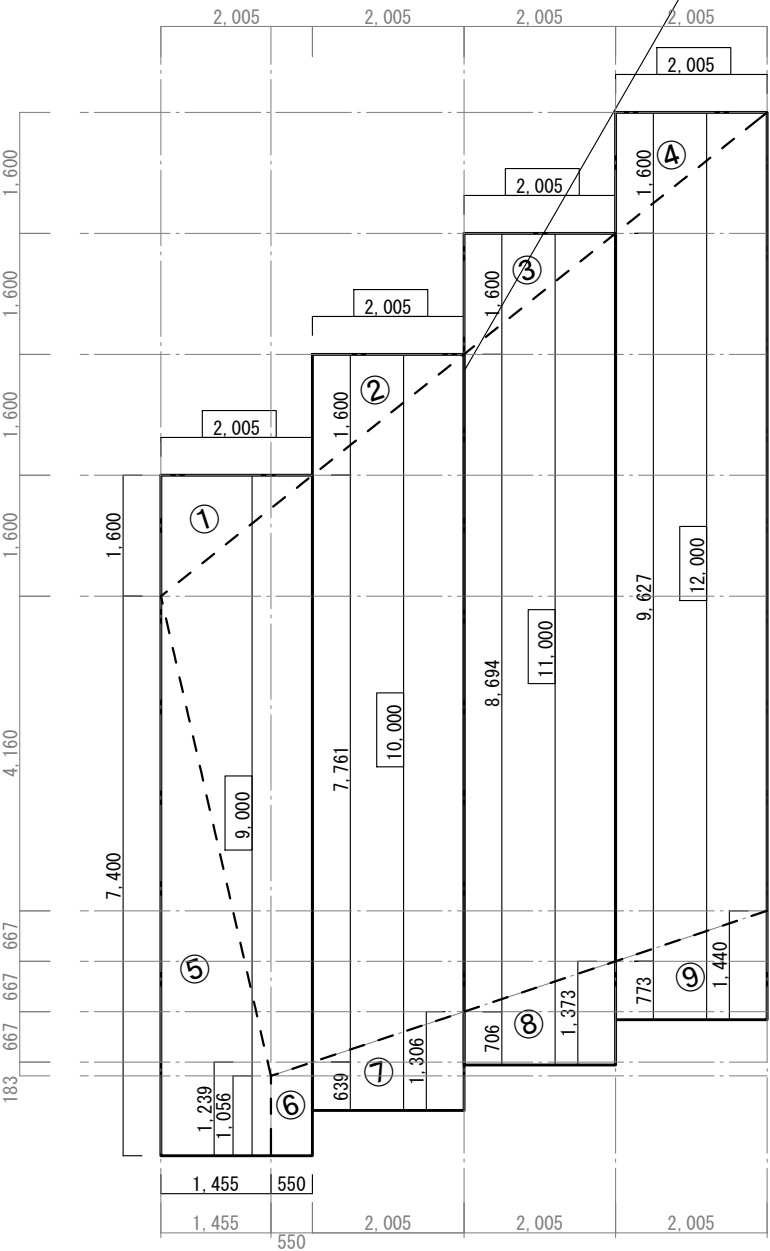
屋根①：ヒノキ 5-5
設計面積：64.76m2
マザーボード面積：84.22m2
マザーボード数量：12.63m3

屋根②：スギ 5-5
設計面積：96.75m2
マザーボード面積：110.4m2
マザーボード数量：16.56m3

床版：スギヒノキハイブリッド 3-4
設計面積：102.38m2
マザーボード面積：110.4m2
マザーボード数量：13.25m3

破線は加工ラインを示す

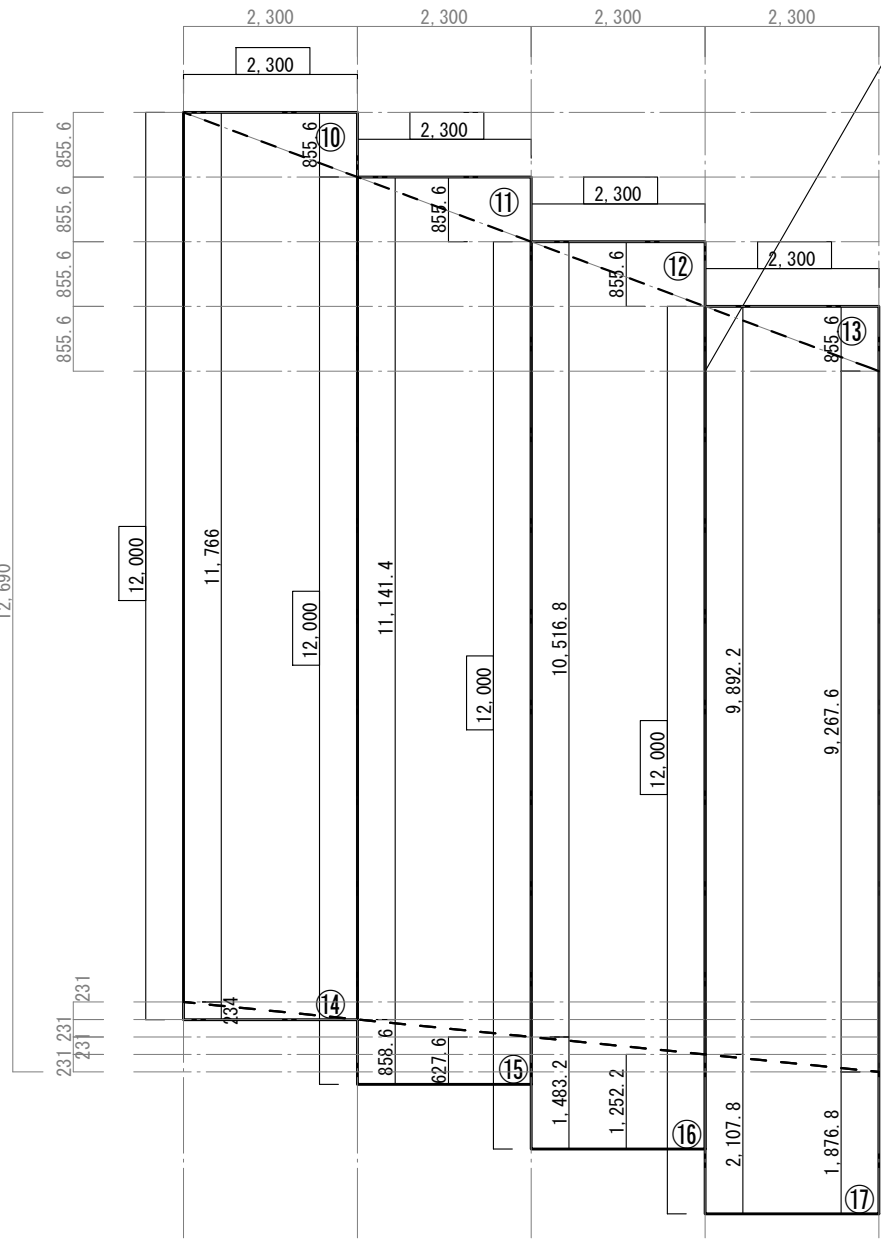
屋根CLT同士の接合部には止水のため、やとい実を入れること



1 2 3 4

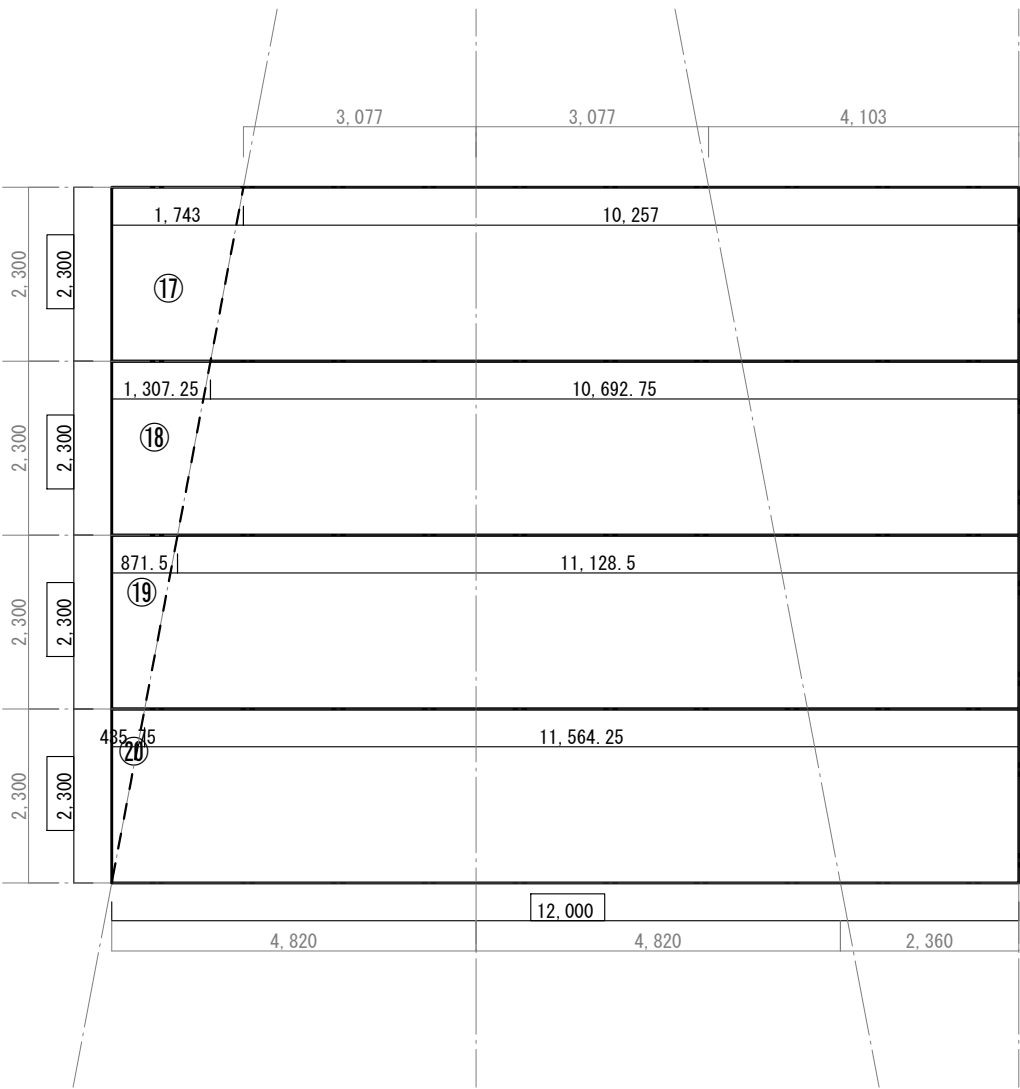
破線は加工ラインを示す

屋根CLT同士の接合部には止水のため、やとい実を入れること



5 6 7 8

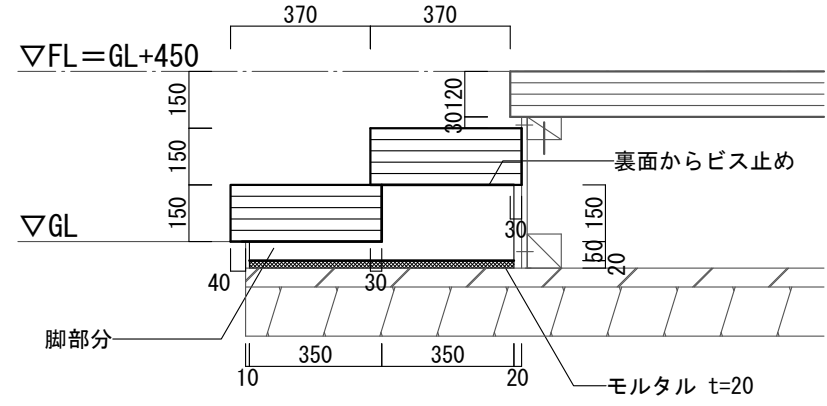
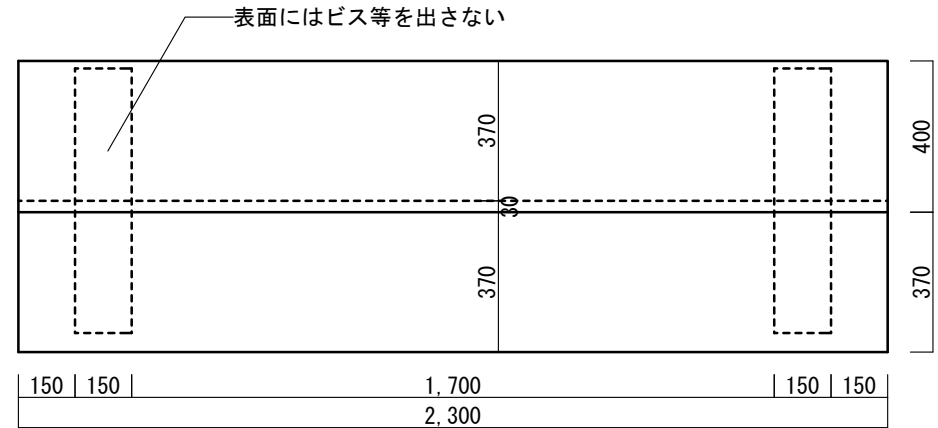
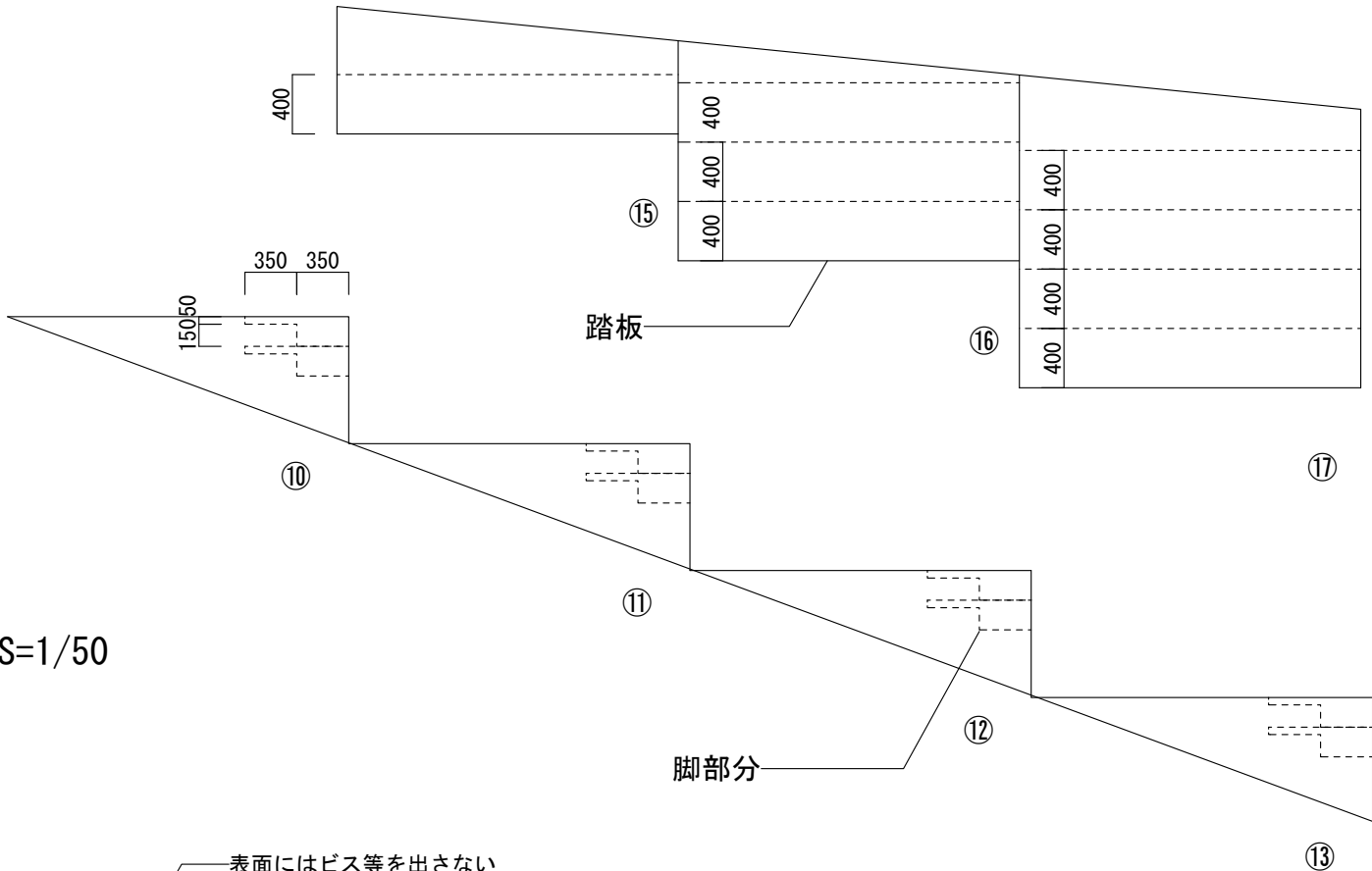
破線は加工ラインを示す



1：マザーボード番号
①：端材番号

* 寸法は設計寸法のため、加工にあたっては刃幅等を考慮すること
* 端材については階段・控え壁等で活用する部分もあるため、取り扱いに注意すること(別紙参照)

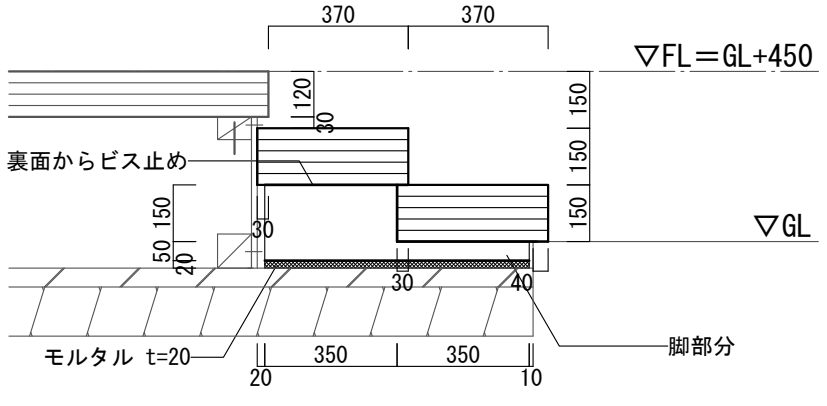
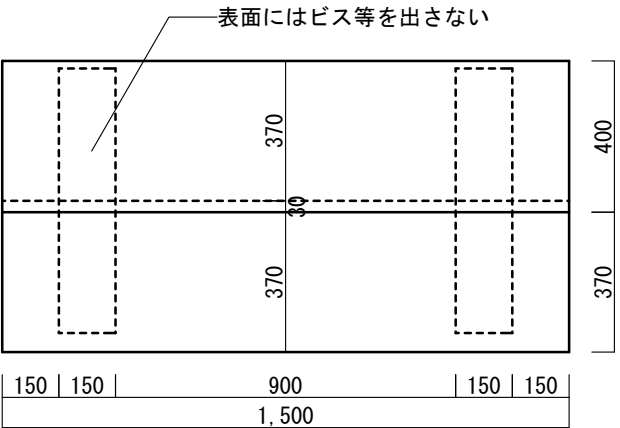
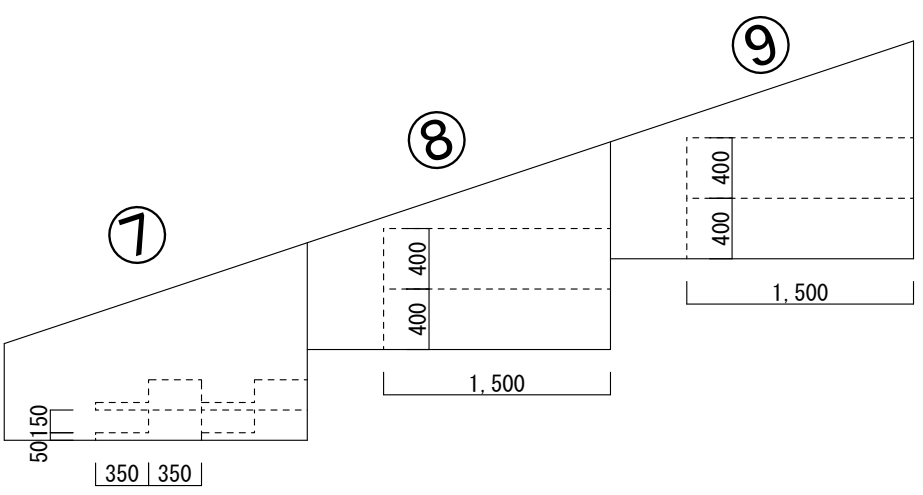
屋根②端材（スギCLT） ⑩～⑬、⑮～⑰
正面側階段4基



- * 木部はガラス塗装（クリアー）とする
- * 取付位置は平面図参照
- * 表面にビス頭・ビス先が露出しないよう留意すること
- * 裏面については現し面ではないため斜め打ち等も可とする
- * 設置にあたっては床版CLTの養生を行い、傷等が残らないよう努めること

姿図 S=1/20

屋根①端材（ヒノキCLT） ⑦～⑨
背面側階段2基



- * 木部はガラス塗装（クリアー）とする
- * 取付位置は平面図参照
- * 表面にビス頭・ビス先が露出しないよう留意すること
- * 裏面については現し面ではないため斜め打ち等も可とする
- * 設置にあたっては床版CLTの養生を行い、傷等が残らないよう努めること

姿図 S=1/20

Figure 1 shows a plan view of a rectangular area divided into four equal square sections. The width of each section is 2.005 units, and the height is 1.600 units. The sections are numbered 1, 2, 3, and 4 in circles. Each section contains a diagonal line from the bottom-left corner to the top-right corner.

間仕切壁用下地：60×120

PX8-200
ヒメ合板の2枚目を張る前に打ち
ビス頭が露出しないようにすること

ヒメ合板 t=9 二重張り
1枚目：ビス留め
2枚目：接着剤貼り（ビス無し）

ヒメ合板 t=9 二重張り
1枚目：ビス留め
2枚目：接着剤貼り（ビス無し）

PX8-200
ヒメ合板の2枚目を張る前に打ち
ビス頭が露出しないようにすること

土台：120×120

引きボルトM12

引きボルトM12

引きボルトM12

∇FL=GL+450

Figure 1 is a cross-sectional diagram of a roof structure. The diagram shows a triangular roof profile with a peak at the center. The base of the roof is divided into segments with the following dimensions from left to right: 895, 455, 455, 455, 455, 455, 455, 455, and 895. The total width of the base is 3,289. The height of the roof is marked as 1,820 on the right side. The roof thickness is marked as 150. The roof pitch is marked as 2,005. A line labeled '控え壁取り付け位置' (Retaining wall attachment position) points to the roof slope. The diagram also shows a horizontal line at the base of the roof and a vertical line at the peak.

図10

120

1,080

1,820

1,820

440 455 455 455 455 455 455 455 455 455 455 455 440

▽FL=GL+450

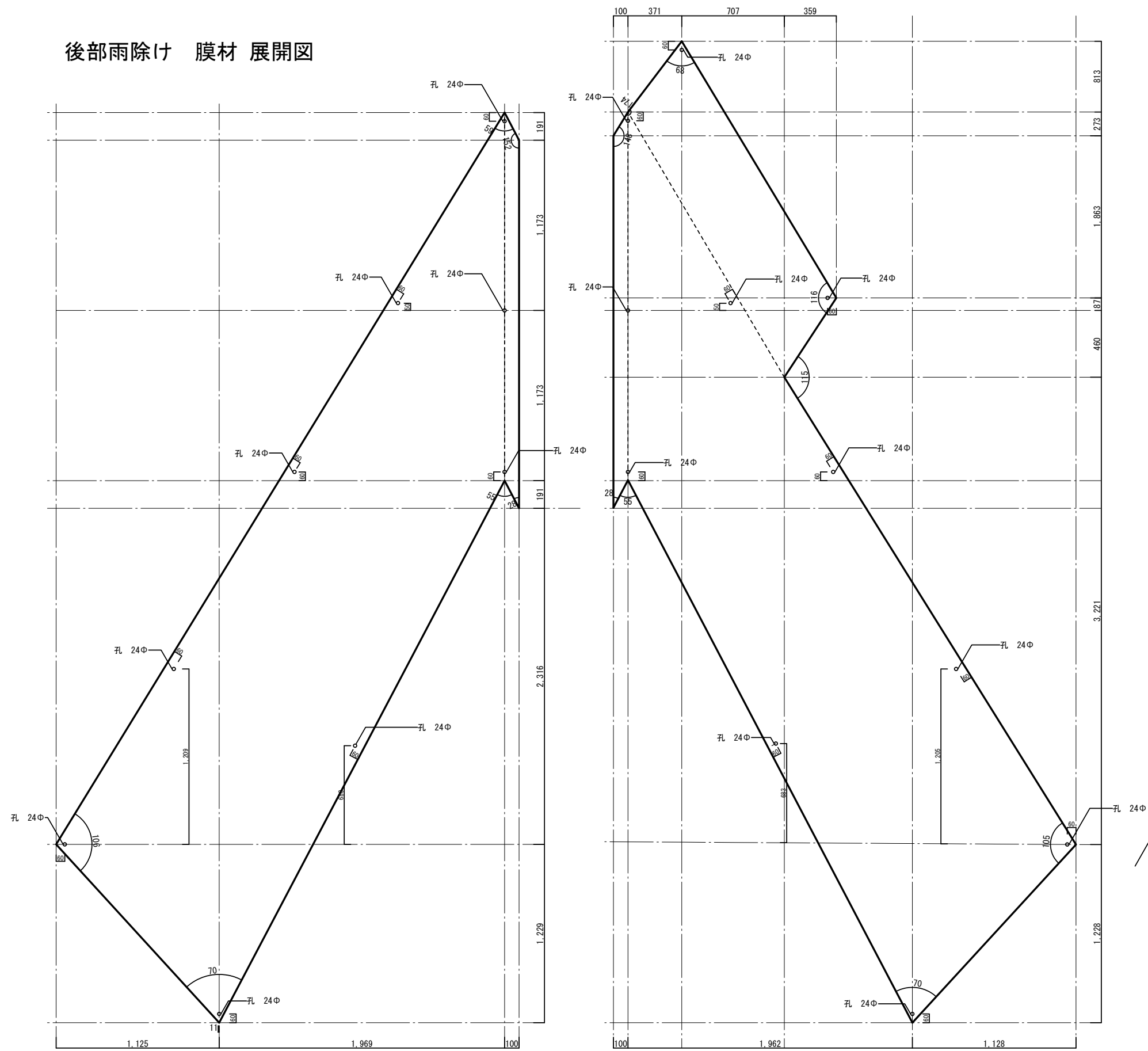
控え壁取り付け位置
控え壁は間柱芯に合わせて配置し
緊結すること

控え壁取り付け位置
控え壁は間柱芯に合わせて配置し
緊結すること

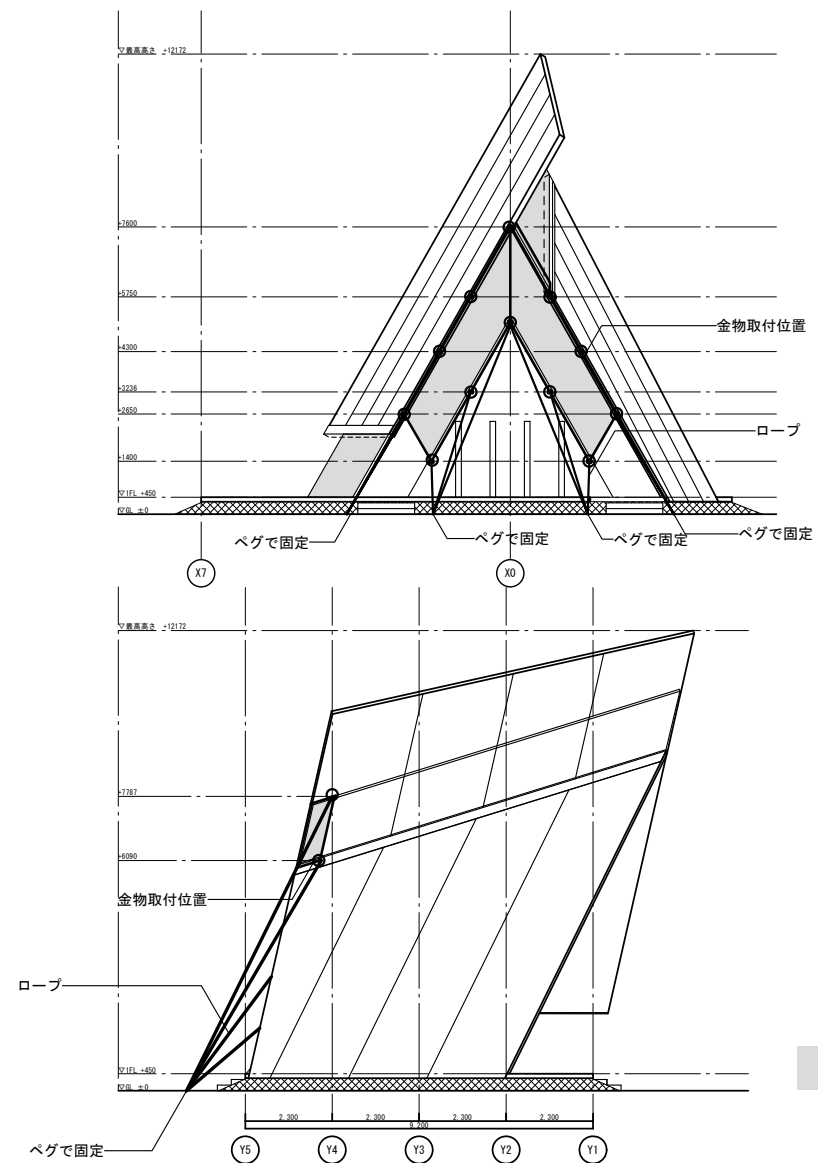
- 矢野青山建築設計事務所 矢野えり子
一級建築士 大臣登録 第 3730009号

令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	雑詳細図-間仕切り壁	S=1:50 (A3)	A-025	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	------------	-------------	-------	-------------------

後部雨除け 膜材 展開図

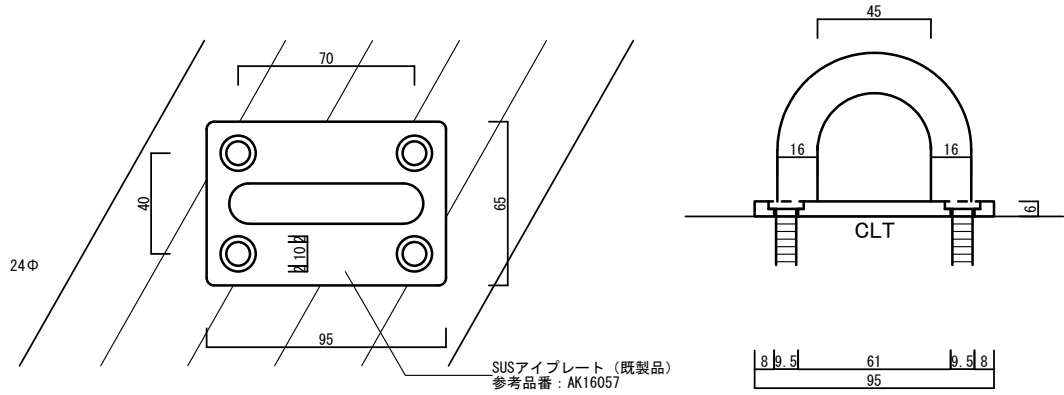


展開図 S=1/30



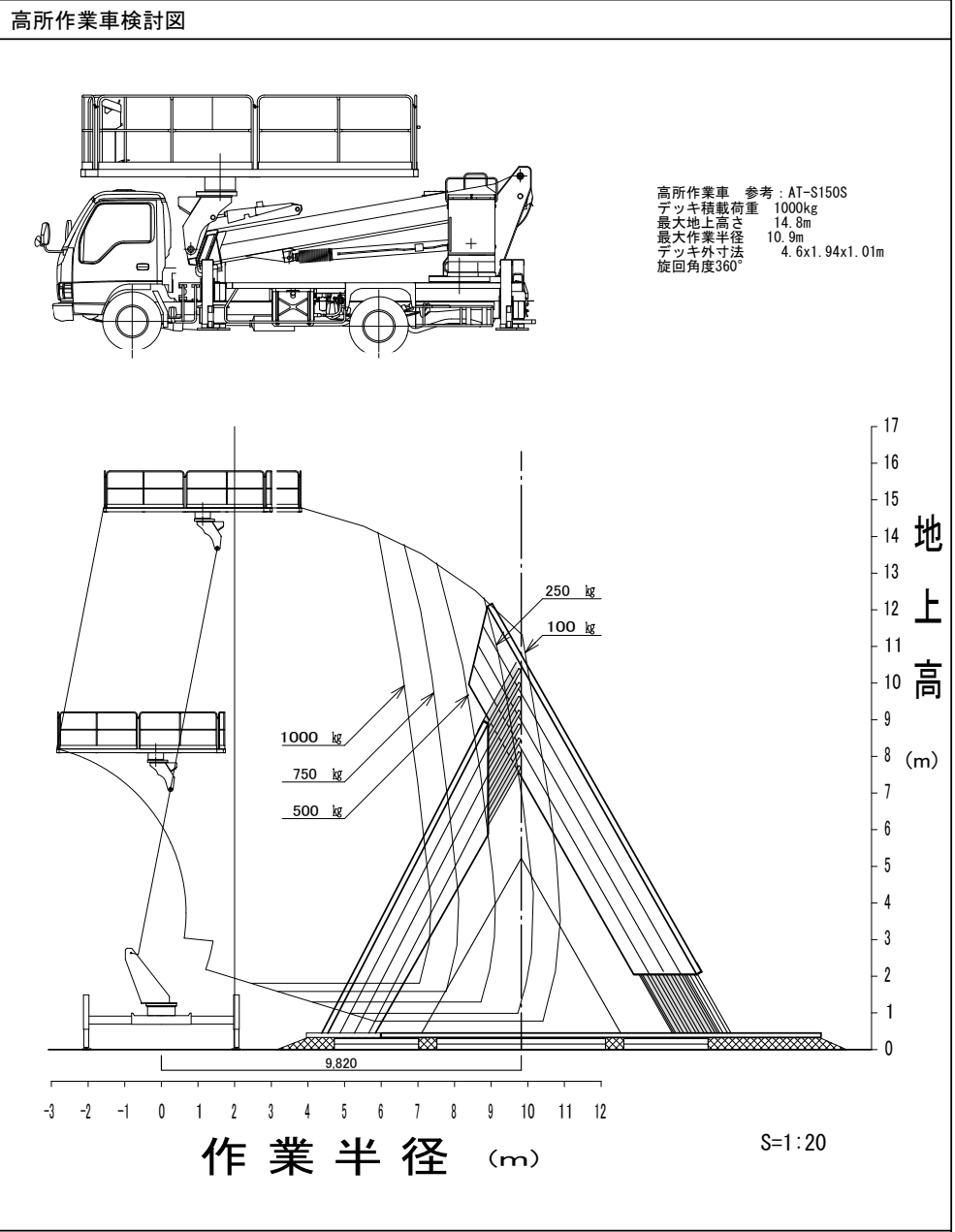
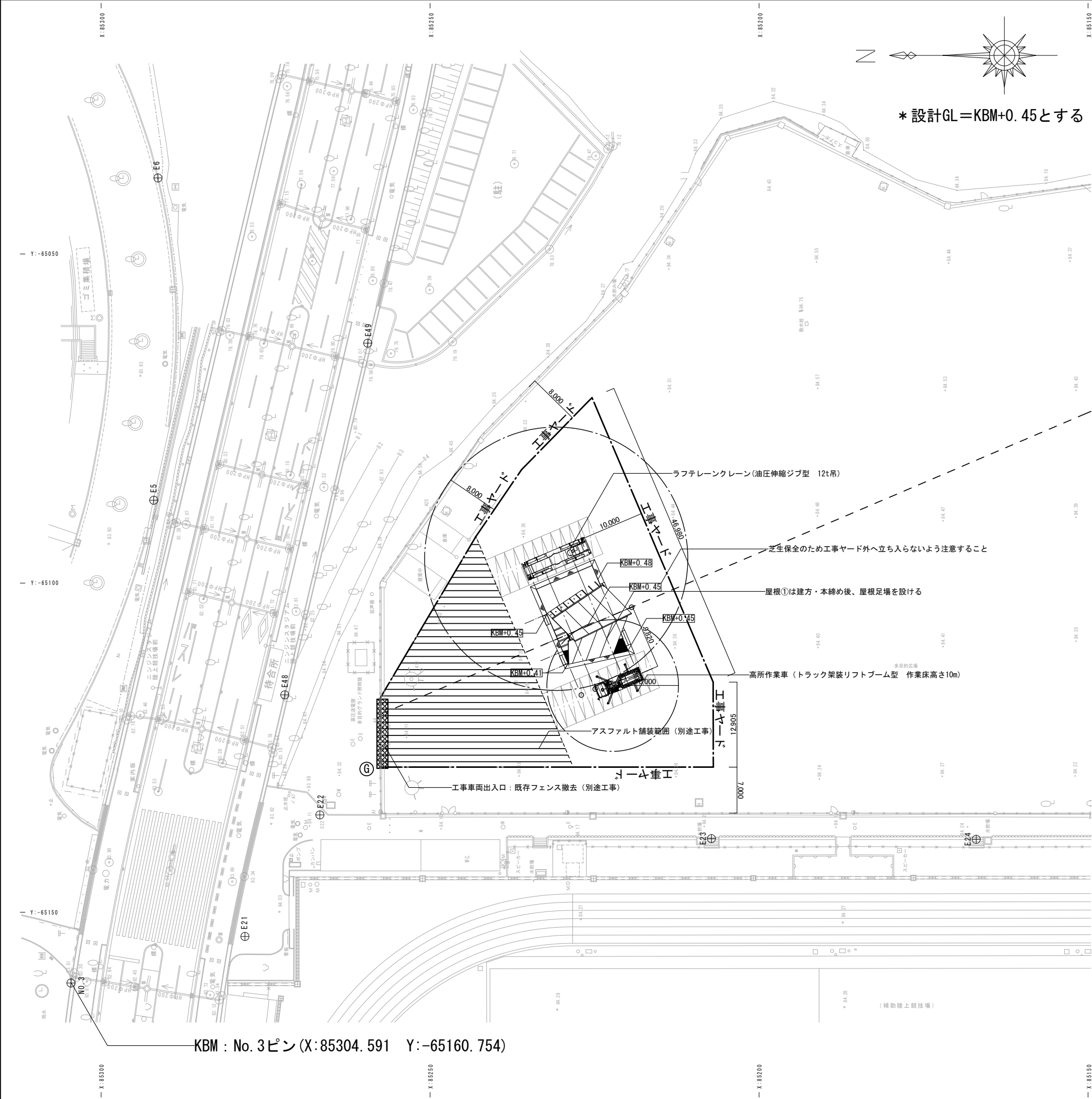
雨除け範囲

S=1/200



接合部姿図 S=1/3

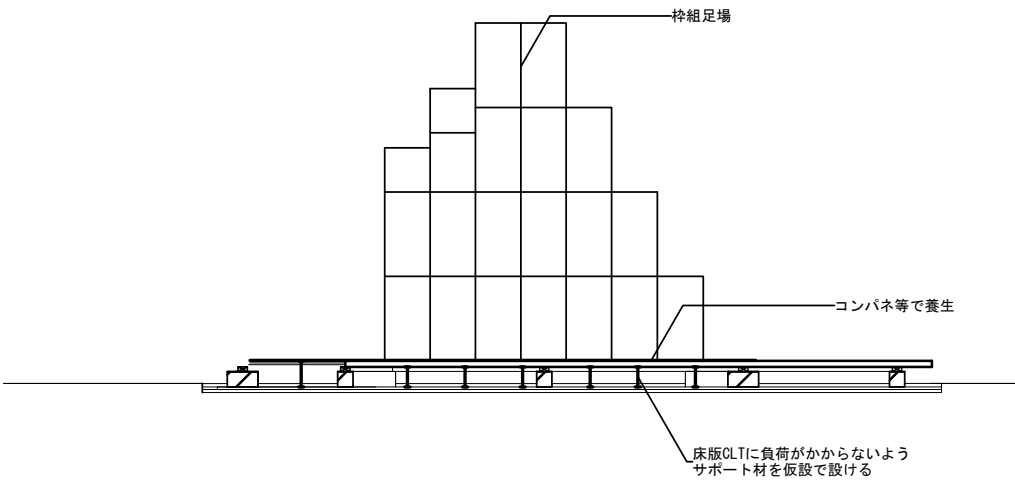
- * 膜材の生地はシャワーカーテン用の生地とする
- * 膜材の縁の部分はシームテープで補強すること
- * ロープを固定するベグを見込むこと
- * ロープはナイロンロープ18φとする



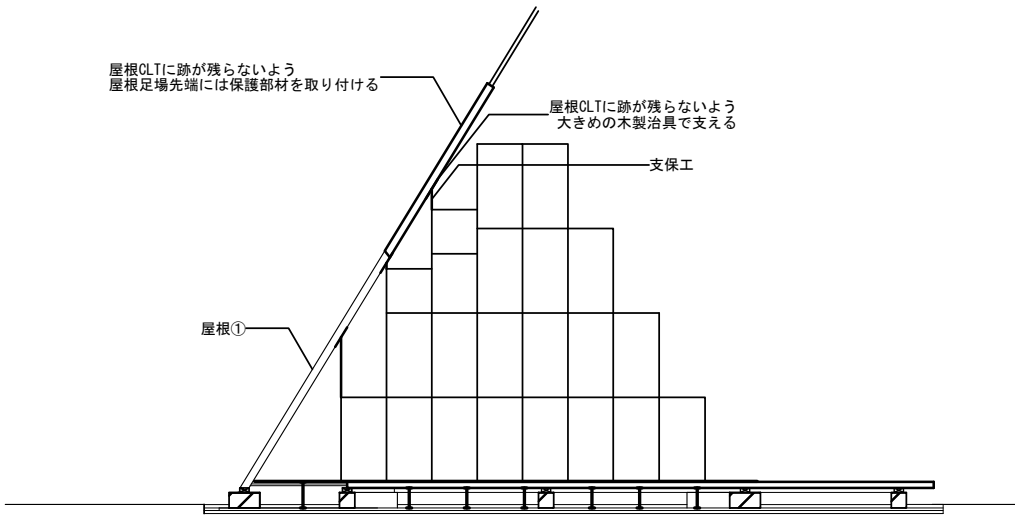
凡例	
Ⓔ	: 交通誘導員 2か月
	: 敷き鉄板 1524 x 6096 t22 (2か月)
	: 工事ヤード
	: 既存フェンス
	: 既存レベル (KBM基準)

*カラーコーンなど、施設利用者の工事ヤードへの侵入を防止する措置をとること（任意仮設）

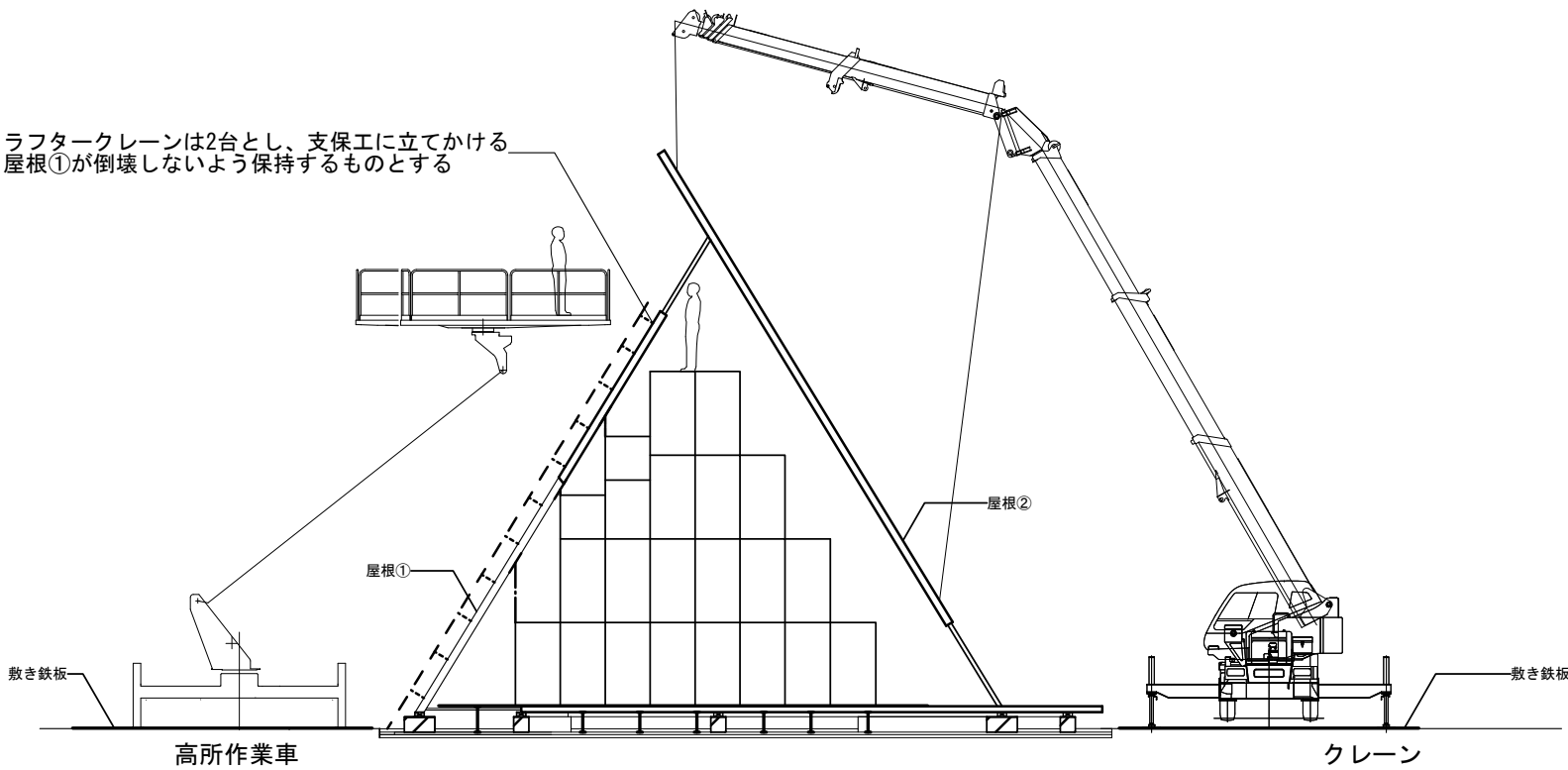
①床版CLTを施工



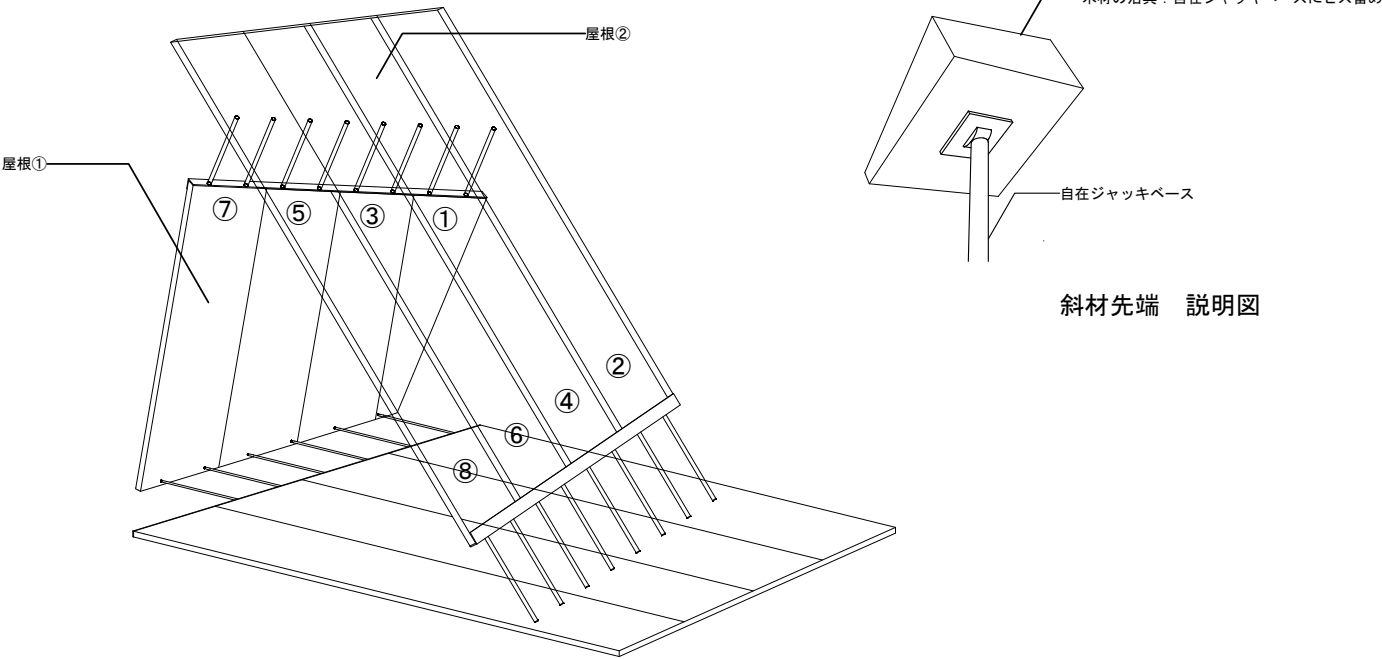
②屋根①を地組（鉄骨部材と接合）の上支保工で支持（足元は仮留め）



③屋根②を吊りながら調整し留め付ける
本締め後屋根足場を設ける

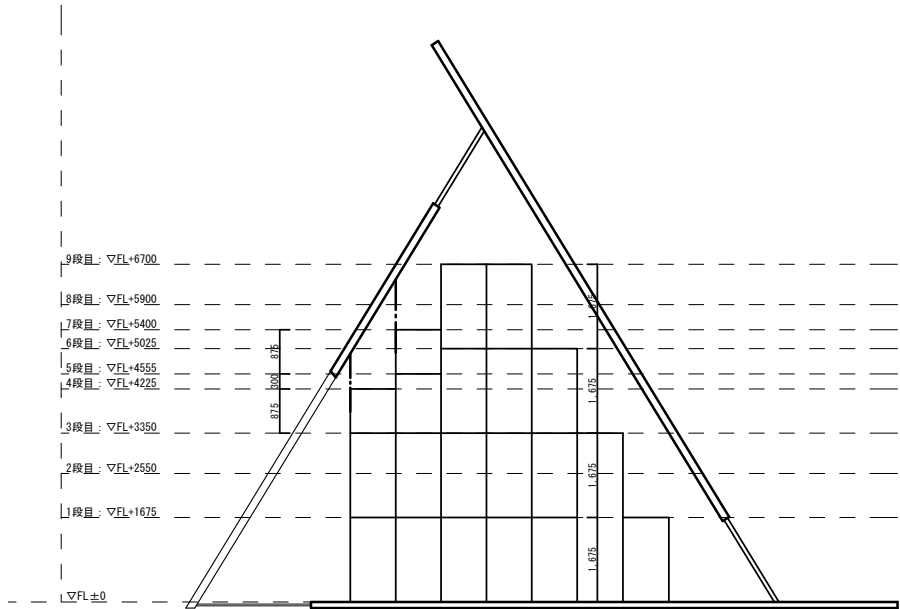


CLT屋根 建方 順序

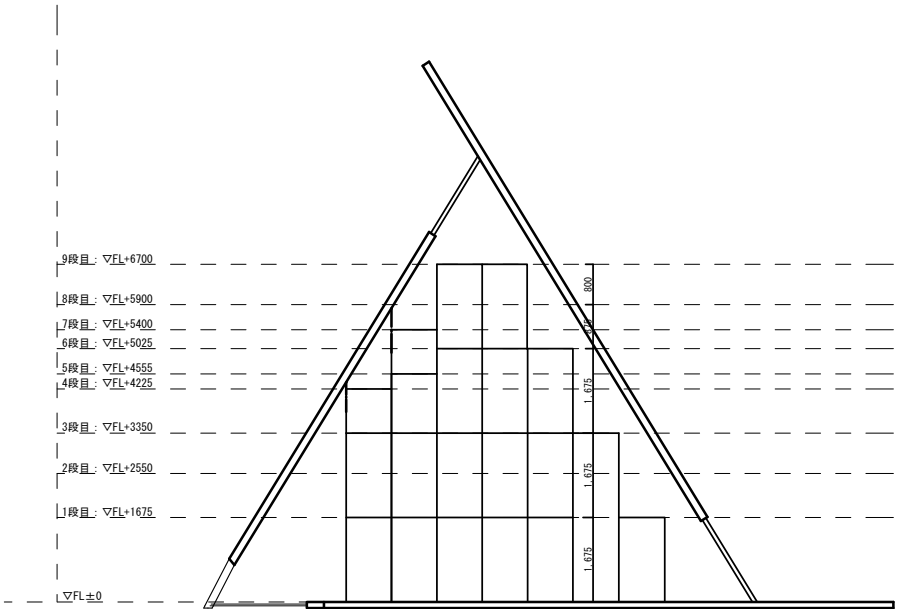


- * 順序については設計検討による。施工にあたっては監督員・監理者と打合せの上施工手順を検討すること
 * 施工時のCLT化粧面への傷・打痕対策を講じること
 * 仮設材の固定の際は、養生等によりCLT化粧面への固定は避けること。
 やむを得ずCLT面に対するビス止め等の必要が生じた場合は監督職員・監理者に施工・復旧方法の可否を確認し、承認を得ること

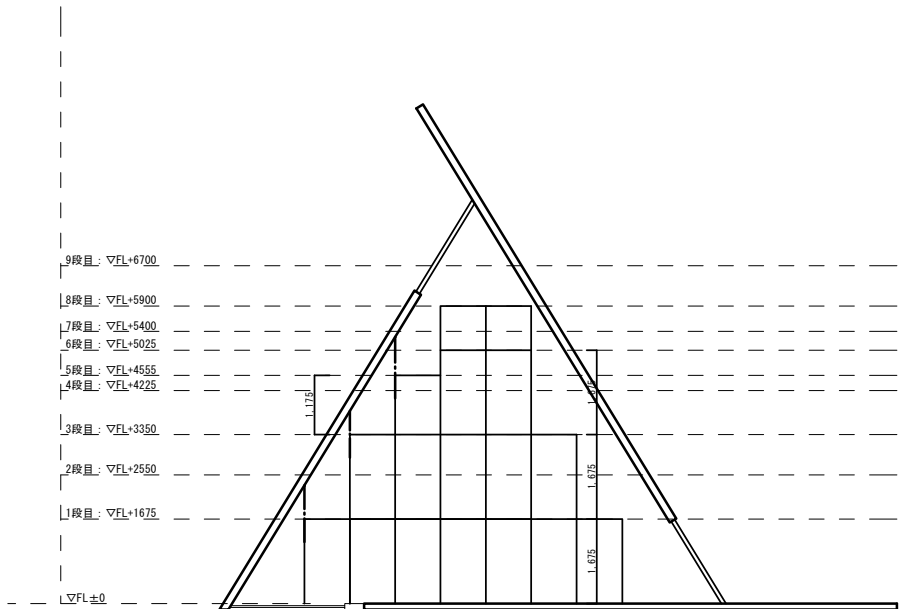
——— 枠組足場 建枠
 — · — · — 支保工（先端に自在ジャッキ）
 - - - - 屋根足場 単管



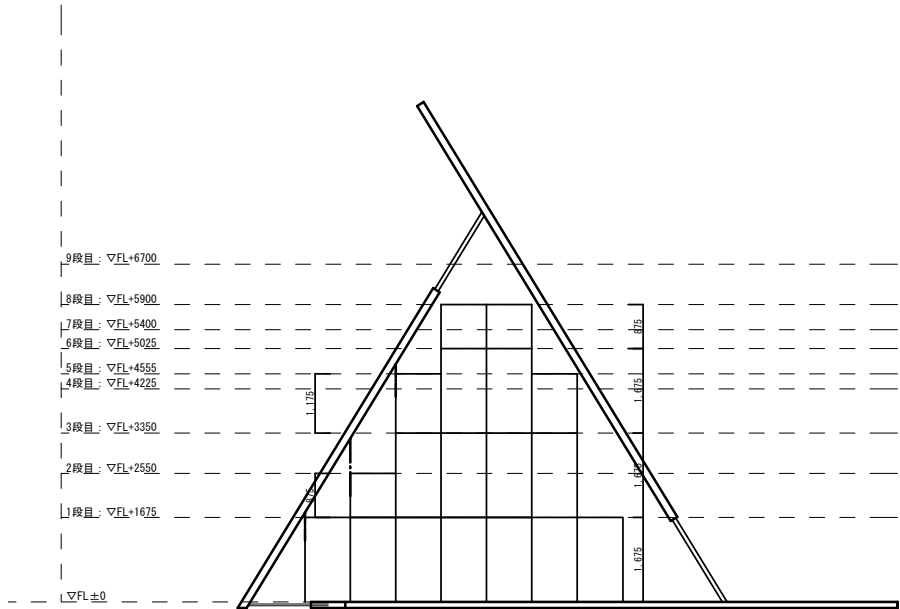
1列目 断面



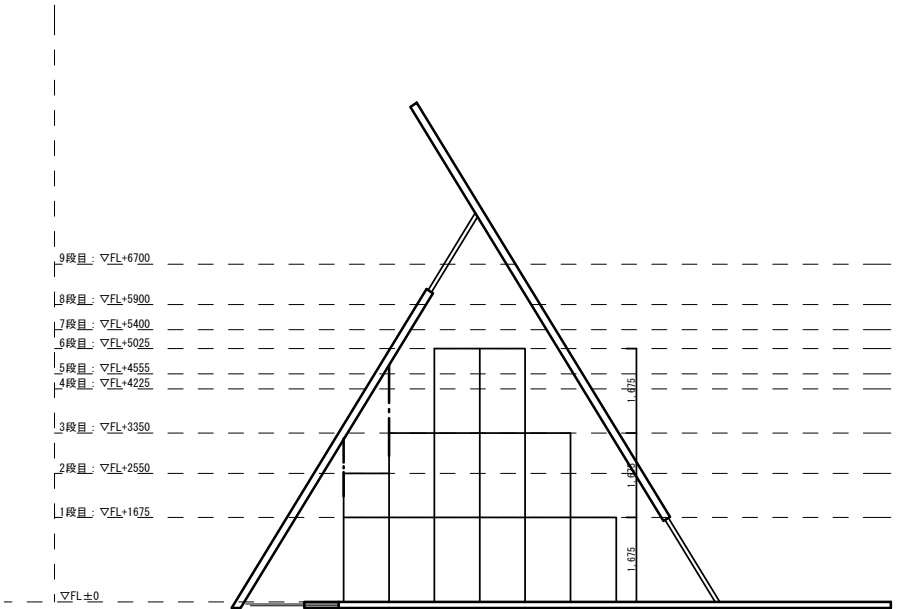
2列目 断面



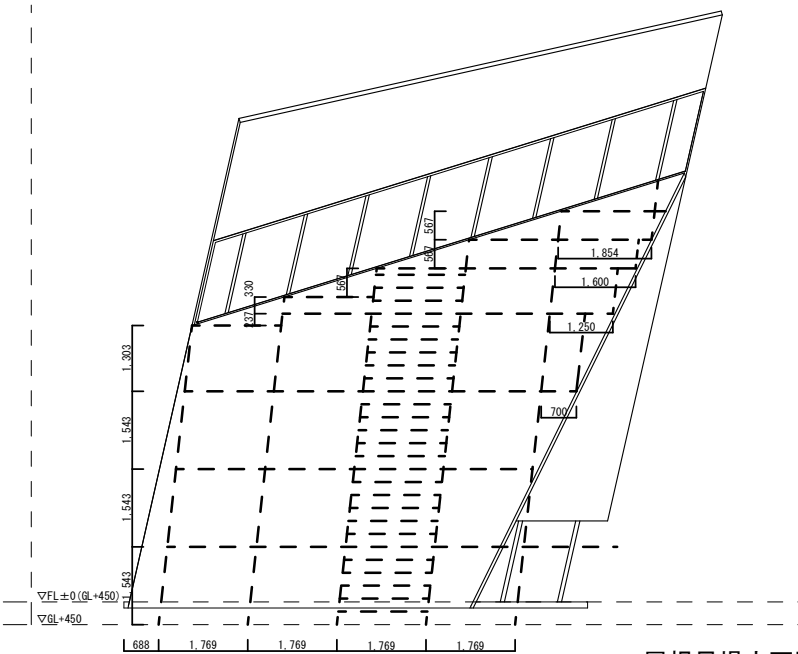
3列目 断面



4列目 断面



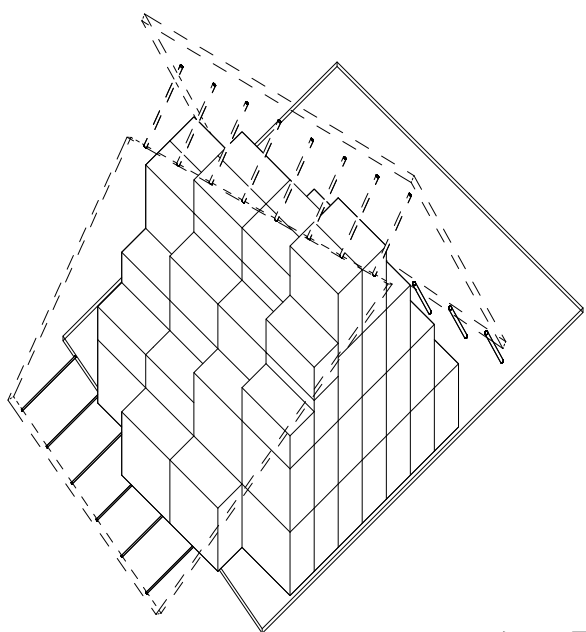
5列目 断面



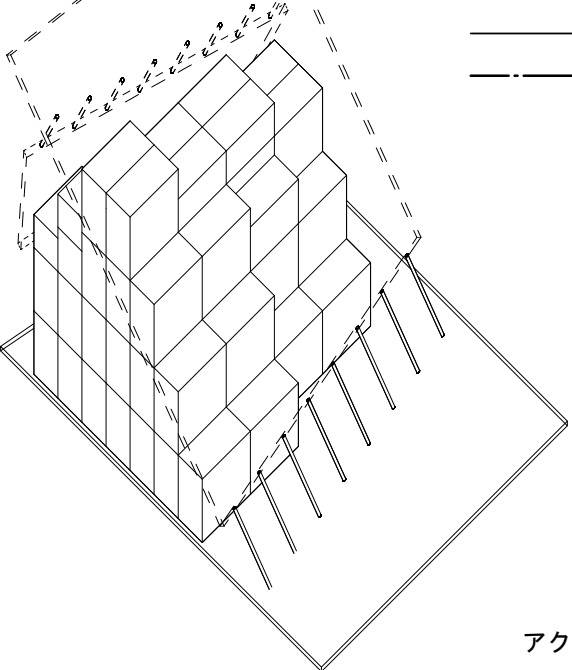
屋根足場立面図

--- 屋根足場 単管

—— 枠組足場 建枠
- - - 支保工（先端に自在ジャッキ）



アクソメ図

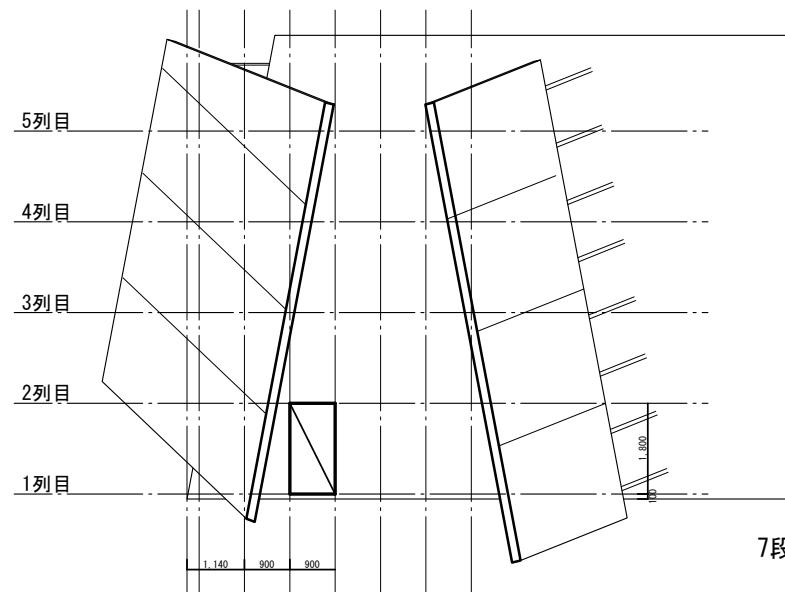


アクソメ図

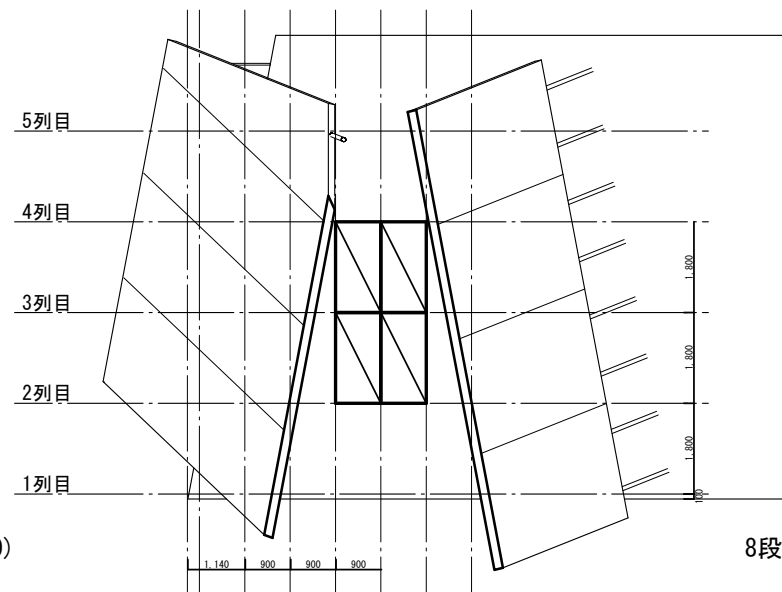
* 足場形状については設計時点の参考案であり、施工にあたっては
任意の仮設を計画し、承認を得るものとする
* 作業床面については、手すり・巾木等の墜落、落下防止策を講じること

矢野青山建築設計事務所 矢野えり子 一級建築士 大臣登録 第 3730009号

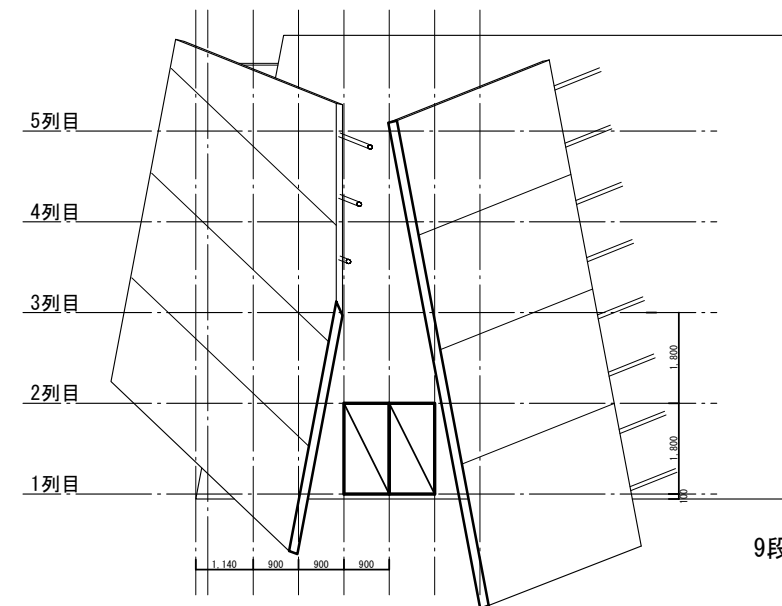
令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	仮設計画図 - 内部足場断面図・屋根足場立面図	S=1:150	A-029	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	-------------------------	---------	-------	-------------------



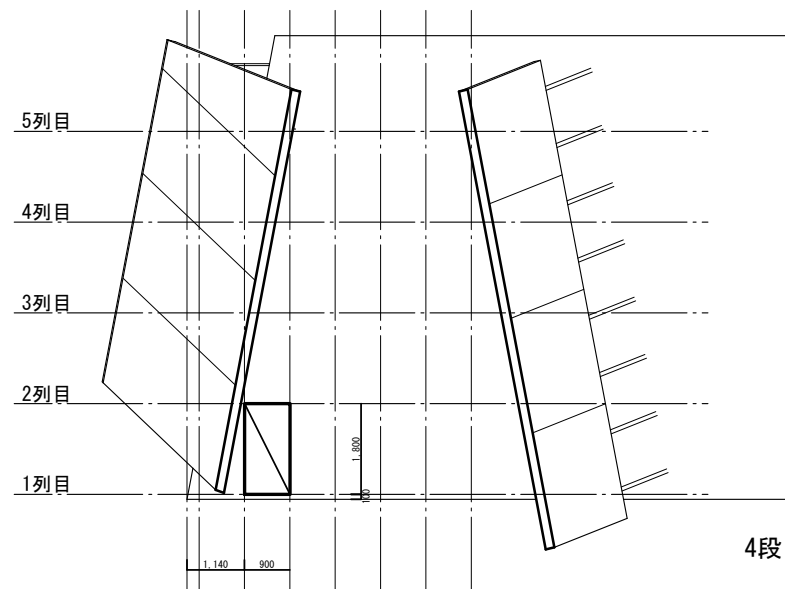
7段目 (FL+5400)



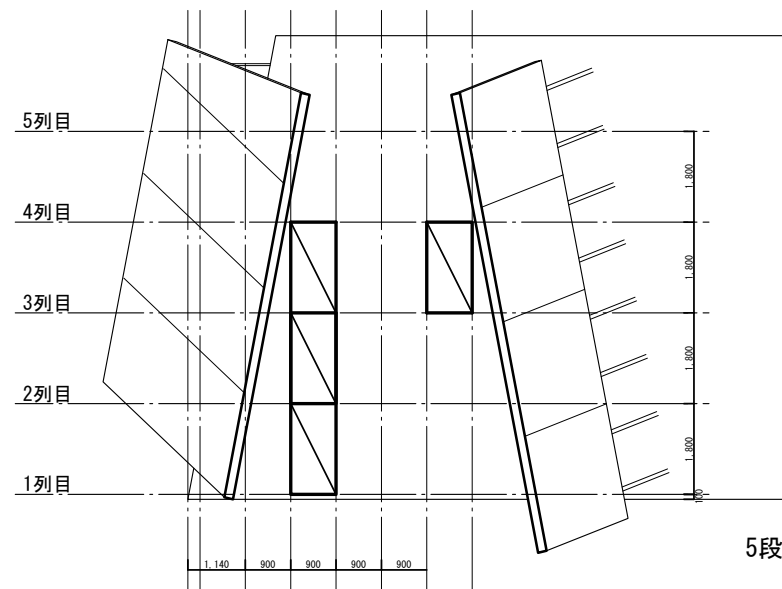
8段目 (FL+5900)



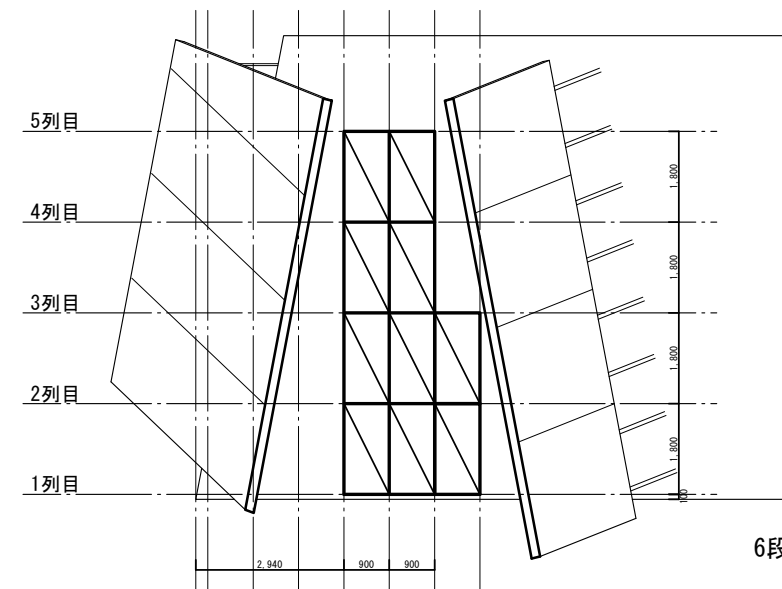
9段目 (FL+6700)



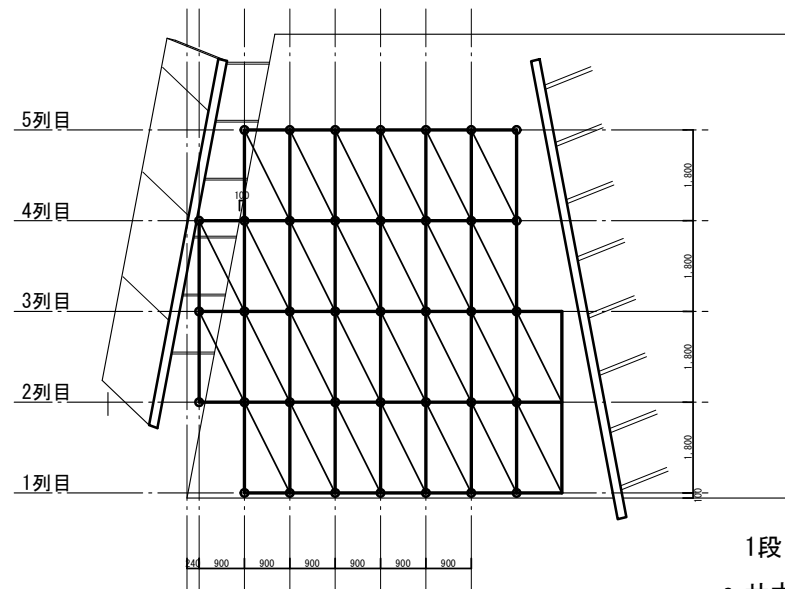
4段目 (FL+4225)



5段目 (FL+4555)

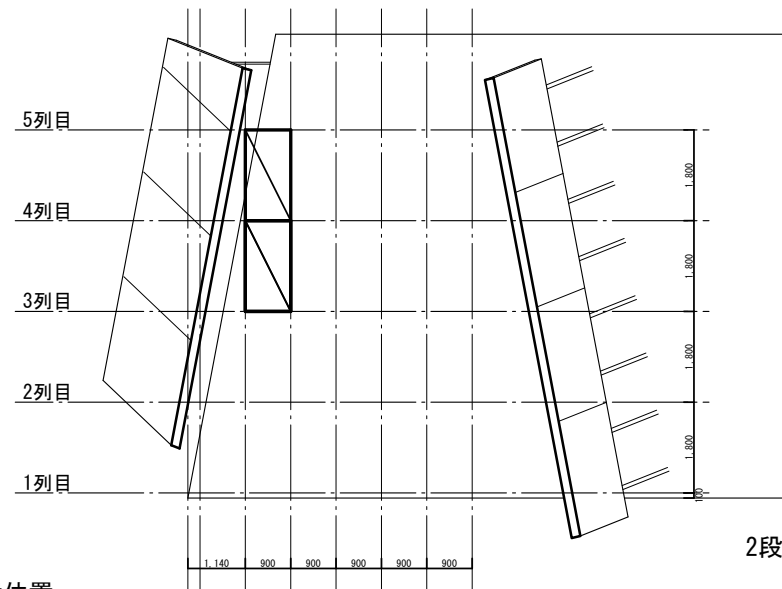


6段目 (FL+5025)

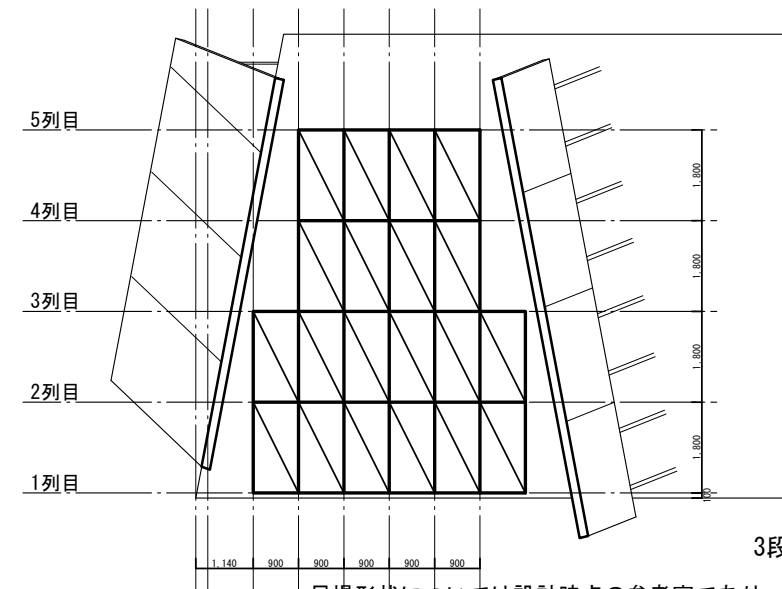


1段目 (FL+1675)

○ サポート材配置位置



2段目 (FL+2550)



3段目 (FL+3350)

* 足場形状については設計時点の参考案であり、施工にあたっては
任意の仮設を計画し、承認を得るものとする
* 作業床面については、手すり・巾木等の墜落、落下防止策を講じること
* 枠組足場の階段は適宜配置すること

矢野青山建築設計事務所 矢野えり子 一級建築士 大臣登録 第 3730009号

令和7年度	工事番号・工事名	第76回全国植樹祭お野立所新築工事	名称	仮設計画図 - 内部足場平面図	S=1:150	A-030	第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会
-------	----------	-------------------	----	-----------------	---------	-------	-------------------

3. 地 盤

1. 建築物の構造内容

- ## 2. 仕様建築材料表・使用構造材料一覧表

- | 材 類 | 型式 厚 その他 | 使用箇所 | 仕様・構法 |
|-----|----------|------|---------------------------------|
| CLT | 150mm 厚 | 屋根版 | 同一等級 S90 5層5プライ
(ヒノキ) |
| CLT | 150mm 厚 | 屋根版 | 同一等級 S60 5層5プライ
(スギ) |
| CLT | 120mm 厚 | 床版 | 異等級 M90 3層4プライ
(スギヒノキハイブリッド) |

- | 深度 | 土質 | N値 | 標準貫入試験 | 調査地番 |
|----|-----|----|-------------------|------------------------------|
| | | | 10 20 30 40 50 60 | |
| 0 | ▽GL | | | ○位置 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | ○支持地盤 地層および深さについてのコメント |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | ○孔内水位 |
| 19 | | | | GL — m |
| 20 | | | | |
| 21 | | | | |
| 22 | | | | ○近隣データの調査地番と設計地番とは約 mの距離がある。 |
| 23 | | | | |
| 24 | | | | |
| 25 | | | | ○備考 |
| 26 | | | | |
| 27 | | | | |
- 注) 地盤調査および試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

杭 種	材 料	施 工 法	備 考	
□RC □PRC	PRC(□Ⅰ種 □Ⅱ種 □Ⅲ種)	□打ち込み	認定 平成 年 月 日	
□PHC □R鋼	PHC(□A種 □B種 □C種)	□埋込み (セメントミルク工法)		認定 第 号 年 月 日
□鋼管 □摩擦杭	鋼材 □SS400 □STK400	□Hyper-MEGA工法		
□SC杭 □	□STK490 □JIS	□NSエコパイル工法		
□場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc Fc スランブ セメント量 単位水量 鉄 筋 主筋 SD HOOP SD	N/mm2 N/mm2 cm以下 kg/m3 kg/m3 □オールケーシング □底底杭 □リバースササキュレーション □アースドリル □ミニアース □BH □深礎 (□手堀 □機械堀)		

杭径 (mm)	長期設計支持力 (kN)	杭の先端の深さ (m)	本 数	特 記 事 項

種類	せ き 板				支 柱			
部位	基礎・はり側・柱・壁		スラブ下・はり下		スラブ下		はり下	
セメントの種類	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント
存在期間の平均気温	高炉セメントA種 シリカセメントA種		高炉セメントA種 シリカセメントA種		高炉セメントA種 シリカセメントA種		高炉セメントA種 シリカセメントA種	
15℃以上	2	3	4	6	8	17	28	
5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28	
5℃未満	5	8	10	16	15	28	28	
コンクリート圧縮強度	5.0 N/mm ²		設計基準強度の50%		設計基準強度の			
					85%		100%	

- 建築設備の構造は、構造耐力上安全な方法を用いるものとする
- 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること
- 建築物に設ける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力に対して、構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること
- 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること
- 設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること
- 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力に対して構造耐力上安全であること
- エレベータの駆動装置等は、構造体と安全に緊結されていること
- 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない
- 床スラブ内に設備配管を埋込む場合は、スラブの1/3以下とし管の間隔を管径を3倍以上かつ5cm以上を原則とする
- 給湯設備は、支持構造部及び緊結金物を腐食又は腐朽のおそれがないものとするほか、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること

諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること
各試験の供試体は公的機関にて試験を行い工事監理者に報告すること
必要に応じて記録写真を撮り保管すること

鉄筋コンクリート構造配筋標準図 1

1. 一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。(※全て最新版による。)
- 「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」(日本建築学会)
 - 「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(国土交通大臣官庁官庁営繕部監修)
 - 「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事」(日本建築学会)
- (2) 記号
- d・・・異形棒鋼の呼び名に用いた数値、丸鋼では径 D・・・部材の成 R・・・直径
@・・・間隔 r・・・半径 Q・・・中心線 l₀・・・部材の内寸法距離 h₀・・・部材間の内法高さ
STP・・・あばら筋 HOPP・・・帯筋 S・HOPP・・・補強帯筋 φ・・・直径又は丸鋼

2. 鉄筋加工、かぶり、組立

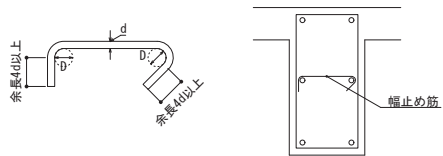
(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°	折曲げ角度90°はスラブ筋、壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むT形およびし形等のキャップタイにのみ用いる。
図				
鉄筋の余長	4d以上	6d以上(※4d以上)	8d以上(※4d以上)	
折曲げ内法寸法Rは、SR235～SD345の径16およびD16以下は3d以上、SR295～SD345のD19～D38は4d以上、D41およびSD390は5d以上スラブ筋、壁筋に丸鋼は使用しない。				
				※片持スラブ、上端筋の先端

(2) 鉄筋中間部の折曲げの形状 鉄筋折り曲げ角度90°以下

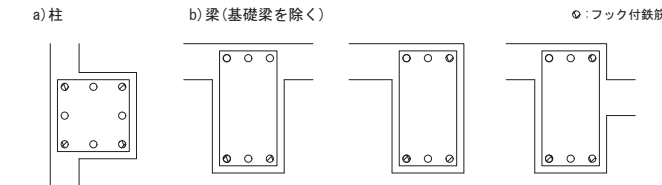
図	鉄筋の使用箇所 による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径 による区分	鉄筋の折曲げ 内のり寸法(R)
	帯 あばら 筋 スパイラル筋	SR235、SR295 SD295A・B SD345	16φ 以下	3d以上
			19φ	4d以上
			D19以上	4d以上
	上記以外の 鉄筋	SD295A・B SD345 SD390	D16以下	4d以上
			D19～D25	6d以上
			D29～D41	6d以上

幅止め筋の折曲げ形状は下図による



(3) 鉄筋のフック

1. 柱の四隅または梁の出隅下端筋の両側にある主筋を重ね継手とする場合
(フック形状は180°フックとする)

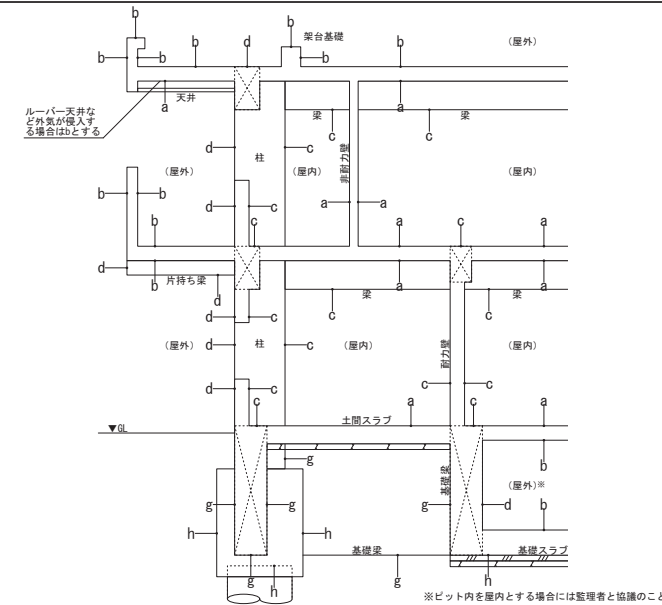


2. 柱の四隅にある主筋で最上階(中間階で上に柱のない場合を含む)の柱頭部
(フック形状は180°フックとする)
3. 煙突の鉄筋 (フック形状は180°フックとする)
4. あばら筋及び帯筋
5. 標準図及び設計図に示す箇所

(4) かぶり厚さ(単位:mm)

部 位	設計かぶり厚さ(mm)	最小かぶり厚さ(mm)	分類番号
土に接しない部分	単層スラブ底スラブ非耐力壁	屋 内 30 屋 外 40 ⁽¹⁾	20 30(20)
	梁・柱耐力壁	屋 内 40 屋 外 50 ⁽²⁾	30 40 ⁽¹⁾ (30)
	基礎・擁壁	50 ⁽³⁾	40
	煙突内面	60	50
土に接する部分	柱・梁・スラブ・耐力壁	50	40 ⁽⁴⁾
	基礎・基礎スラブ・擁壁	70	60 ⁽⁴⁾

(注) (1) 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて30mmとすることができる。
(2) 耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(3) コンクリートの品質および施工方法に応じ、工事監理者の承認を受けて40mmとすることができる。
(4) 軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
(5) ()内は仕上げがある場合。
(6) 土に接する部分のかぶりは増加する厚さを打ち増しとする。

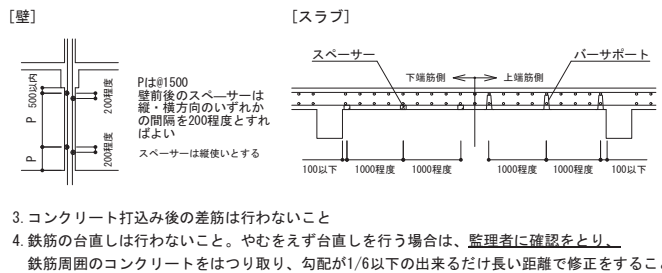
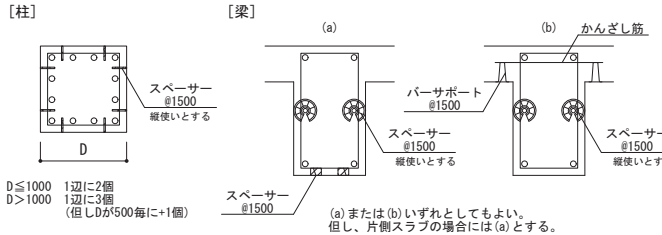


(5) 組立

1. 鉄筋の組立は、鉄筋継手部及び交差部を結束線で結束し、結束線は内側に曲げることを原則とする。
2. パーサポート・スペーサーのサイズは(3)で示す設計かぶり厚さを満足するものを使用する

表 パーサポート及びスペーサーなどの種類および数量・配置の標準

部位	スラブ	梁	柱
種類	鋼製・コンクリート製	鋼製・コンクリート製	鋼製・コンクリート製
数量又は配置	上端筋、下端筋にそれぞれ1.3個/m程度	間隔は1500mm程度 端部は1500mm以内	上段は梁下より500mm以内 中段は柱脚と上段の中間1500mm以内 柱幅方向は1000mmまで2個1000mm以上は3個
備考	端部上端筋及び中央部下端筋には必ず配置	側梁以外の梁は上または下に設置、側梁は側面の両側へ対称に設置	同一平面に点対称となるように設置
部位	基礎	基礎梁	壁・地下外下壁
種類	鋼製・コンクリート製	鋼製・コンクリート製	鋼製・コンクリート製
数量又は配置	面積4.0㎡程度 8個 16.0㎡程度 20個	間隔は1500mm程度 端部は1500mm以内	上段は梁下より500mm以内 中段は上段より間隔1500mm以内 横間隔は1500mm以内
備考	-	上または下と側面の両側へ対称に設置	-
注記	・パーサポート及びスペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用すること ・パーサポート及びスペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製又は鋼製を使用すること ・柱・梁、基礎、基礎梁、壁、地下外壁の側面のスペーサーはプラスチック製でもよい それ以外の箇所でプラスチック製を使用する場合には、剛性、強度、安定性を十分確認し、事前に監理者の確認をとること(事前確認を取らない場合には使用不可) ・ドーナツ形のスペーサーは縦使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する腹筋と交差するあばら筋を動かぬように緊結させること ・鋼製のパーサポート及びスペーサーはかぶり厚範囲に防錆処理を施したものであること ・断熱材打込み時のパーサポートは断熱材用の製品を使用するか、またはパーサポートの下に樹脂パットを設置し、断熱材にめり込まないようにする。 サポートの場合も同様に樹脂パットを設置し、断熱材にめり込まないようにする。		



(6) 鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上
粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25以上

呼び名	最外径(mm)	鉄筋のあき(mm)	鉄筋の間隔(mm)
D10	11	32	43
D13	14	32	46
D16	18	32	50
D19	21	32	53
D22	25	33	58
D25	28	38	66
D29	33	44	77
D32	36	48	84
D35	40	53	93
D38	43	57	100
D41	46	62	108

(7) 鉄筋の定着及び重ね継手長さ

・定着

鉄筋種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲(N/mm ²)	定 着 の 長 さ			
		一般 (L2, L2h)		下端筋 (L3, L3h)	
		直線定着 L2	フック付定着 L2h	小 梁 直線定着 L3	スラブ フック付定着 L3h
SD295A SD295B SD345	39～45		20dフック付		
	30～36	30d			
	24～27	35d	25dフック付		
	21				
SD390	18以下	40d	30dフック付	25d	15dフック付
	39～45	35d	25dフック付		
	30～36				
	24～27	40d	30dフック付		
SD490	21				
	39～45	40d	30dフック付		
	30～36				
	24～27	45d	35dフック付		

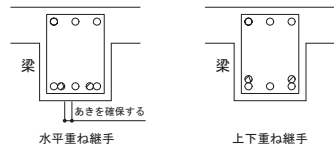
鉄筋種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲(N/mm ²)	特別な定着 (L1, L1h)		折曲げ定着長さ (La, Lb)	
		直線定着 L1	フック付定着 L1h	柱内定着 La	小梁・スラブ定着 Lb
SD295A SD295B SD345	39～45	35d	25dフック付	15d	
	30～36				15d
	24～27	40d	30dフック付	20d	
	21	45d			20d
SD390	18以下	50d	35dフック付		
	39～45	40d	30dフック付	15d	
	30～36				15d
	24～27	45d	35dフック付	20d	
SD490	21	50d			20d
	39～45	45d	35dフック付	20d	
	30～36	50d			
	24～27	55d	40dフック付	25d	

[注]許容応力度計算、許容応力度等計算、その他構造計算を要さない小規模建築物の場合は、梁主筋の柱への定着は40dとする

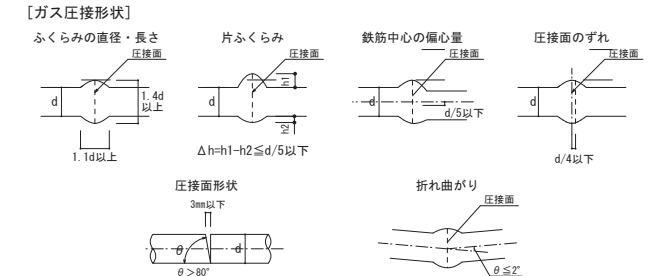
呼び名	4d	10d	15d	20d	25d	30d	35d	40d	45d
D10	40	100	150	200	250	300	350	400	450
D13	52	130	195	260	325	390	455	520	585
D16	64	160	240	320	400	480	560	640	720
D19	76	190	285	380	475	570	665	760	855
D22	88	220	330	440	550	660	770	880	990
D25	100	250	375	500	625	750	875	1000	1125
D29	116	290	435	580	725	870	1015	1160	1305
D32	128	320	480	640	800	960	1120	1280	1440
D35	140	350	525	700	875	1050	1225	1400	1575
D38	152	380	570	760	950	1140	1330	1520	1710
D41	164	410	615	820	1025	1230	1435	1640	1845

・継手

1. 対象とする継手は重ね継手・ガス圧接継手・フレア溶接継手とし、その他(機械式継手・突合せアーク溶接継手など)の仕様は設計図による
2. 重ね継手長さは原則として、■ 強度に関係なく40d □ 定着長さl₁ とする
2. D19以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない
3. 径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋径(d)を用いる
4. あき重ね継手は、原則としてスラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋に適用する
5. 梁主筋の重ね継手は水平重ね継手を原則とし、上下重ね継手とする場合は監理者と協議すること



6. ガス圧接の形状は下図による。
7. 径の異なる鉄筋のガス圧接は細い方の鉄筋径(d)を用いる径の差は原則として、7mm以下とする



8. フレア溶接の形状は下図による
9. 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋径はD16までとする
10. フレア溶接は、被覆アーク溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材料は次に示す表によること

[フレア溶接形状] 原則D16以下

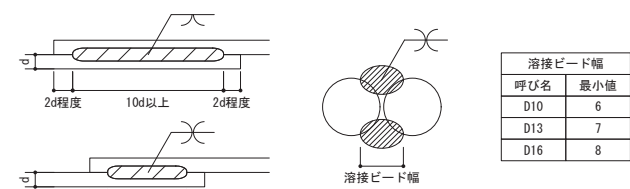
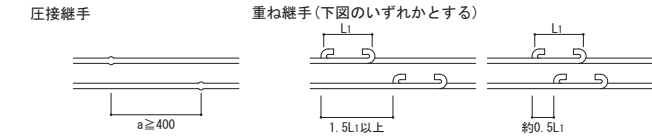


表 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組合せ

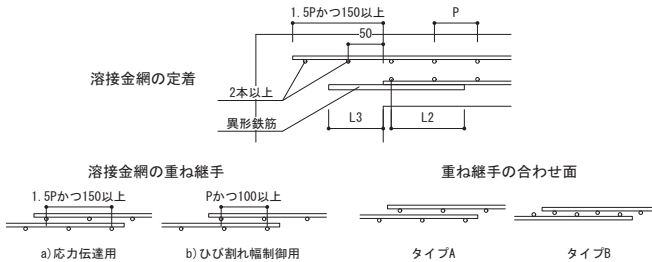
溶接される鉄筋の種類	被覆アーク溶接棒の種類 JIS Z 3211	ソリッドワイヤの種類 JIS Z 3312
SD295A SD295B	E4316、E4915、E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW12 YGW13 YGW15 YGW16 YGW18 YGW19
SD345	E4915、E4916等の低水素系溶接棒	

11. 隣り合う鉄筋の継手位置は、下図による。但し、壁の場合及びスラブ筋(基礎スラブ筋を含む)でD16以下の場合は除く

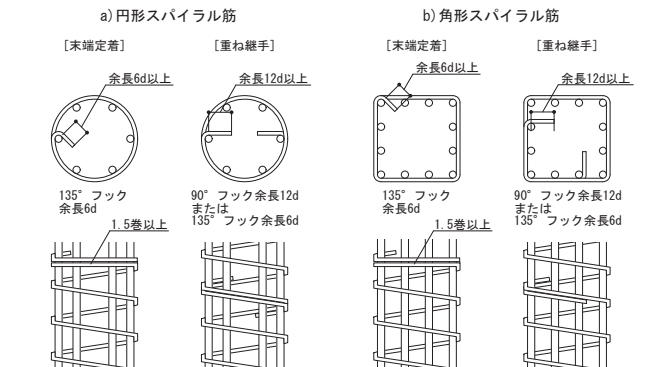


(8) その他の定着及び重ね継手長さ

1. 溶接金網の定着は下図による
2. 溶接金網の重ね継手は下図による。設計図に記載のない場合はa)応力伝達用の重ね継手とする
合わせ面はタイプA、タイプBいずれとしてもよい



3. 帯筋にスパイラル筋を用いる場合の定着・継手要領は下図による



鉄筋コンクリート構造配筋標準図 2

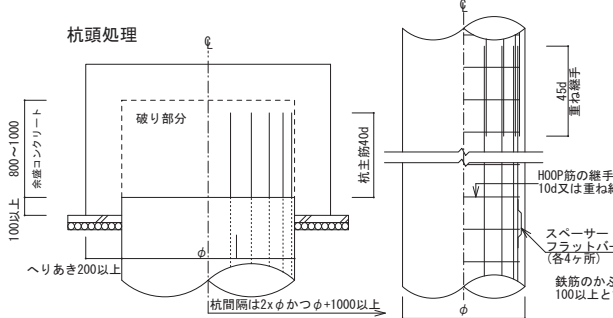
L=鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)の2-(3)による。

3. 杭 (使用する場合は設計図に詳細図を示す)

(1) PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

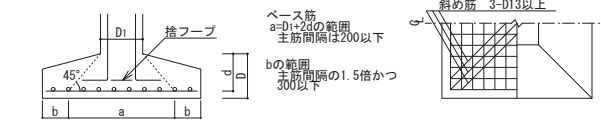
所定の場所に止まった場合	所定より低く止まった場合
杭 径 300φ・350φ 400φ	450φ 500φ 600φ
補 強 筋 6-D13 8-D13	10-D13 8-D16 10-D16
H O O P	D10-@150

(2) 現場打ちコンクリート杭

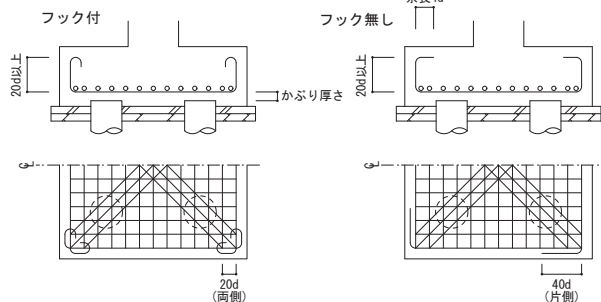


4. 基礎 (使用する場合は設計図に詳細図を示す)

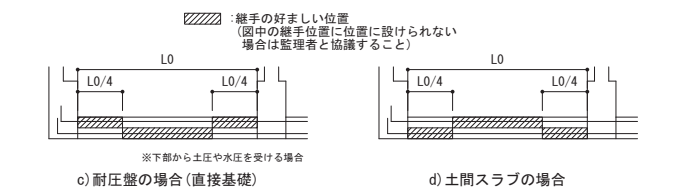
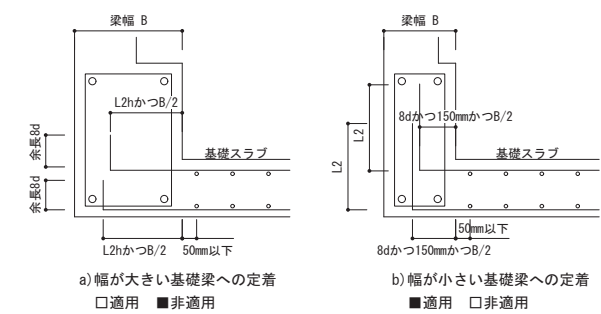
(1) 直接基礎



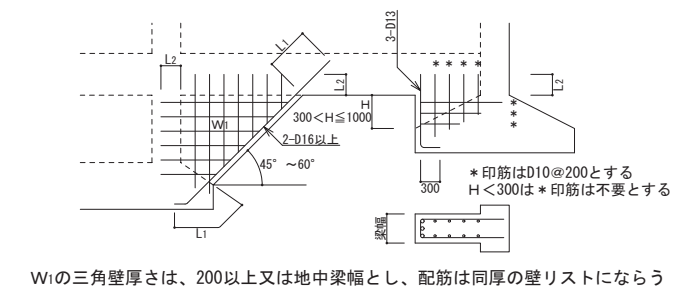
(2) 杭基礎



(3) ベタ基礎

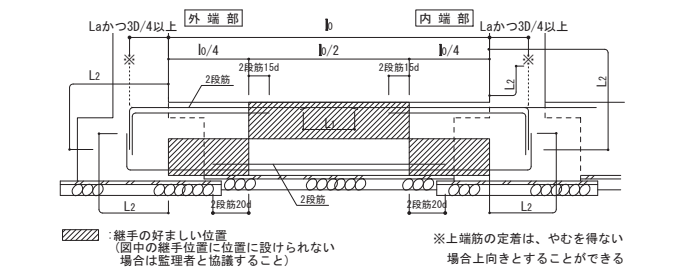


(4) 基礎接合部の補強

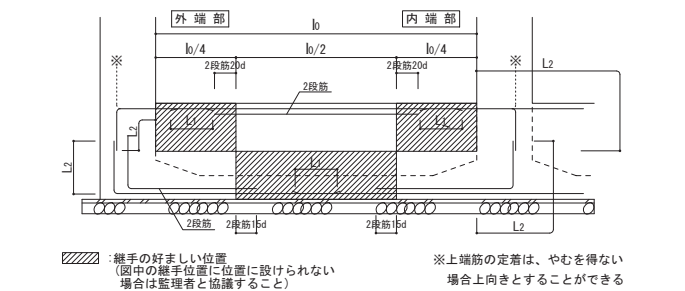


5. 地中梁

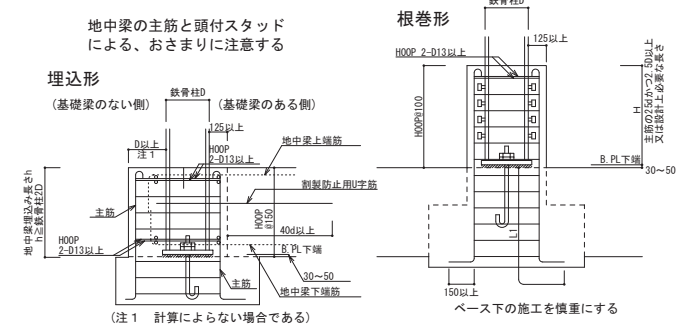
(1) 独立基礎、杭基礎の場合(定着、継手) (長期荷重が支配的な場合の継手は7.(2)大梁継手位置とする)



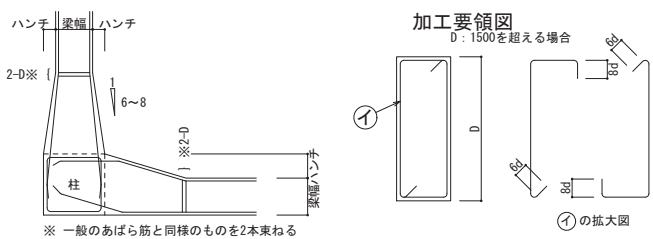
(2) 布基礎、べた基礎の場合(定着、継手)



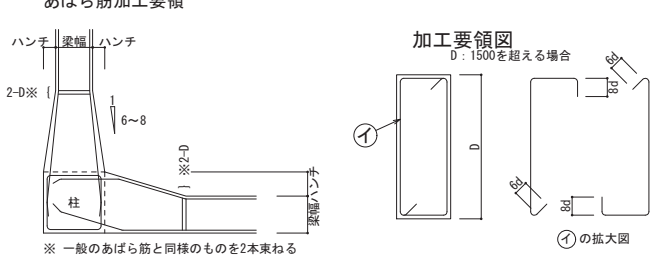
(3) 小規模鉄骨構造の柱脚固定の配筋



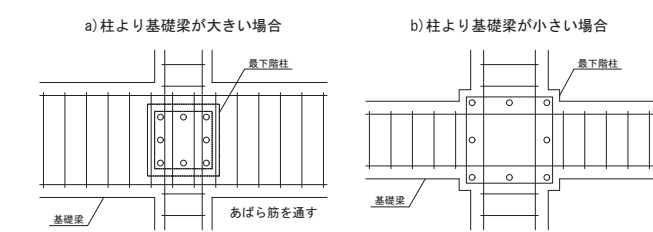
(4) 水平ハンチの場合の あばら筋加工要領



(5) せいの高い梁のあばら筋

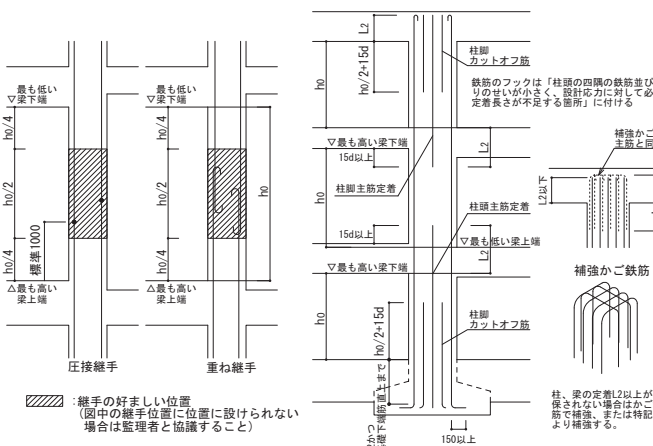


(6) 基礎梁と最下階柱の取合い部配筋要領

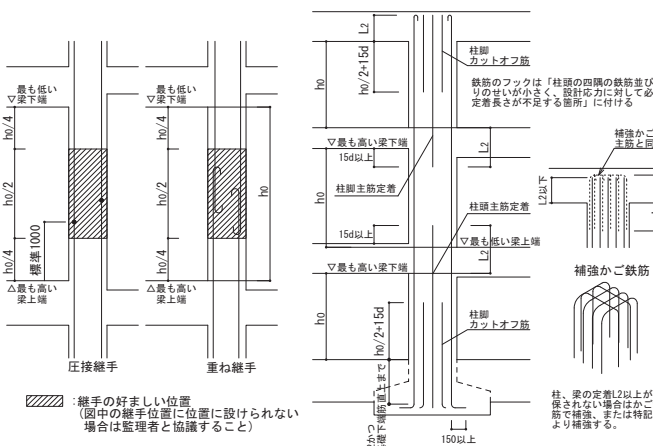


6. 柱

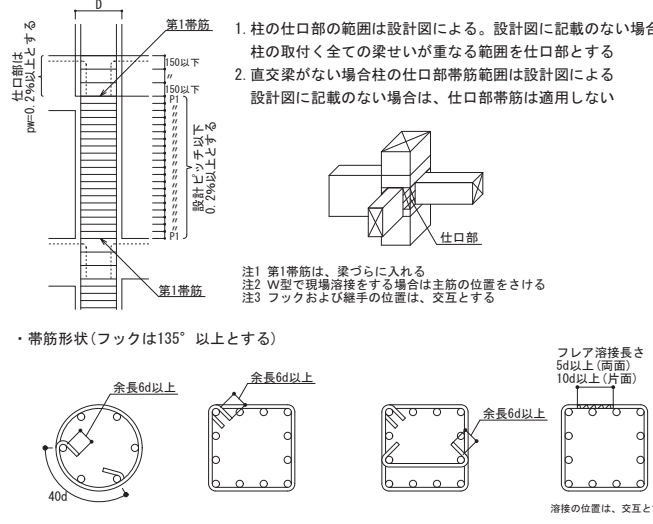
(1) 柱主筋の継手



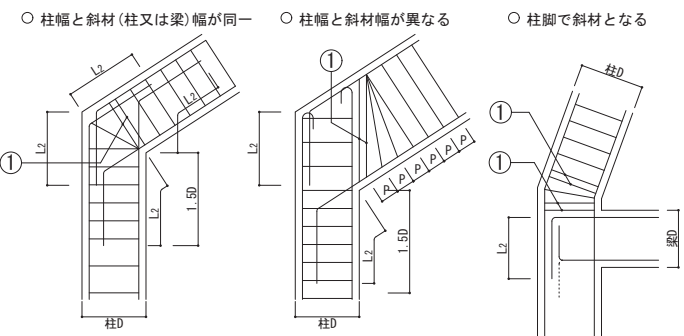
(2) 柱主筋の定着



(3) 帯筋

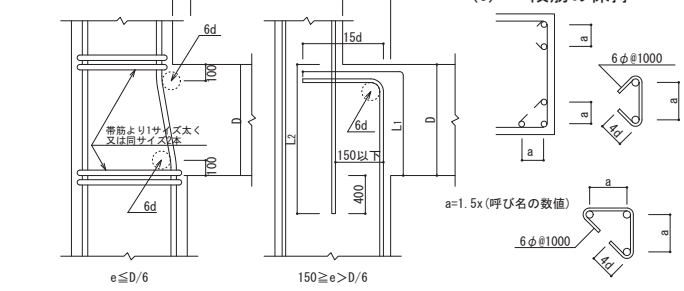


(4) 斜め柱・斜め梁

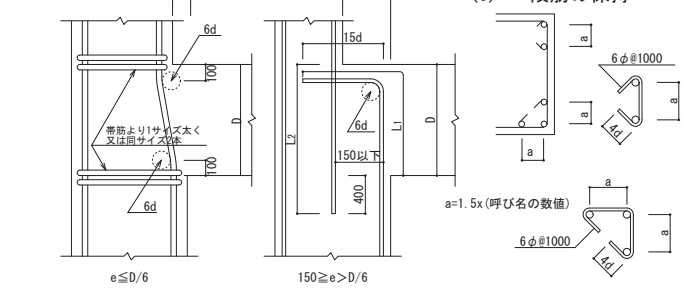


注1. 1.5Dの範囲の柱の帯筋は一段太いものか、又はダブル巻きとし@100以下とする
注2. ①の鉄筋は2-D13かつ、2本の一段太い部筋とする

(5) 絞り

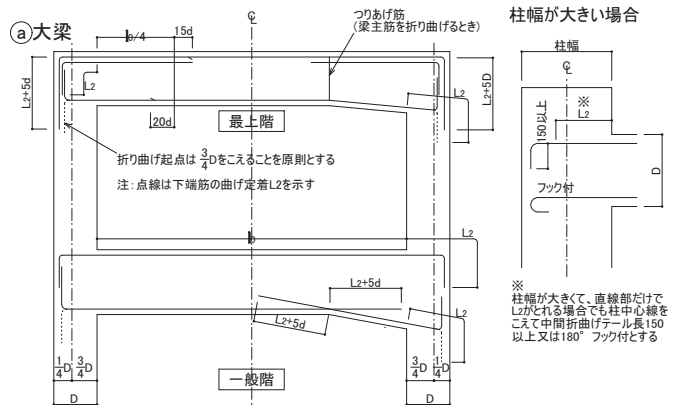


(6) 二段筋の保持

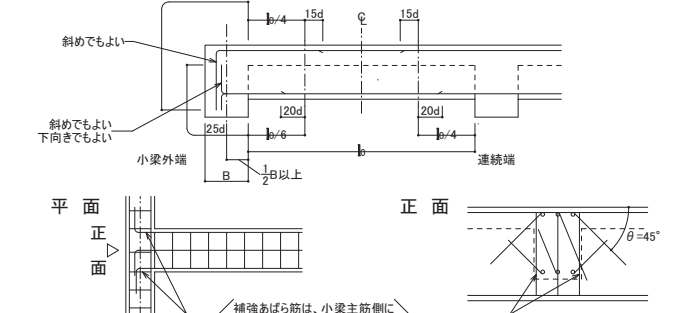


7. 大梁、小梁、片持梁

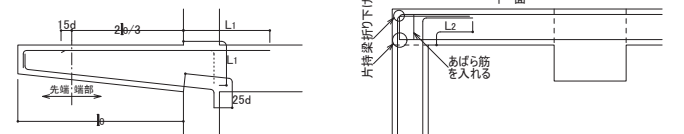
(1) 定着



②小梁の定着



③片持梁の定着

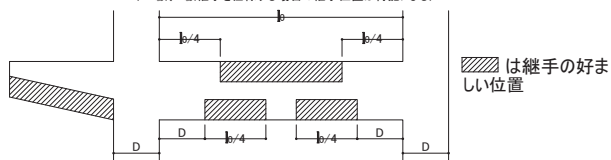


鉄筋コンクリート構造配筋標準図 3

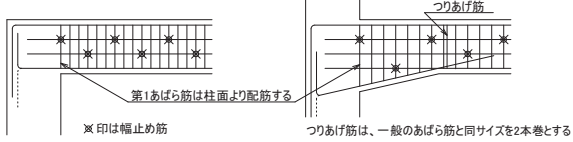
L=鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)の2-(3)による。

(2) 大梁主筋の継手

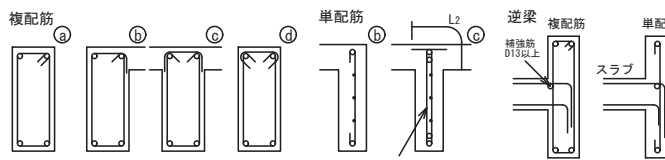
(SA級、A級継手を仕様する場合の継手位置は特記による)



(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置

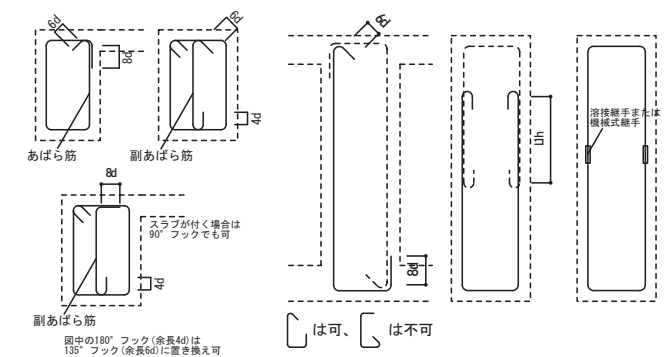


(4) あばら筋の型 (注、床板がない場合は135°以上のフックとする)



(イ) 原則として④のフック先曲げとする。片側スラブ付(L型)梁で①、両側スラブ付(I型)梁で②とすることができる

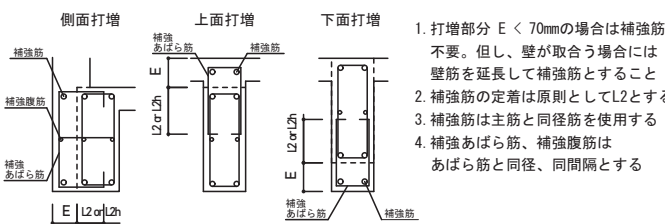
(ロ) フックの位置は③にあては交互、⑤にあてはスラブ側とする。



(5) 幅止め筋の本数、加工

腹筋	D<600	不要
	600≤D<900	2-D10(9φ) 1段
	900≤D<1200	4-D10(9φ) 2段
	1200≤D	D10(9φ)@300以内
幅止め筋	D10(9φ)@1000以内で割り付ける	

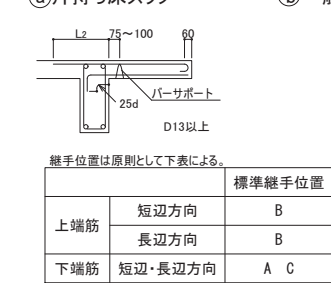
(6) 打増補強



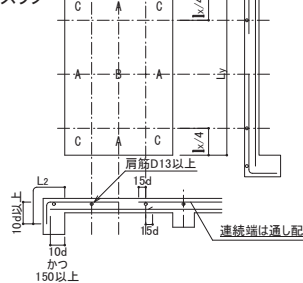
8. 床板

(1) 定着および継手

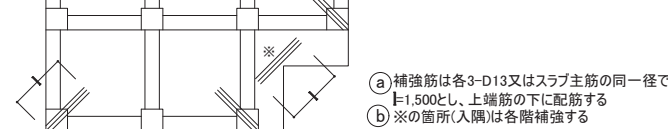
①片持ち床スラブ



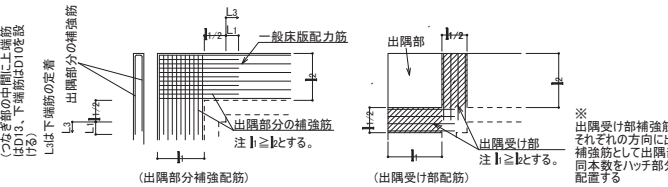
②一般床スラブ



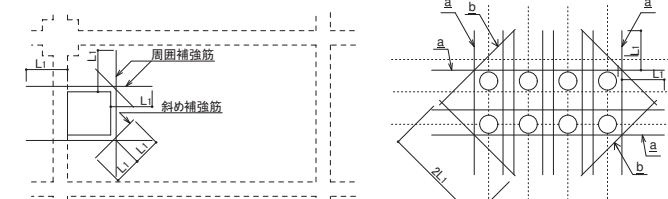
(2) 屋根スラブの補強



(3) 片持ちスラブ出隅部補強 注)出隅部の補強筋は、計算により算出する



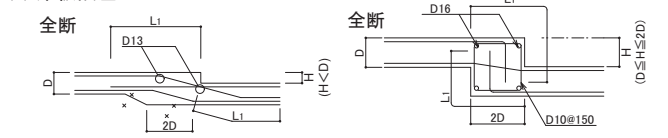
(4) 床板開口部の補強(開口の径500程度の場合)



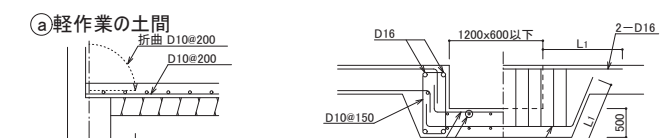
開口の大きさ	床板厚さD	周囲(a)	斜め(b)
開口の最大寸法 W≤500mm	D≤150	各2-D13	各1-D13
	150<D≤200	各2-D13	各2-D13
	200<D≤300	各2-D19	各2-D16
開口の最大寸法 W>500mm (監理者承認必要)	D≤150	各4-D13	各2-D13
	150<D≤200	各4-D13	各4-D13
	200<D≤300	各3-D19	各3-D16

- 開口の最大寸法が200mm以下の場合は補強筋不要とする
但し、開口間隔は3x(隣接する開口寸法の平均)以上を原則とする
- 開口の大きさが500mmを超える場合は補強方法の確認を工事監理者にとること
- 床スラブ筋がD16以上の場合、補強筋は同径筋以上とすること

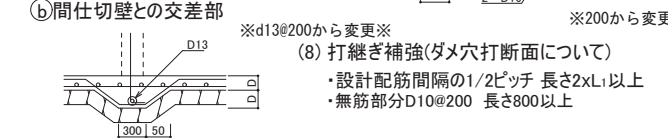
(5) 床板段差



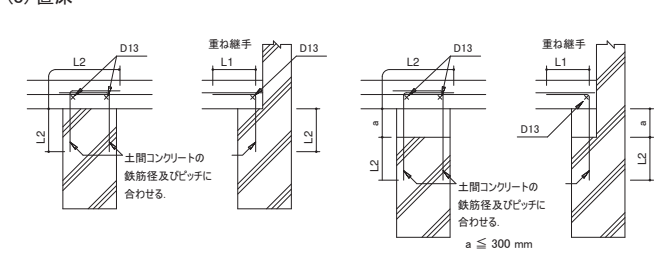
(6) 土間コンクリート



(7) 釜場

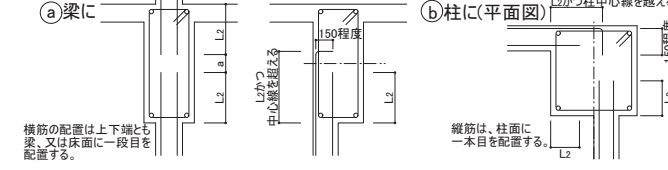


(8) 置床

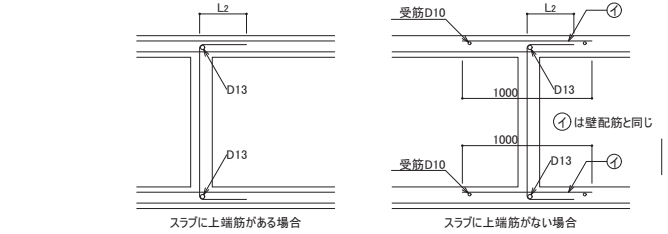


9. 壁

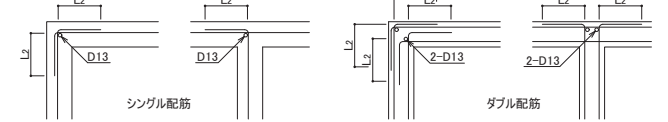
(1) 定着



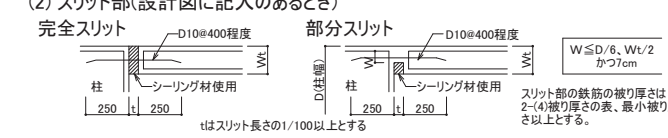
②床に (非耐力壁とスラブが取り合う場合)



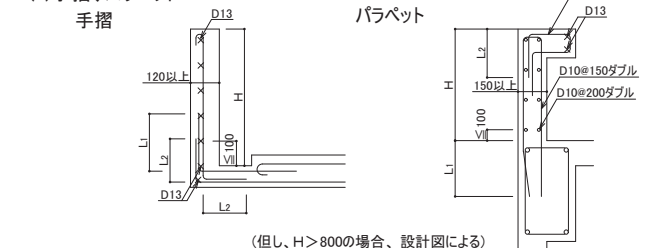
③壁と壁(平面図)



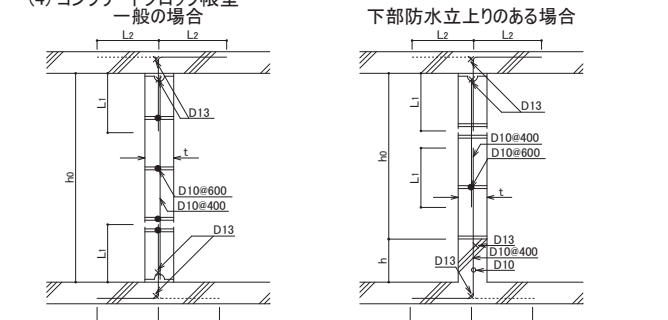
(2) スリット部(設計図に記入のあるとき)



(3)手摺、パラペット

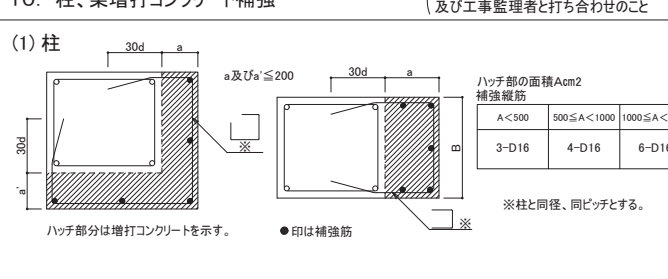


(4) コンクリートブロック帳壁

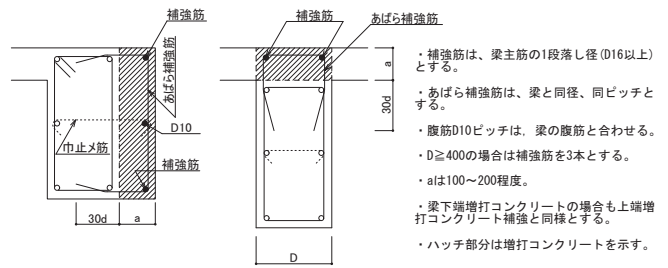


注) h₀≤25かつ3500以下とする。但し直交方向25t以内に壁、又は柱がある場合は除く
注) hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≤h≤400
注) 継手部は必ずモルタルを充填すること

10. 柱、梁増打コンクリート補強



(2) 梁

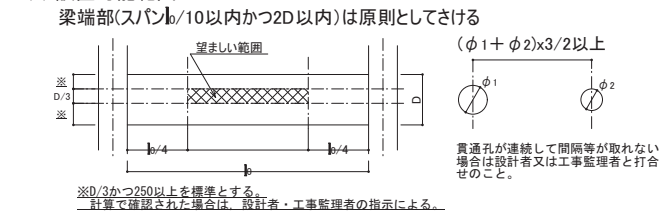


11. 梁貫通孔補強

(開口補強については、計算により確認すること)

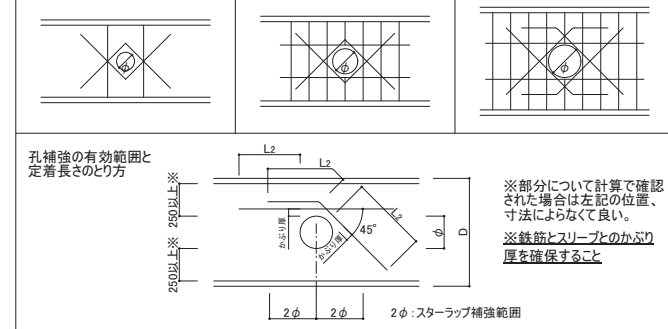
梁貫通孔が存在する場合は、径の大きさに関わらず、設計者・工事監理者に報告すること
貫通孔の補強を、鉄筋で行うか、既製品で行うかを、設計者・工事監理者に確認すること

(1) 設置可能範囲



(2) 鉄筋標準配筋 但し、φ≤D/3とする

80≤φ≤100	100<φ≤150	150<φ≤250
折筋 2-(2-D13)	折筋 2-(2-D13)	斜筋 4-(2-D13)
縦筋 STP 2-D13	縦筋 STP 2-D13 @50	縦筋 STP 2-D13 @50
	横筋 2-(2-D13)	横筋 2-(2-D13)
	横筋 STP 2-D13 @50	横筋 STP 2-D13 @50



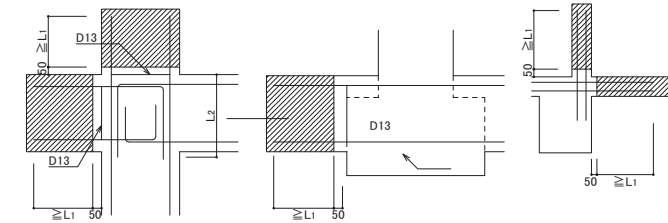
(3)既製品 (使用するとき、設計者又は工事監理者と打合せのこと)

ウェレン、ダイヤレン等 日本建築センター評価取得品とする。
施工前に計算書を提出し、設計者の承諾を得ること。
設計時に使用する評価取得品については計算書を提出すること。
■リング型 □パイプ型 □金網型 □プレート型

12. 増築予定

(将来増築予定のコンクリート増打ち部分は、増築時の鉄筋継手工法を考慮して措置する)

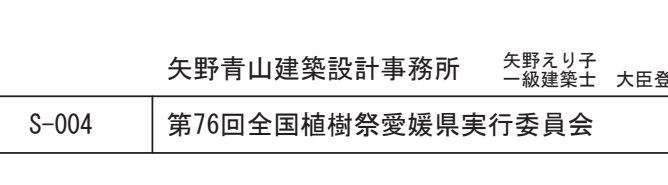
(1) 柱、梁



(2)地中梁



(3) 床版、壁



木質工事特記仕様書（1）

＜JSCA 木質工事標準仕様書（2011年版）より準用＞

1. 一般事項

- （1）適用範囲
本仕様書は建築物および工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。
■は適用項目を示すものとする。
- （2）設計図書
設計図書とは本仕様書、設計図、指示書（現場説明書および質疑回答書を含む）をいう。
- （3）標準仕様書
設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。（※全て最新版による。）
「木造住宅工事仕様書」（住宅金融支援機構監修）
「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造計画・設計基準 平成23年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造軸組工法住宅の許容応力度設計（2008年版）」（日本住宅・木材技術センター）
「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」（2015年改訂版）
上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。
- （4）設計図書の優先順位
設計図書の優先順位は下記による。
1. 指示書（現場説明書及び質疑回答書） 3. 特記仕様書
2. 設計図 4. 標準図
- （5）疑義
疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。
- （6）製作要領書及び施工計画書の作成・提出
工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。
- （7）施工図及びプレカット図の提出
工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット製品を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。
- （8）製作工場の選定、承諾
設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける。
- （9）各種試験・検査報告書の提出
工場生産者、施工者は、その工種工事に自主検査を行い、記録を作成、保管する。
施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。
- （10）住宅性能表示制度・長期優良住宅認定制度等への適用
住宅性能表示制度・長期優良住宅認定制度・フラット35などの制度が適用される建築物の場合、各仕様の適用を遵守し、必要に応じて設計者および監理者と協議すること。

<div> <div>■ 適用なし</div> <div> <input type="checkbox"/> 住宅性能表示制度 <input type="checkbox"/> 長期優良住宅認定制度 <input type="checkbox"/> その他（ ） </div> </div>		
耐 震 等 級	耐 風 等 級	耐 雪 等 級
<input type="checkbox"/> 適用外 <input type="checkbox"/> I（×1.0） <input type="checkbox"/> II（×1.25） <input type="checkbox"/> III（×1.50）	<input type="checkbox"/> 適用外 <input type="checkbox"/> I（×1.0） <input type="checkbox"/> II（×1.25） <input type="checkbox"/> III（×1.50）	<input type="checkbox"/> 適用外 <input type="checkbox"/> I（×1.0） <input type="checkbox"/> II（×1.25） <input type="checkbox"/> III（×1.50）

2. 材料の品質

2.1 木質材料

（1）構造用製材

本項の内容は特記無き限り、構造用製材や広葉樹製材、下地用製材を対象とし、製材の日本農林規格に準拠する。

【構造用製材】等級は特記なき限り無等級材（旧JAS特一等相当）とする 詳細はS301参照					
部 位	樹種名	等 級	乾燥処理	保存処理	材面の美観
土台	ヒノキ	<input type="checkbox"/> E 50 <input type="checkbox"/> E110 <input type="checkbox"/> E 70 <input type="checkbox"/> E130 <input type="checkbox"/> E 90 <input type="checkbox"/> E150	甲種 乙種 2級 2級 1級 1級	<仕上材> SD15・SD20 <未仕上材> D15・D20 相当	意匠図による

【下地用製材】					
部 位	樹種名	強度等級	乾燥処理	保存処理	材面の美観
間柱	すげ	無等級材	D20、SD20相当		
垂木	べいまつ	無等級材	D20、SD20相当		
大引・根太	すげ	無等級材	D20、SD20相当		
受材	べいまつ	無等級材	D20、SD20相当		
耐力壁の受材・継目	柱材相当	柱材と同等以上	柱材に同じ		
構造床の隠根太	梁材相当	梁材と同等以上	梁材に同じ		

【広葉樹製材】

部 位	樹種名	強度等級	乾燥処理	保存処理	材面の美観

- 構造用製材の品質（寸法・節・丸身・貫通割れ・目まわり等）は、J A S規格 甲種構造材「構造用I」における2級相当以上とする。
- 材の曲がりについては、上記にかかわらず目視等級1級相当とする。
- ☐ 記入無き梁桁、母屋、垂木等の曲げ材のうち、見えがかり材は目視等級材の甲種2級、見えない部分の木材は甲種3級とする。その他は乙種2級とする。
- 主要構造部には機械等級区分製材を用いることを原則とする。
- ☐ 乾燥の際青割りを行う。但し見えがかり部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。
- 含水率は平均含水率とし下地材等に用いる場合でも含水率D25以下であることを確認する。
- 強度等級を指定した材料は特に、材料の欠点の節、目切れ等に注意して材料を選定し、仕口や接合部に欠点が当たらないように加工する。

（2）枠組壁工法構造用製材、枠組壁工法構造用たて継ぎ材

本項の内容は特記無き限り、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格に準拠する。

部 位	品 名	寸法形式	樹種名・群	区分、等級	保存処理

（3）構造用集成材、構造用単板積層材（LVL）

本項の内容は特記無き限り、集成材及び単板積層材の日本農林規格に準拠する。

【構造用集成材】 ラミナの枚数や特殊な試験については必要に応じて特記する。 詳細はS-301参照					
部 位	樹種名	等 級	材面の品質	使用環境	ホルムアルデヒド放数量
梁	<input type="checkbox"/> ベイマツ <input type="checkbox"/> 欧州あかまつ <input type="checkbox"/> カラマツ	対称異等級 <input type="checkbox"/> E-4135-F375 <input type="checkbox"/> E120-F330 <input type="checkbox"/> E105-F300	<input type="checkbox"/> E 95-F270 <input type="checkbox"/> E 85-F255	2種以上	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C 原則 F☆☆☆☆
梁	<input type="checkbox"/> ベいまつ <input type="checkbox"/> 欧州あかまつ <input type="checkbox"/>	同一等級（ひき板4層） <input type="checkbox"/> E-4135-F405 <input type="checkbox"/> E120-F375 <input type="checkbox"/> E105-F345	<input type="checkbox"/> E 95-F315 <input type="checkbox"/> E 85-F300	2種以上	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C 原則 F☆☆☆☆
梁	ハイブリッド外層：べいまつ内層：すぎ	対称異等級	<input type="checkbox"/> E-95-F270 <input type="checkbox"/> E120-F330	2種以上	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C 原則 F☆☆☆☆
柱	<input type="checkbox"/> ベイマツ <input type="checkbox"/> カラマツ <input type="checkbox"/>	同一等級	<input type="checkbox"/> E95-F315 <input type="checkbox"/> E-4120-F375 <input type="checkbox"/> E120-F330 <input type="checkbox"/> E105-F300	<input type="checkbox"/> E 95-F285 <input type="checkbox"/> E 85-F270	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C 原則 F☆☆☆☆

断面の大きさによる区分

- 大断面：短辺が15cm以上、断面積が300cm²以上のもの
- 中断面：短辺が7.5cm以上、長辺が15cm以上のもの
- 小断面：短辺が7.5cm未満または長辺が15cm未満のもの

ひき板の接着剤

- レゾルシノール系樹脂（茶褐色）
 - ・耐水性、耐候性、耐熱性が高く、過酷な条件下（使用環境A）でも十分な接着性能を発揮する
 - ・主にべいまつ等の高強度の樹種に用いられる
- 水性高分子イソシアネート系樹脂（乳白色）
 - ・非ホルマリン系で安全性が高く、乳白色のため接層層が目立たない
 - ・剥離を起こす可能性があるため、耐水性を必要とする部位への使用は避ける
 - ・主に欧州あかまつ等の樹種に用いられる

※レゾルシノール系接着剤を用いた材がアラワシ部に使用される場合には、設計監理者に報告すること。

【構造用単板積層材（LVL）】

単板の樹種や防虫処理については必要に応じて特記する。

部 位	樹種名	区 分	曲げ性能	水平せん断性能	使用環境	ホルムアルデヒド放数量

（4）構造用合板、構造用MDF

本項の内容は特記無き限り、合板及び構造用パネルの日本農林規格に準拠する。

【構造用合板】

単板の樹種や防虫処理については必要に応じて特記する。

部 位	強度等級	曲げ性能基準（1級のみ）	板面の品質	接着の程度	厚 さ	ホルムアルデヒド放数量

板面の品質は、通常は1級がB-C、2級がC-D

【構造用MDF】

部 位	曲げ強さ	厚 さ	ホルムアルデヒド放数量
耐力壁	30以上（JIS A 5905）	12mm	原則 F☆☆☆☆

（5）丸太やそま角

本項の内容は特記無き限り、銘木類を除く建築その他一般の用に供される、素材の日本農林規格などに準拠する。

部 位	樹種名	縦振動ヤング係数区分	等 級

2.2 接合具

ここに示す接合具などは、木質構造の接合部に適用する。

接合具の材質は一般普及品を使用することを原則とし、特殊なものを使用したい場合は特記とする。接合具に錆を生じる恐れのある場合は適切な防錆処理を施す。鋼材の表面処理は特記による。標準めっき処理は溶融亜鉛めっき鋼板：Z27（JIS G 3302） 電気亜鉛めっき：Ep-Fe/Zn5/CM2とする。

認定金物

接合具に用いる金物は、ZマークまたはDマーク（同等認定）金物を使用することを標準とし、Sマーク（性能認定）金物の使用は、使用上の制限を設計者に確認すること。

（1）くぎ、本ネジ、特殊ネジ

種 類	材 質		長さ（mm）	使用箇所	頭部／胴部形状
□ N 釘	鉄	JIS G 3532	SWN-N	耐力壁、床板、屋根	皿頭網目付き／スムース
	スチルス	JIS G 4309	SUS304	耐力壁、床板、屋根	平頭フラット及び網目付き/スルス
□ C N 釘	鉄	JIS G 3532	SWN-N	耐力壁、床板、屋根	平頭フラット
□ S N 釘	鉄	JIS G 3532	SWN-B	シーキングボード用	平頭フラット／バープ
□ G N F 釘	鉄	JIS G 3532	SWN-B	石膏ボード用	平頭フラット
□					
□ D T S N ネジ	鉄	JIS G 3507	SWCH18A-22A	石膏ボード用	トランペット
□ 石膏ボードビス	（大臣認定番号 ）			石膏ボード用	トランペット
□					

C N 釘（太め鉄丸くぎ JIS A 5508-2005）

種 類	長 さ L（mm）	胴 部 径 d（mm）	頭 部 径 D（mm）	頭 部 厚 さ t（mm） 参考値
C N 25	25.4	1.83	4.37	0.8
C N 32	31.8	2.03	5.16	0.9
C N 40	38.1	2.51	6.35	1.1
C N 45	44.5	2.51	6.35	1.1
C N 50	50.8	2.87	6.76	1.3
C N 55	57.2	2.87	6.76	1.3
C N 65	63.5	3.33	7.14	1.5
C N 70	69.9	3.33	7.14	1.5
C N 75	76.2	3.76	7.92	1.7
C N 85	82.6	3.76	7.92	1.7
C N 90	88.9	4.11	8.74	1.9
C N 100	101.6	4.88	10.31	2.2
C N 115	114.3	5.26	11.13	2.4
C N 125	127.0	5.74	11.91	2.6
C N 140	139.7	6.20	12.70	2.9
C N 150	152.4	6.65	13.49	3.1

（2）ボルト、ナット、座金

ボルト・ナットはJIS B 1180、JIS B1181の規格による。

種 類	材 質		径（mm）	防錆処理、使用箇所など
■ 呼び径六角ボルト □ 有効径六角ボルト □ 全ネジボルト	鉄	JIS G 3101 JIS G 3505 JIS G 3507-1	SS400 SWRM8～10 SWRCH8～10	M12～M16 ■ 電気亜鉛めっき相当 □（ ）
	スチルス	JIS G 4303	SUS304	生地
■ アンカーボルト	鉄	JIS G 3101 JIS G 3505 JIS G 3507-1	SS400 SWRM8～10 SWRCH8～10	M12～M16 ■ 電気亜鉛めっき相当 □（ ）
	スチルス	JIS G 4303	SUS304	生地
■ 角座金 ■ 丸座金	鉄	JIS G 3131	SPHC SS400	M12～M16 ■ 電気亜鉛めっき相当 □（ ）
	スチルス	JIS G 4303	SUS304	生地

・座金は用途ごと（引張、せん断）に下表により使い分ける。（単位：mm）

座金の大きさ	ボルト径					
	8	10	12	16	20	24
引張を受けるボルト	厚さ	4.5	4.5	6	9	13
	角座金の一辺	40	50	60	80	105
	丸座金の直径	45	60	70	90	120
せん断を受けるボルト	厚さ	3.2	3.2	3.2	4.5	6
	角座金の一辺	25	30	35	50	60
	丸座金の直径	30	35	40	60	70

（3）ドリフトピン、ラグスクリュー、ジベル（スプリットリング、シアプレート）、木栓

種 類	材 質		径（mm）	防錆処理、使用箇所など
□ ドリフトピン	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼	φ12 ■ 電気亜鉛めっき相当 □（ ）
□ ラグスクリュー（コーチボルト）	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼	φ12 □ 電気亜鉛めっき □（ ）
□ スプリットリング	鉄	JIS G 3101	SS400	
□ シアープレート	鉄			□ 電気亜鉛めっき
□ 木栓	堅木			

・木栓はナラ・ケヤキ・カシ等で気乾比重0.6以上の広葉樹とし、節や目切れ等の欠点の無いものとする。

（4）接合金物、鋼材

詳細はS**参照

種 類	材 質	短期許容接合耐力	メーカー、品名等	防錆処理、使用箇所など
□ 筋かじ端部の接合部				<input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき
■ 柱頭・柱脚接合部＊				<input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき
■ 横架材接合部				<input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき <input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき
□（ ）				□（ ） □（ ）
□ 鋼材				（ ） （ ）

＊15kN以上、25kN以下の場合は、アンカー長 L=360mm

垂木－軒桁・母屋 接合部

金 物 名	記 号	接 合 具	短期許容引張耐力〔N〕
折り曲げ金物	S F	6-ZN40	1800
ひねり金物	S T－9	4-ZN40	1400
	S T－1 2	4-ZN40	1620
	S T－1 5	6-ZN40	1840
くら金物	S S	6-ZN40	3300
釘 N90 打ち（1本）打込み深さ：30mm 以上			190
木ねじ打ち ねじ同径：4mm 以上、打込み深さ：30mm 以上			550

木質工事特記仕様書(2)

3. 材料品質の検査方法

(1) 構造用製材および枠組壁工法構造用製材

現場または加工工場に搬入された製材等は、加工に先立ち下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監理者に報告する。また係員の立会いを要する検査については、指定された試験要領に基づいて、適時抜き取り検査を実施する。社内検査で試験本数や抜き取り率の指定がない場合は原則全数とする。検査の結果、性能を満たさない材料については適用箇所を変更する等の措置を行う。

(2) 構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)、構造用合板、構造用パネルなど

搬入される全製品について、下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに管理者に報告する。

材 料	確認項目	確認の方法
構造用集成材	部位、断面、長さ、数量、樹種、品名、強度等級、材面の品質、使用環境、ホルムアルデヒド放散量	■ 製造工場の認定書等の写し
構造用LVL	部材、断面、長さ、数量、樹種、区分、曲げ性能、水平せん断性能、使用環境、ホルムアルデヒド放散量	■ 日本農林規格(JAS)表示の確認
構造用合板	寸法、数量、強度等級、曲げ性能基準、板面の品質、接着の程度、ホルムアルデヒド放散量	□ 立会い目視検査
構造用パネル	寸法、数量、部位、曲げ性能、ホルムアルデヒド放散量	

・必要性能を満たさない材料は用いない。

(3) 接合具

現場または加工工場に搬入される全ての接合具について、下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに管理者に報告する。

接合具の種類	確認項目	確認の方法
■ くぎ	・鋼材種別、鋼・隠径部、長さ、仕上げ	■ ミルシートの写し
■ 木ネジ、特殊釘	・鋼材種別、径、長さ、仕上げ	■ 表示の確認
■ ボルト・ナット	・鋼材種別、径、長さ、仕上げ	□ 木栓曲げ試験
■ 座金	・鋼材種別、径、仕上げ	
■ ドリフトピン	・鋼材種別、径、長さ、仕上げ	
■ ラグスクリュー	・鋼材種別、径、長さ、仕上げ	
■ スプリットリング	・鋼材種別、径、形状、仕上げ	
■ シアープレート	・鋼材種別、径、形状、仕上げ	
■ 木栓、車知	・材種、曲げ強度	

・設計図書に明記された接合具であることを確認する。同等性能の接合具を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。

・木製品の接合具については、予め曲げ試験などにより性能の確認を行いその結果を報告する。また必要に応じて立会いによる性能確認を実施する。

(4) 接合金物

現場または加工工場に搬入される全ての接合金物について、下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに管理者に報告する。

接合金物	確認項目	確認の方法
■ アンカーボルト・座金	・座金・鋼材種別、径、長さ、仕上げ	□ ミルシートの写し
■ Zマーク金物	・鋼材種別、形状、仕上げ、製造所	■ 表示の確認
■ Zマーク同等認定品(Dマーク)		■ Zマーク同等認定書(Dマーク)
□ Cマーク金物		□ Cマーク同等認定書
□ Cマーク同等認定品		□ 性能認定書
■ 性能認定品		□ 性能評価書
■ 性能評価品		
□		
■ 鋼材	・鋼材種別、形状、仕上げ、溶接	

・設計図書等に明記された接合金物であることを確認する。同等認定品や性能評価品等を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。

4. 耐久性(防腐・防蟻・耐候処理)

(1) 木材の防腐・防蟻処理

■ 高耐久材の使用(注：部材は心材あるいは心持ち材または集成材とする)

・工場処理材(注：現場の加工、切断、穿孔箇所などは、現場処理に準じる)

JAS保存処理材：K5 K4 **K3** K2 K1

AQ認証保存処理材：1種 **2種** 3種

・現場処理(注：接合部、亀裂部、コンクリートなどに接する部分は、特に入念な処理を行う。給排水用塩化ビニル管に接する部分は、薬剤による損傷を防ぐため管を保護する。処理方法は、日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。)

・塗布・吹付・浸漬

特記無き場合は、処理量：300 ml/m²、処理回数：2回

使用薬剤：日本しろあり対策協会または日本木材保存協会の認定品とする。

(2) 土壌処理

□防蟻薬剤による処理：薬剤()

特記無き場合は、日本しろあり対策協会または日本木材保存協会認定品、あるいはこれと同等以上の効力を有するものとする。

□防蟻薬剤による処理と同等以上の対策(べた基礎)

□土壌処理省略 □北海道 □東北 □北陸 □()

注：処理範囲は、外周部布基礎の内側、内部布基礎の周辺20cm、東石等の周囲20cmを標準とし、処理方法は日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。

(3) 耐候処理(塗装)

部位	塗料の種類	色の有無
	・造膜型	・含浸型
	・着色(色)	・透明
	・造膜型	・含浸型
	・着色(色)	・透明
	・造膜型	・含浸型
	・着色(色)	・透明

(4) 浴室等の防水措置

浴室および脱衣室の防水措置は設計者の指示によること。

・浴室の壁の軸組等、床組および天井の防水措置

・脱衣室の壁の軸組等および床組の防水措置

5. 木材の加工

(1) 刻み時の注意

製材に背割りのある場合、曲げ材は断面の弱軸と背割りの方向を一致させる。

(2) 加工寸法の精度

図面表示は仕上がり寸法である。

下記を除き、2.1本質材料に示す材の仕上げ後の断面寸法の許容差は各々の農林規格の寸法許容差に準ずる。ただし、上限値が制限なしとなっている場合は、協議による。

材種：□() □()

構造用製材、下地用製材、広葉樹製材、枠組壁工法構造用製材、枠組壁工法構造用たて継ぎ材、化粧梁構造用集成柱の材長

■ 軸組み工法の継ぎ手仕口の場合：±1.5mm以下

■ ボルト接合法の場合：±5mm以下

構造用集成材、構造用単板積層材の材長

材長：■ ±5mm以下 □()

ボルト穴径(dはボルト径)

集成材：d+1.0mm (d≦M12)、d+2.0mm (d≧M16)

接合金物等：d+1.5mm (d≦M12)、d+1.5mm (d≧M16)

ドリフトピンの穴径：d±0mm (dはボルト径)

(3) 表面仕上げ

□製材 化粧材：野物材：板材：

(4) 塗装

素地調整：汚れ付着物を除去する

下地塗り：仕上げ塗り：

(5) 面取り

□柱：() mm

□梁：() mm

(9) 接着接合

・接合部の耐力は、使用材料および使用方法に適した接着性能の試験を行い確認する。

・接着剤を用いた接合を行う手順は、接着剤製造業者の推奨する接着仕様に従うとし、実験によって接合部に要求される耐力と耐久性が立証された場合はその際の作業条件を標準とする。

(10) その他の方法による接合

・使用材料および使用方法は構造図によるものとし、監理者の承認を得る。

6. 接合

(1) 仕口、継手の原則

・仕口、継手の方法は構造図による。特記無き場合は1.(3)標準仕様書に示された在来構法用の一般的な適用慣例に従う。一般的な適用慣例については、8.軸組構法接合部の標準仕様による。

・採用する方法は監理者の承認を得る。

・仕口、継手の各部に作用する応力を考慮し、部材の引き抜けが生じないように、原則として羽子板ボルトや木栓など、引張り抵抗をする補強部材を併用する。

・下記接合部の項目について2.2接合具に記載された仕様での施工を確認する。

・接合部付近に節・目切れなどの欠点がある場合は、耐力を低減する、接合具の本数を増加するなど監理者と協議して承認を得る。

(2) 釘接合

・釘は材の繊維に対して乱に打ち、割れを生じないように端距離、縁距離、釘間隔を大きく取る。

・釘の長さは材厚の2.5倍以上とする。

・1ヶ所の釘の本数は2本以上とする。

・釘に錆を生じるおそれのある場合は、適切な防錆処理を施す。

・自動釘打ち機を使用する場合は、面材に釘がめり込まないようにする。そのために、釘打ち機の圧力を弱めるか、最後は手打ちを用いるなどの方法による。

・構造用面材を耐力壁とする場合の釘打ち方法は「昭和56年建設省告示1110号」による。

・構造耐力上主要な部分において、釘を引き抜き方向に抵抗させることは避ける。

・木口面に打たれた釘は、引き抜き方向に抵抗させることはできない。

(3) 木ネジ接合

・構造耐力上主要な部分において、木ネジを引き抜き方向に抵抗させることは避ける。

・木口面にねじ込まれた木ネジは、引抜き方向に抵抗させることはできない。

・木ネジの先孔の径：針葉樹・・主材 0.6d、側材 0.8d (dはネジ径)

広葉樹・・主材 0.8d、側材 1.0d

(先孔の深さは、主材へのねじ込み深さの2/3程度とする。)

・ねじ込みには適切な道具を使い、ハンマーなどで打ち込んではならない。

・ねじ込みを容易にしたり、損傷させないために潤滑油などを用いてもよい。

(4) ボルト接合

・締め付けに先立ち、ボルトの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適しているものであることを確認する。

・ボルトの締め付けは2回以上に分けて行い、1群のボルトの締め付けは1様となるように行う。

・ボルトの締め付けは、座金が部材にめり込む程度とし、めり込み音が発生した時点で締め付けを完了する。

・締め付けを完了したボルトは、ねじ部がナットから2山以上突き出ていることを確認する。

・一度締め付けたボルトについても、木材の収縮によるボルトの緩みをチェックし、緩んだものについては再度締め直しを行う。

(5) ラグスクリュー接合

・構造耐力上主要な部分において、ラグスクリューを引き抜き方向に抵抗させることは避ける。

・座金の厚さと大きさは、同じ胴径のボルト接合部における規定値を用いる。

・締め付けに先立ち、ラグスクリューの長さ、材質、呼び径等が施工箇所に適しているものであることを確認する。

・ネジ部の先孔の径：比重 0.5以上の樹種・・ネジ径の 60～75%

その他の樹種・・ネジ径の 40～70%

(長さはネジ部の長さと同寸以上とする。)

・ラグスクリューは先孔にレンチなどで回しながら挿入し、ハンマーなどで打ち込んではならない

・ねじ込みを容易にするためや、損傷させないために潤滑油などを用いてもよい。

・胴部の先孔の径は胴部と同径とし、長さも胴部と同寸とする。

・一度ねじ込んだラグスクリューを抜き直し、再びねじ込むことは避ける。

(6) ドリフトピン接合

・ドリフトピンは孔に密着させる。

・一度締め付けた併用ボルトについても、木材の収縮によるボルトの緩みをチェックし、緩んだものについては再度締め直しを行う。

(7) ジベル接合

・木部材は接合部付近の割れ、節、目切れなどの欠点がないよう注意し、膨込み・打ち込みまたは圧入に際して割れを生じないよう、ジベルの種類に応じた断面と余長をもたせる。

・接合材は十分圧着させる。木材の収縮によるボルトの緩みをチェックし、緩んだものについては再度締め直しを行う。

・特殊ジベルは使用箇所、使用方法を確認する。

(8) 接合金物による接合

・羽子板ボルト、ひら金物、短冊金物、かね折り金物および箱金物などの取り付けは、それぞれの仕様に基づき、接合面材の間が密着するように締め付ける。

・大断面材用の接合金物に関しては、それぞれの仕様に基づく。

(9) 接着接合

・接合部の耐力は、使用材料および使用方法に適した接着性能の試験を行い確認する。

・接着剤を用いた接合を行う手順は、接着剤製造業者の推奨する接着仕様に従うとし、実験によって接合部に要求される耐力と耐久性が立証された場合はその際の作業条件を標準とする。

(10) その他の方法による接合

・使用材料および使用方法は構造図によるものとし、監理者の承認を得る。

7. 運搬・建方

(1) 輸送計画

製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場作業手順等を考慮し十分な検討を行う。また、輸送時に製品の品質を損なわないようにする。

□ 輸送計画書の提出 []

(2) 集積・保管

集積の際は適当な受け台などを設け、材にねじれや曲がりの損傷を与えないように注意する。

降雪や降雨に対する保護としてシート養生を確実に行う。ただし、エアコンの効いた室内は乾燥による割れが発生するため避ける。降雪や降雨を直接受けた材は、再製作により交換すること。

□ 集積場の確認 []

(3) 建方計画

■ 建方計画書の提出

アンカーボルトの施工方法、建方スペース、建方機械、搬入・仕分け、地組み、足場計画、建方、養生、安全対策などについて検討し、建方計画書としてまとめる。

(4) 施工時の安全性

建方作業中および作業後、横架材上に諸材料または機械などの重量物を積載する場合、あるいは柱に大きな引張力を与えるなどの場合は監理者の承認を受ける。また、強風などによる諸外力に対しては、必要に応じて仮設補強等の処置を施す。

□ 施工時の安全性に対する検討書の提出 □ 施工時荷重条件の通知

(5) アンカーボルトの施工

・芯出しは、型板を用いて基準面に正しく合せて適切な機器等で正確に行う。

・アンカーボルトは鉄筋等を用いて組立て、適切な補助材で固定しコンクリートの打ち込みを行う。

・アンカーボルトはダブルナットとする。 □適用除外 []

・土台の穴あけはコンクリート打設後、ボルトの通り芯からのずれを実測してから行う。

(6) 建方精度

・建方の精度基準は下記による。

■建物の傾れ：■ e≦H/2500+10mm かつ e≦50mm □ []

■梁の水平度：■ e≦L/700+5mm かつ e≦15mm □ []

(節点間のレベル差) □ []

■建物のわん曲：■ e≦L/2500mm かつ e≦25mm □ []

■柱据え付け面の高さ及びアンカーボルトの位置

柱据え付け面の基準高さからの誤差：■ ±3mm以下 □ []

通り芯からの誤差：■ ±3mm以下 □ []

階高：■ -5mm≦ΔH≦+5mm □ []

・建方精度に不具合が発生した場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。

(7) 施工状況の検査

・アンカーボルト施工時の立会い検査

□ 目視による精度確認 ■ 計測機器による精度確認 ■ アンカーボルト径、間隔

■ 施工者自主検査記録の提出 []

・地組み時の立会い検査

□ 目視による精度確認 □ 計測機器による精度確認 □ 材料の加工寸法検査

□ 施工者自主検査記録の提出 []

・建方時の立会い検査

■ 目視による精度確認 □ 計測機器による精度確認 □ 材料の加工寸法検査

■ 施工者自主検査記録の提出 []

・建方後の施工状況の検査

■ 防腐・防蟻処理 □ 材料の加工寸法検査 ■ 接合具の施工状況

■ 接合金物の施工状況

□ その他 []

□ 施工者自主検査記録の提出 []

・最終確認

工事中に発生するボルトの緩み、接合具および接合金物に影響する材の割れ、接着面のはがれ等に注意を払い、不具合が発生した場合は是正する。補強の必要がある場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。

□ 施工者自主検査記録の提出 []

令和7年度

工事番号・工事名

第76回全国植樹祭お野立所新築工事

名称

木質工事特記仕様書(2)

No scale

S-006

第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会

矢野青山建築設計事務所

矢野えり子
一級建築士

大臣登録 第 3730009号

鉄骨構造標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

(1) 材料及び検査

- (a) 構造設計特記仕様による
(b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする
但し、ベースプレートの厚さは除く
(c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の結果を添付する

(2) 工作一般

- (a) 鉄骨製作及び施工に先立つて「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
(b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
(c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする

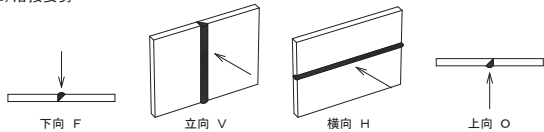
(3) 高力ボルト接合

- (a) 本締め使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
(b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、
グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること
但し、ショットブラスト、グリティブラストによる処理で表面荒さが、50μmRz以上である
場合は、赤さびは発生しないままでよい。
(c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が
十分に密着するよう注意して行う。

(4) 溶接接合

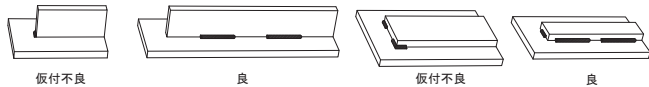
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること
(b) 溶接技能者
溶接技能者は施工する溶接に適用するJISZ3801(手溶接)又はJISZ3841(半自動溶接)
の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする
(c) 溶接機器
(イ) 交流アーク溶接機300A～500A (ロ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
(ウ) アークエアークラウジング機(直流) (エ) 溶接電流を測定する電流計
(オ) サブマジアーク溶接機一式 (カ) 溶接棒乾燥器

- (d) 溶接方法
アーク手溶接(MC) ガスシールドアーク半自動溶接(GC)
セルフ(ノンガス)シールドアーク半自動溶接(NGC) アークエアークラウジング(AAG)
(e) 溶接姿勢

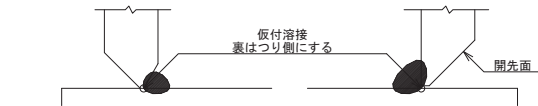


- (f) 組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う

- (イ) 仮付位置
組立て溶接は溶接の始、終端、隅部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける

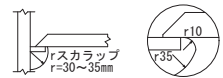


- (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する

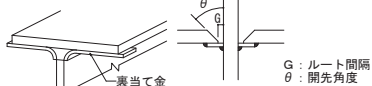


(g) 溶接施工

- (イ) エンドタブ
I) 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを
取り付ける
II) エンドタブの材質は、母材と同質とする
III) エンドタブの長さは、MC:35mm以上
NGC、GC:40mm以上とし特記のない場合は、
溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、
グラインダー仕上げとする
IV) プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出し
設計者、又は工事監理者の承認を得ること
(ロ) 裏当て金
材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を
原則とする
但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる
(ハ) スクラップ半径は30～35mmと10mmのダブルアールとする
但し梁成が D=150mm未満の場合のスクラップは r=20mmとする



- (ニ) ノンスクラップ工法



- (ホ) 裏はつり
標準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を履行し、
部材に確認マークを付ける
(ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する
又、開先面を傷めない様に養生を行う

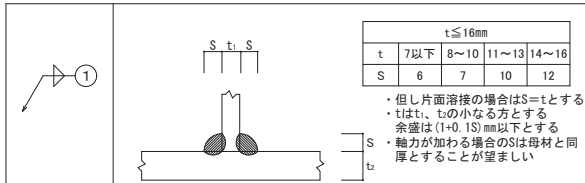
(5) 塗装

- コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと
一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない

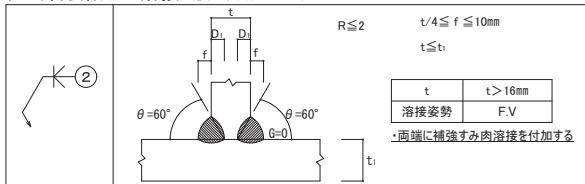
2. 溶接基準図

(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース S:脚長 (単位 mm)

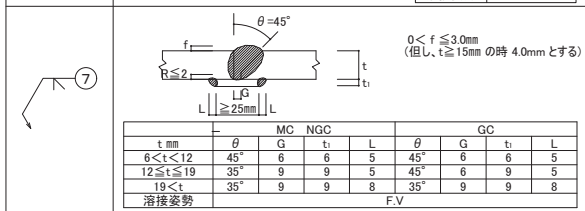
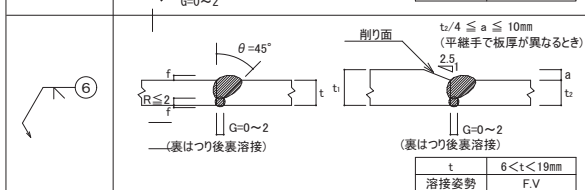
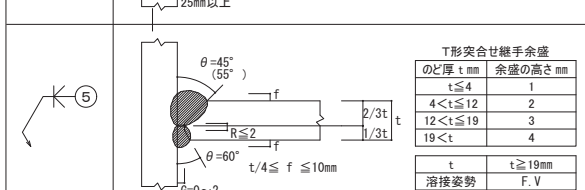
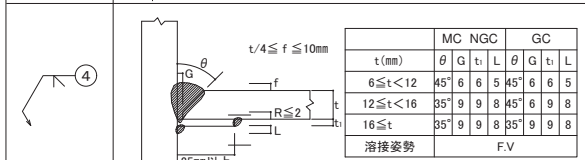
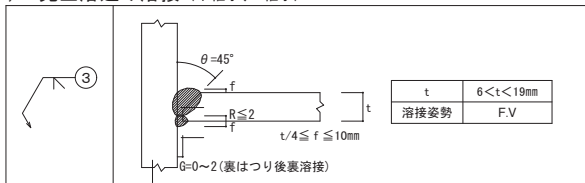
(1) 隅肉溶接



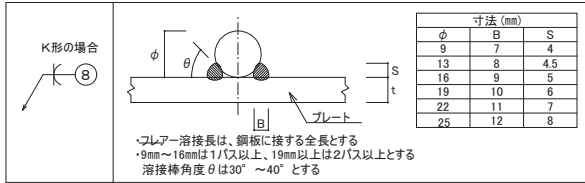
(2) 部分溶込み溶接 (使用箇所注意)



(3) 完全溶込み溶接 (平継手、T継手)

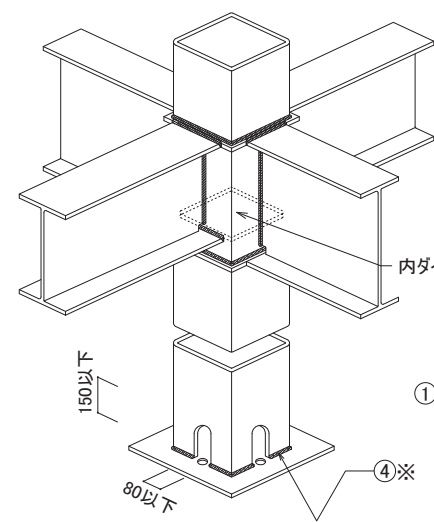


(4) フレアー溶接



※ 溶接記号番号を○中に記入のこと

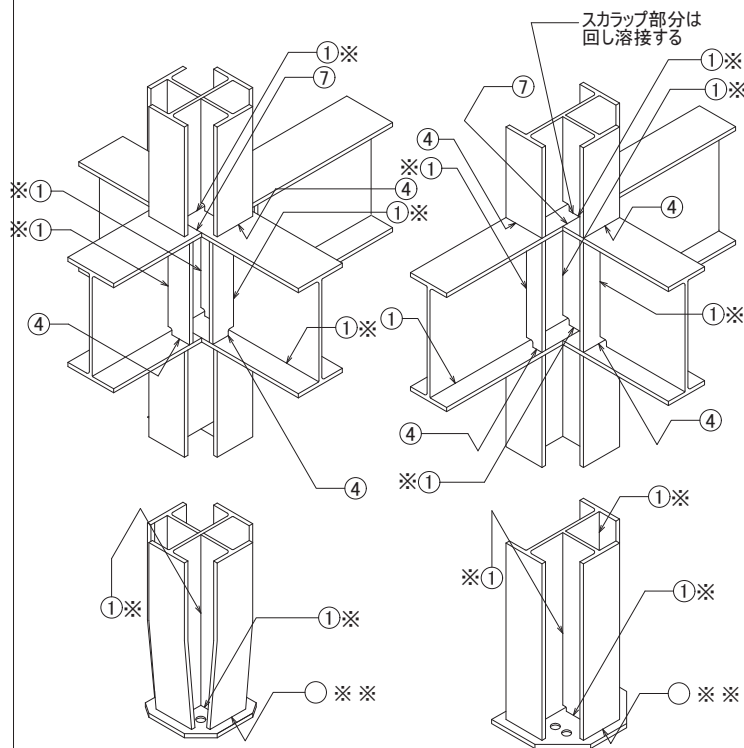
・BOX型 (通しダイヤフラムの場合)



・鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	溶接材料	入熱(KJ/cm)	入熱温度(℃)
400N級鋼	JIS Z 3211, 3212, 3214	40以下	350以下
	JIS Z 3312 YGW-11, 15	40以下	350以下
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P	40以下	350以下
490N級鋼	JIS Z 3212, 3214	30以下	250以下
	JIS Z 3312 YGW-11, 15	30以下	250以下
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P	40以下	350以下

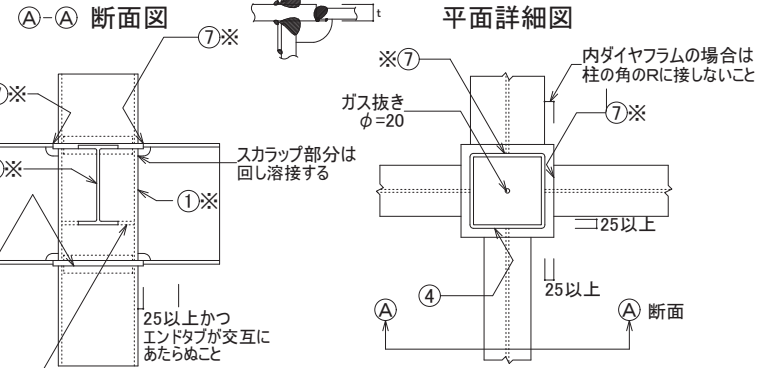
・H型



①※t>16mmの場合は、②・又は③～⑤とする

○ ※ ※ 印は設計者が記入すること

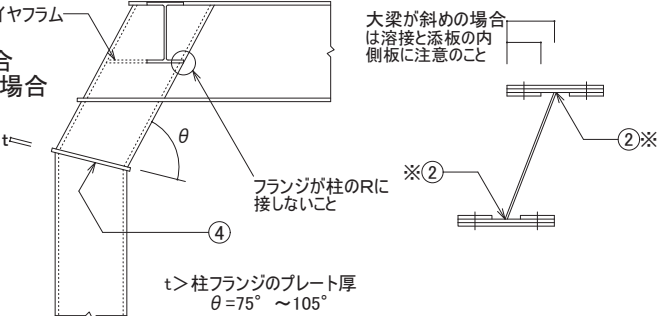
⑦ ※はりフランジは、通しダイヤ
フラムの厚み(t)の内部で
溶接する事



①※t>16mmの場合の溶接は、②・又は③～⑤とする

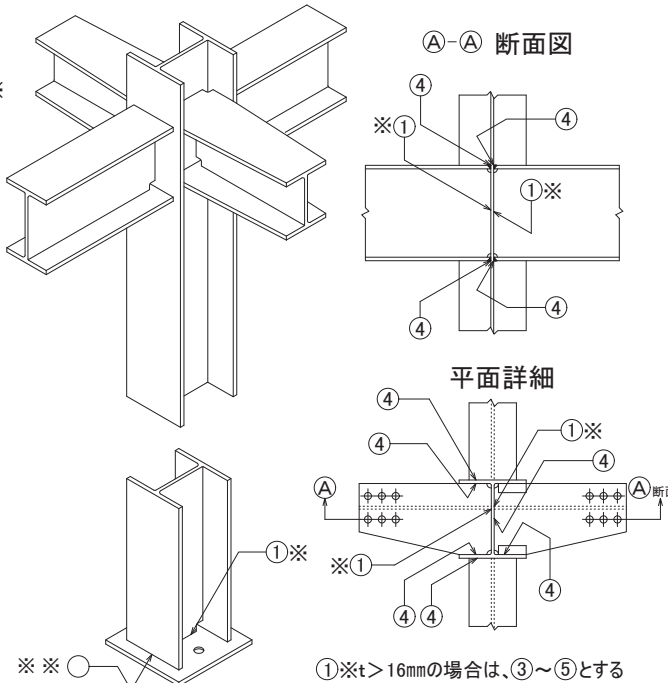
ダイヤフラム厚は、接合する梁の最大厚の2サイズアップ以上とする。
柱材料:BCR295 BCP325を使用する場合のダイヤフラムは下記とする。
・柱フランジ厚 16mm未満の場合 SN490C SN490B
・柱フランジ厚 16mm以上の場合 SN490C

・柱が途中で折れる場合
および梁せいが異なる場合



②※t>16mmの場合は、③～⑤ とする

・B.H方式



①※t>16mmの場合は、③～⑤とする

※修正箇所は下線を引くこと

(1) 高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ(P)

[注](1)引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上ならない場合の応力方向の縁端距離
(2)せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
(3)圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

(3) 剛接合梁継手リスト (SCSS-H97による)



(4) ハンチ部の継手

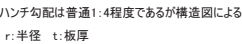


Table 1: Reinforcement Counts for A-type Columns

B1	B2
150	60
175	70
200	80
250	100
300	110
350	140
400	170

Table 2: Reinforcement Counts for B-type Columns

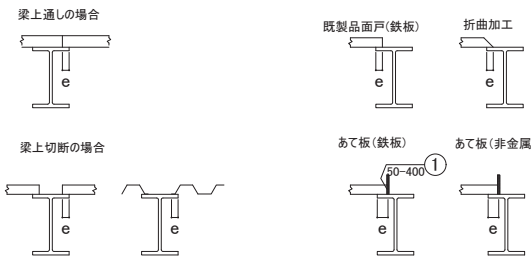
B1	B2
150	60
175	70
200	80
250	100
300	110
350	140
400	170

注) 現場溶接は原則として超音波深傷試験を100%行う

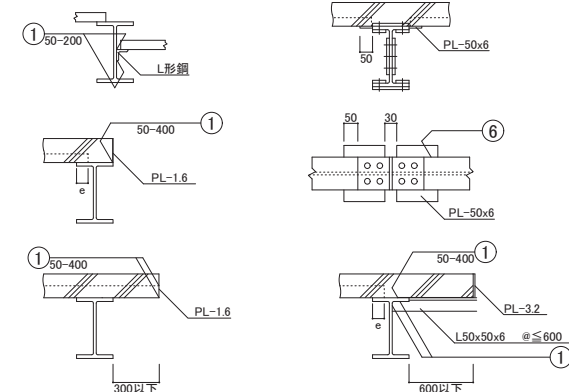
(6) 鉄筋ブレース (JIS規格品とする…JIS A 5540…1982/5541・5542…2003)

注 (1) e_1 、 e_2 が確保されていれば形状は自由でよい
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする

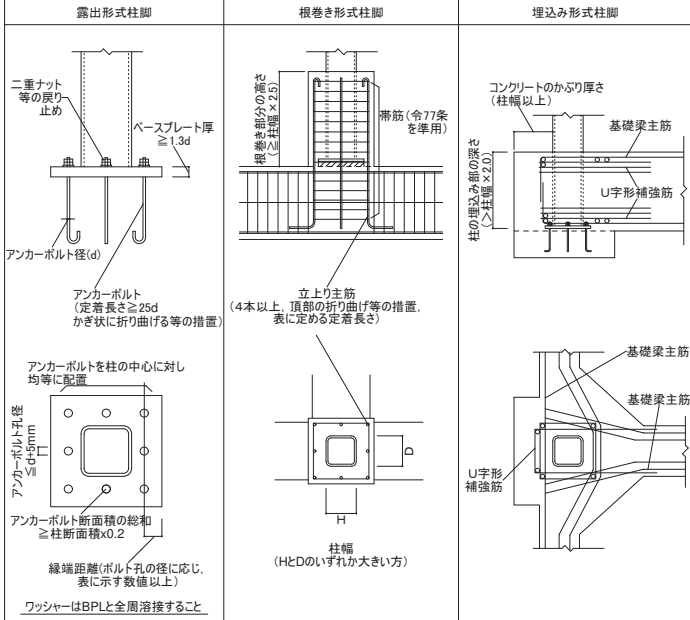
The image contains two technical drawings. The left drawing, titled '羽子板ボルト' (Wing Plate Bolt), shows two views of a bolt assembly. The top view is a side elevation showing a bolt with a hexagonal head, a washer, and a nut. Dimensions include 'd' for diameter, '長さ' (length) for the bolt, 'S' for the washer, '8' for the washer thickness, 'R' for the bolt head radius, 'e₁' for the distance from the bolt head to the center of the washer, 'e₂' for the distance from the bolt head to the center of the nut, and 'e₃' for the distance from the bolt head to the center of the washer. The bottom view is a top-down view showing the bolt head, washer, and nut. The right drawing, titled '形鋼ブレース' (Steel Plate Brace), shows a cross-section of a steel plate connection. It features a vertical plate labeled 'PL-16' and a diagonal plate labeled 'PL-1'. The diagonal plate is connected to a horizontal plate labeled 'FB-65x9 中ボルトM16'. The connection is made with bolts. Dimensions include '1' for the plate thickness, '15' for the plate width, '30°' for the angle of the diagonal plate, 'R600' for the radius of the diagonal plate, and 'N' for the normal force. The bolts are labeled '中ボルトM16'.

受梁へのかかり寸法および端部処理 $e \geq 35\text{mm}$ 


スラブ端部の補足材



注) 許容応力度計算を行わなかった場合の構造形式



スタッド材の標準形状・寸法

形 状	スタッド材					溶接後の長さ L mm	ピッチ 7.5 d mm	ゲージ 5 d mm	板厚 2.5 d mm
	呼び名	軸径 d mm	膝径 D mm	頭高さ s mm					
									
	φ 13mm	13.0	22.0	10.0	50, 80, 100, 130	97.5	65.0	32.5	
		12.7	25.4	7.9		95.25	63.5	31.8	
	φ 16mm	16.0	29.0	10.0	80, 100, 130	120.0	80.0	40.0	
		15.8	31.7	7.9		118.5	79.0	39.5	
	φ 19mm	19.0	32.0	10.0	80, 100, 130, 150	142.5	95.0	47.5	
		19.0	31.7	9.5		145.0	93.0	46.0	
	φ 22mm	22.0	35.0	10.0	100, 130, 150	165.0	110.0	55.0	
22.2		34.9	9.5	166.5		110.0	55.5		

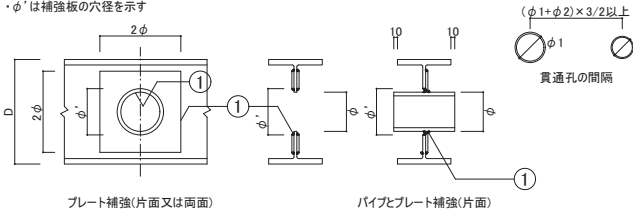
面付きスタッド溶接 試験および検査は監理者の指示によるものとする

- | | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| ・ピッチ(材軸方向) : 7.5d以上,かつ600mm以下 | ・鉄骨フランジ縁とスタッド軸芯との距離 : 40mm以上 |
| ・ゲージ(材軸直交方向) : 5d以上 | ・コンクリートスラブ縁とスタッド軸芯との距離 : 100mm以上 |
| ・溶接される鉄骨の板厚 : 2.5d以上 | ・コンクリートのかぶり厚さ : あらゆる方向に30mm以上 |

(10) 梁貫通補強 建築工事にて行う 梁貫通孔を設ける場合、設計者または工事監理者と打合せすること。

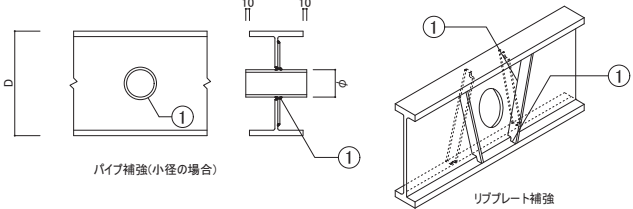
a) □ 在来工法

- ・計算で確認された場合は下図の位置、寸法及び補強方法によらずに良い。
- ・梁端部（内法スパン%の1/10以内かつ、2D以内）は避ける
- ・ $\phi \leq 0.4D$
- ・ ϕ' は補強板の穴径を示す



プレート補強(片面又は両面)

パイプとプレート補強(片面)

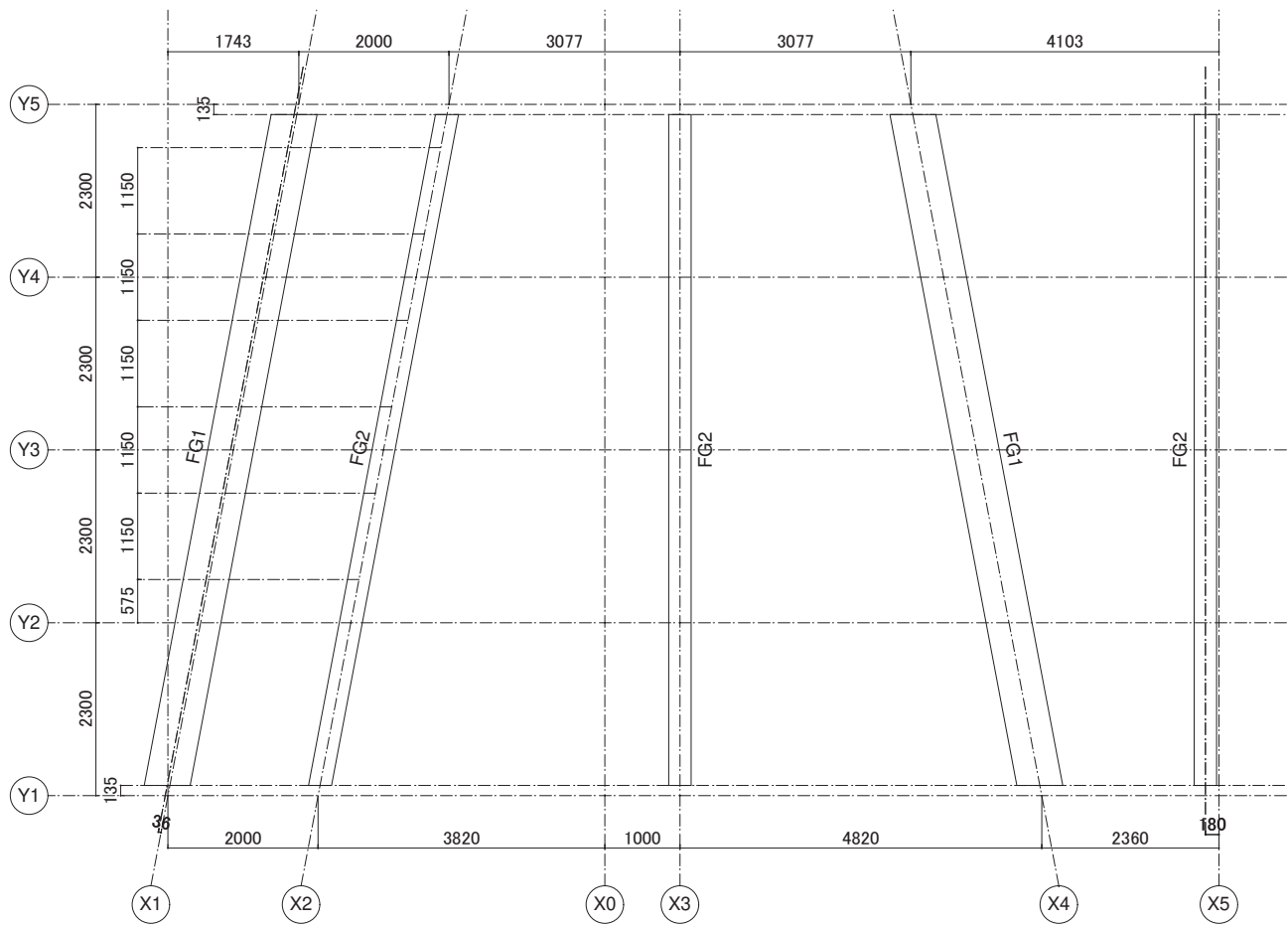
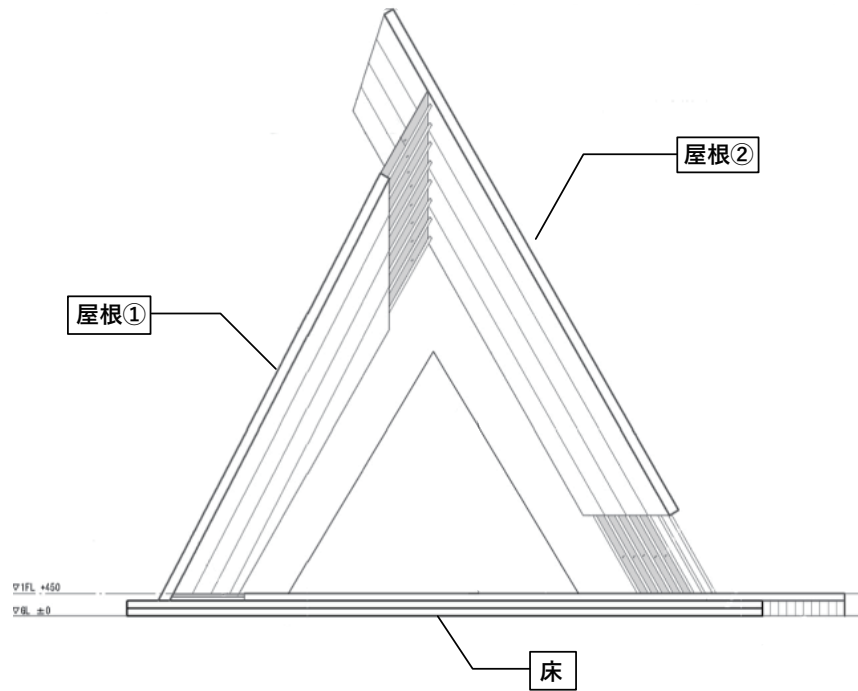


パイプ補強(小径の場合)

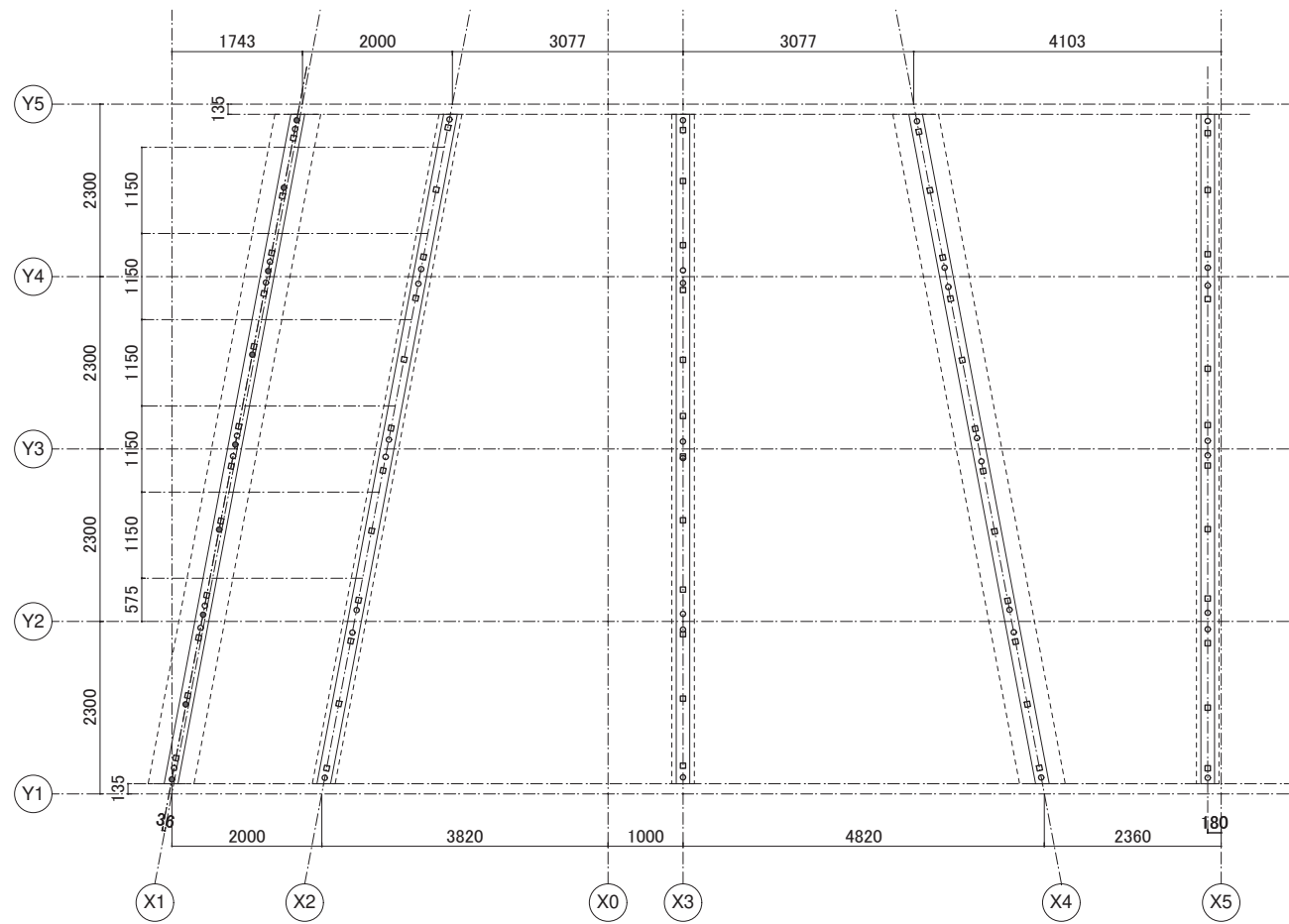
スリーブ径	補 強 板
$\phi \leq 0.15D$	補強板不要
$\phi \leq D/4$	Web板厚以上(片面)
$\phi \leq D/3$	Web板厚 $\times 1.2$ 倍以上(片面)
$\phi \leq 0.4D$	Web板厚以上(両面)

(b) ☐ 既製品 (使用するときは、適用範囲を確認し、設計者又は工事監理者と打合せのこと)

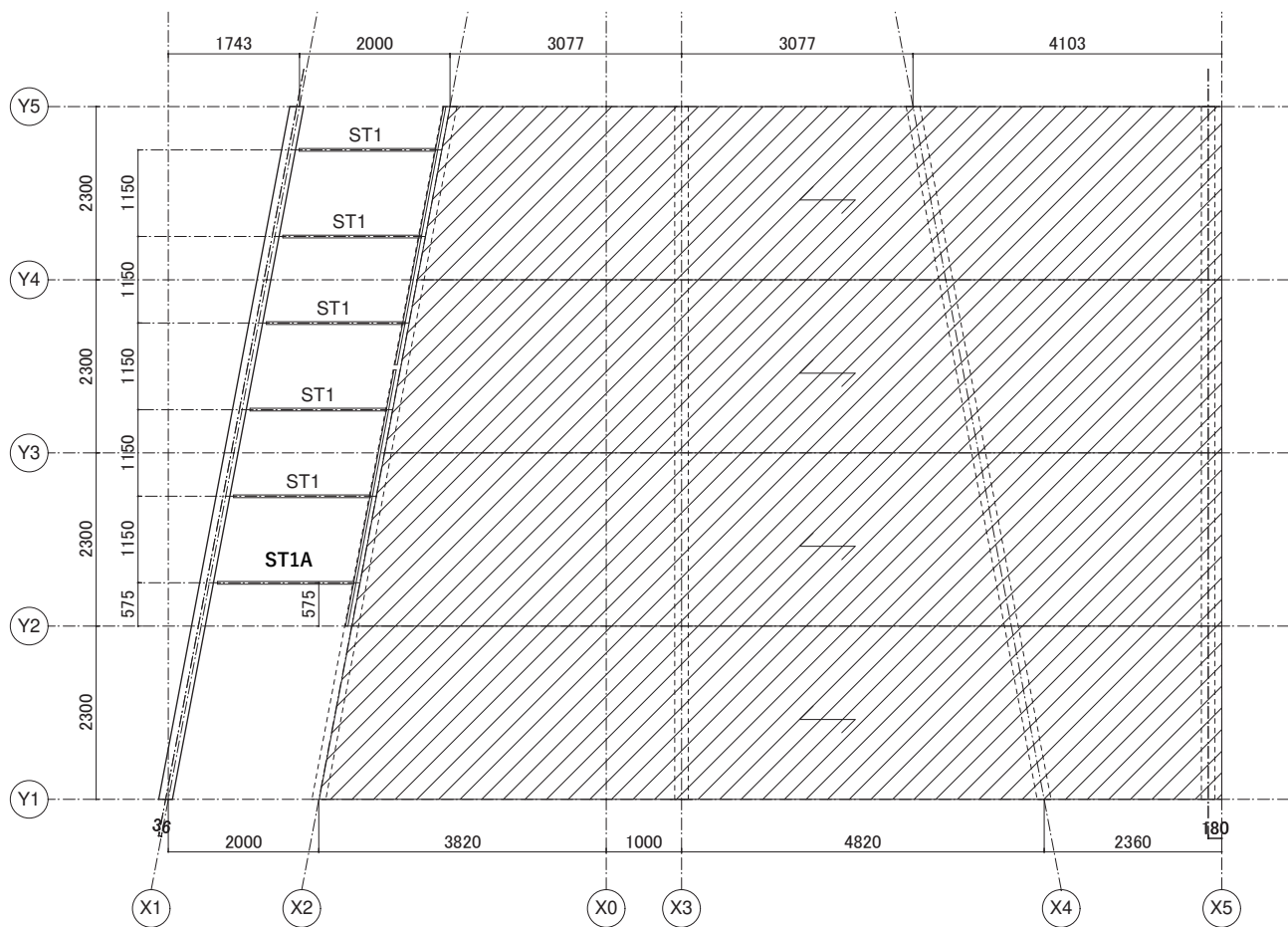
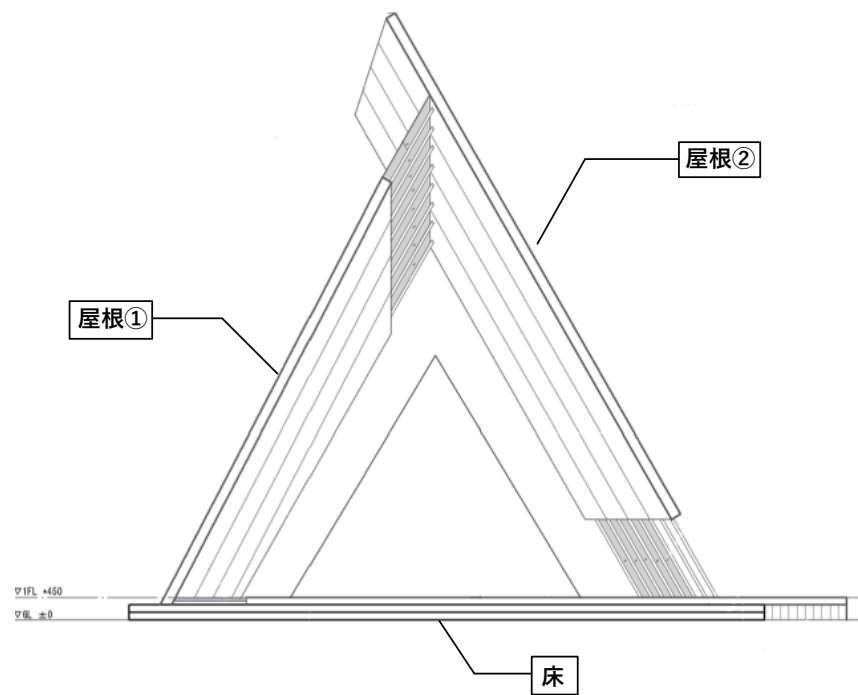
- ・ハイリング、フリードナツ、OSリング等 国交大臣認定品(日本建築センター評価取得)とする。
- ・施工前に計算書を提出し、設計者の承諾を得ること。
- ・設計時に使用する評価取得品については計算書を提出すること。



基礎梁伏図(1FL=GL+450)
・基礎梁天端レベルは1FL-220
・基礎下で表層0.25m深さ分の自沈層は置換すること

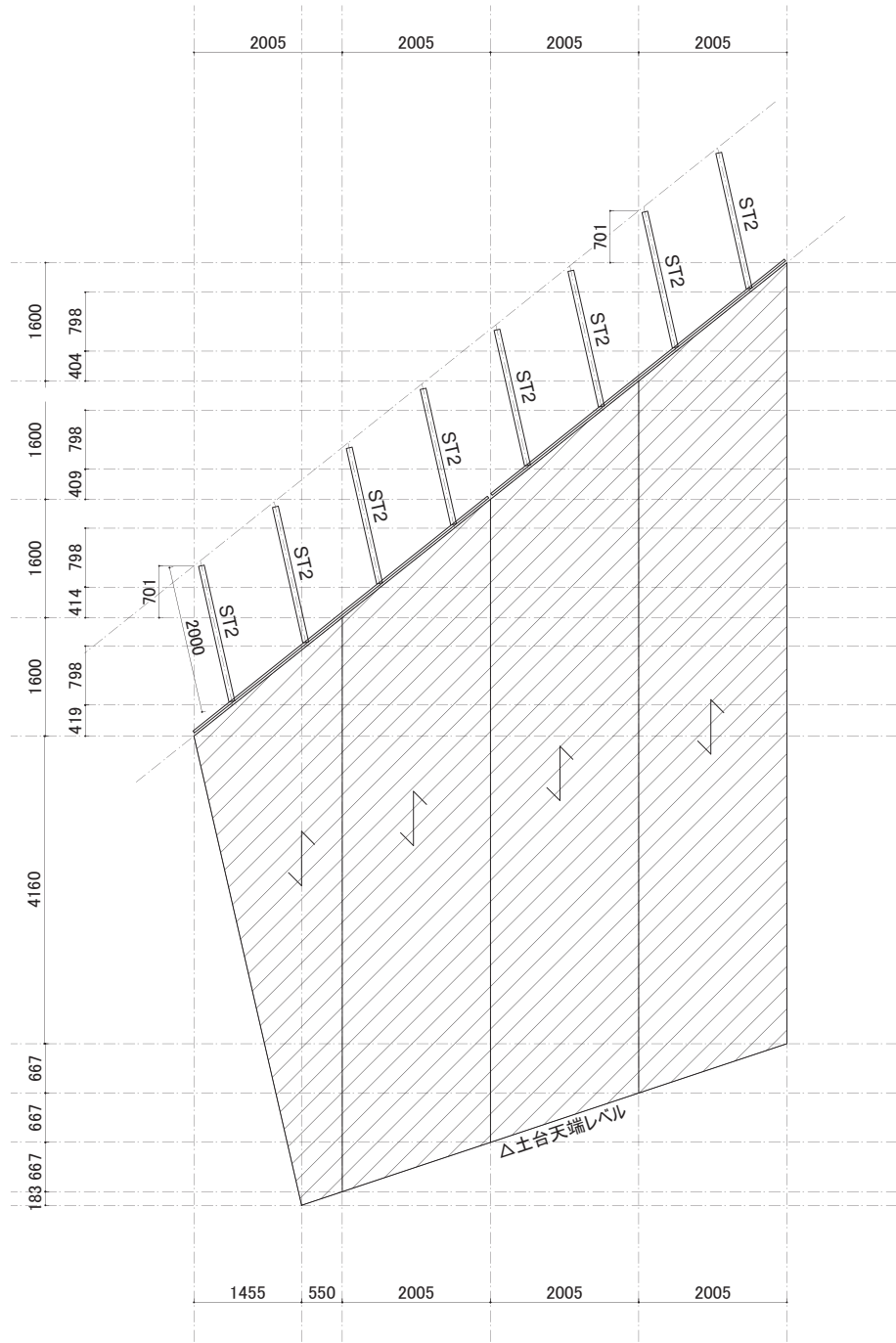
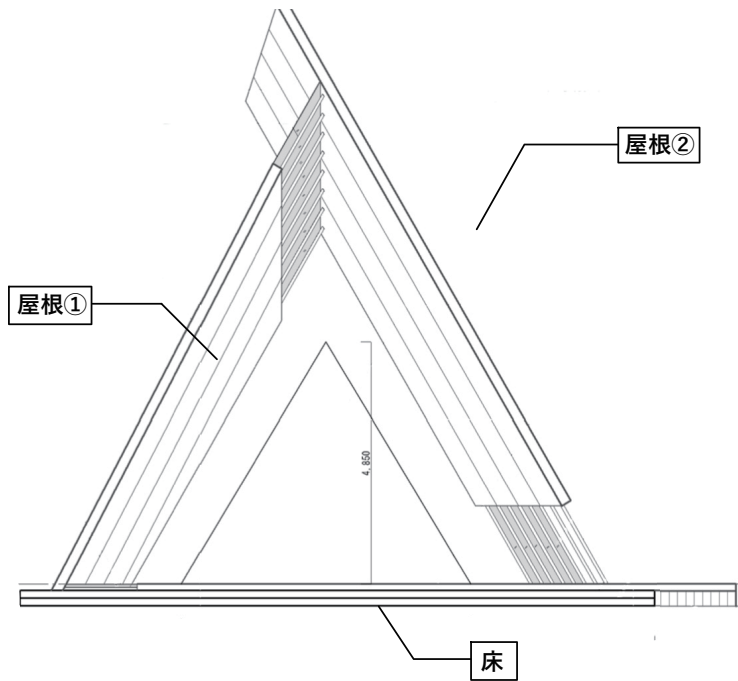


土台伏図(1FL=GL+450)
・土台はWD1
・土台WD1の天端レベルは1FL-120
・○はM12アンカーボルトを示す
・●はM16アンカーボルトを示す
・□はダボ(50x70xh60)を示す



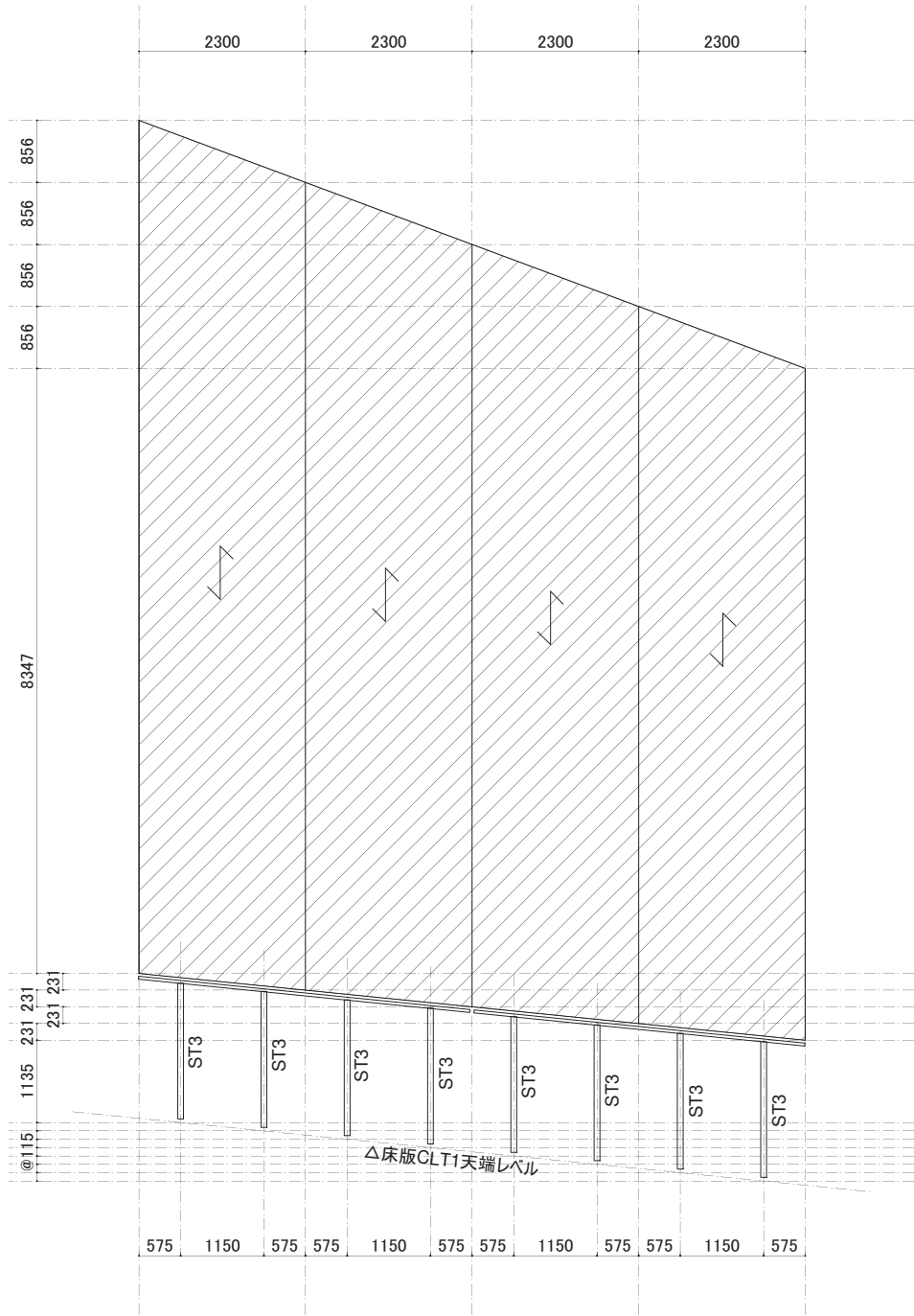
床版CLT1の継目部接合は以下とする
・箱抜きの上、M12引きボルト@1000
(上下端には@500で2本設けること)
・ダボ(60x40x60)@1000

床伏図(1FL=GL+450)
・斜線部の床版はCLT1
・CLT1の天端レベルは1FL-0
・ST1の芯レベルは1FL-60
・↗ はCLT1の強軸方向を示す



屋根① 展開図

- ・屋根版はCLT2
- ・はCLT2の強軸方向を示す
- ・屋根版CLT2の継目部接合は以下とする
 - ・箱抜きの上、M12引きボルト@1000
 - (上下端には@500で2本設けること)
 - ・ダボ(80x50x60)@300



屋根② 展開図

- ・屋根版はCLT3
- ・はCLT3の強軸方向を示す
- ・屋根版CLT3の継目部接合は以下とする
 - ・箱抜きの上、M12引きボルト@1000
 - (上下端には@500で2本設けること)
 - ・ダボ(80x50x60)@300

木部材リスト

符号	形状	材種	備考
WD1	180x90	ヒノキ無等級材	土台

CLT版リスト

符号	厚み	仕様	備考
CLT1	120	異等級構成 M90 3層4プライ 桧杉ハイブリッド	
CLT2	150	同一等級構成 S90 5層5プライ 桧	
CLT3	150	同一等級構成 S60 5層5プライ 杉	

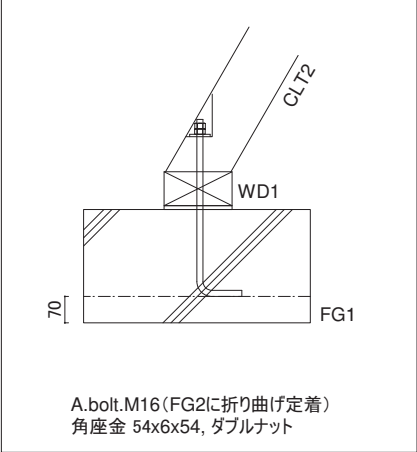
鉄骨部材リスト

符号	ST1 / ST1A	ST2	ST3
位置	全断面	全断面	全断面
断面			
形状	●-36	●-80	●-85
鋼種	SS400	SS400	SS400
備考	-	-	-

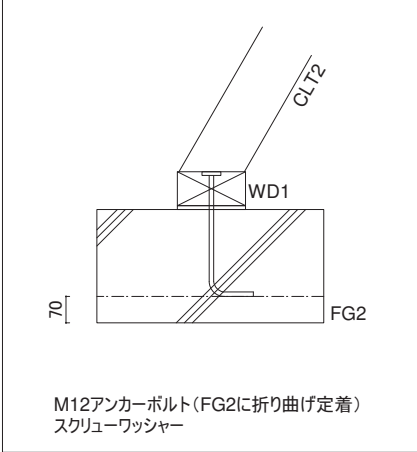
RC基礎梁リスト

符号	FG1	FG2
位置	全断面	全断面
断面		
bxD	600x300	300x300
上端筋	4-D13	2-D13
下端筋	4-D13	2-D13
STP	2-D13@200	2-D10@200
腹筋	-	-

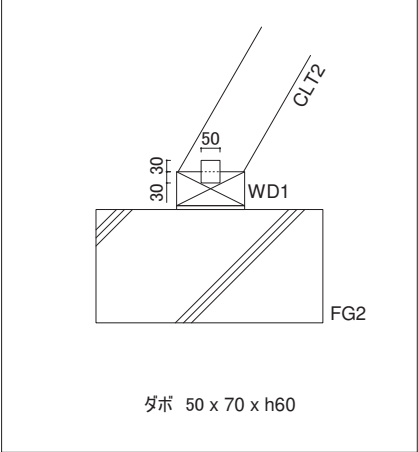
X1通り M16アンカーボルト接合部



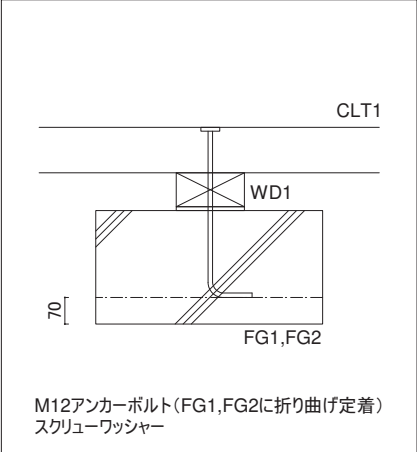
X1通り M12アンカーボルト接合部



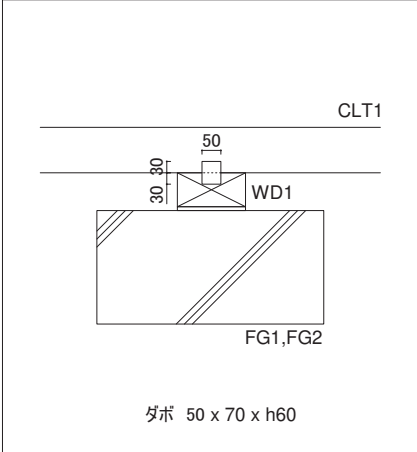
X1通り ダボ接合部



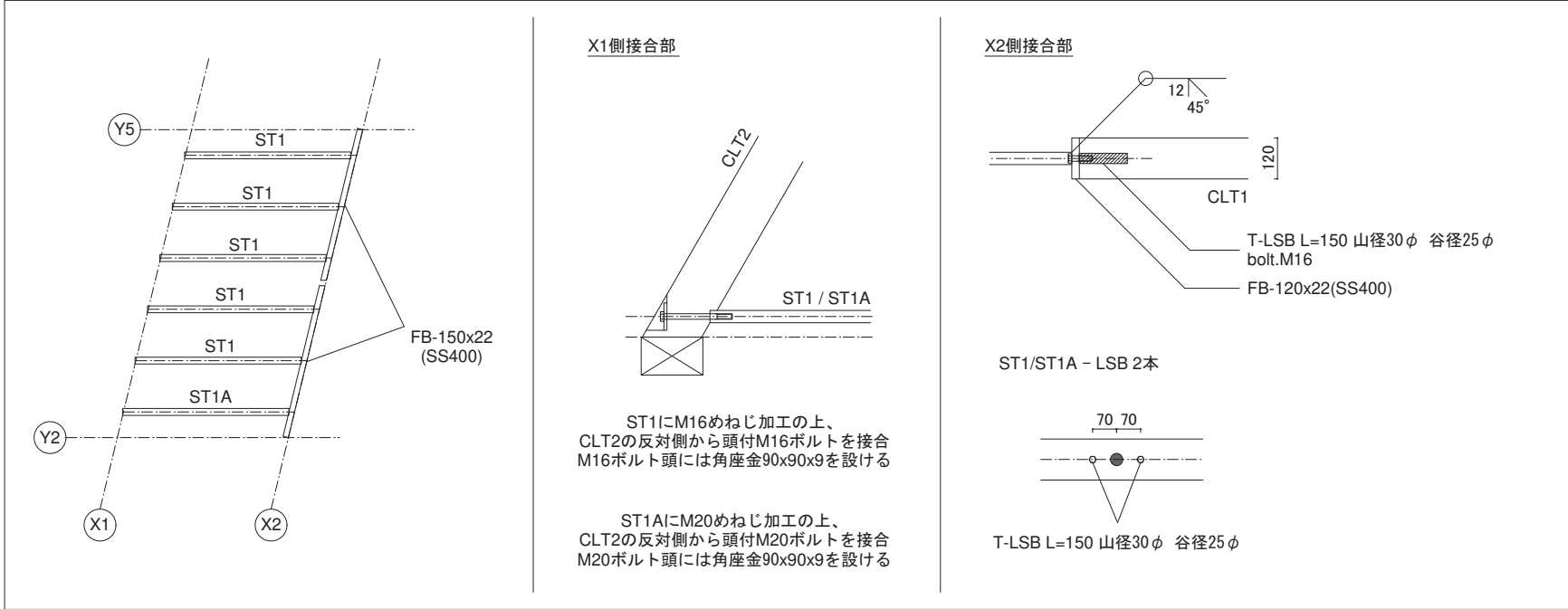
X2,X3,X4,X5通り M12アンカーボルト接合部



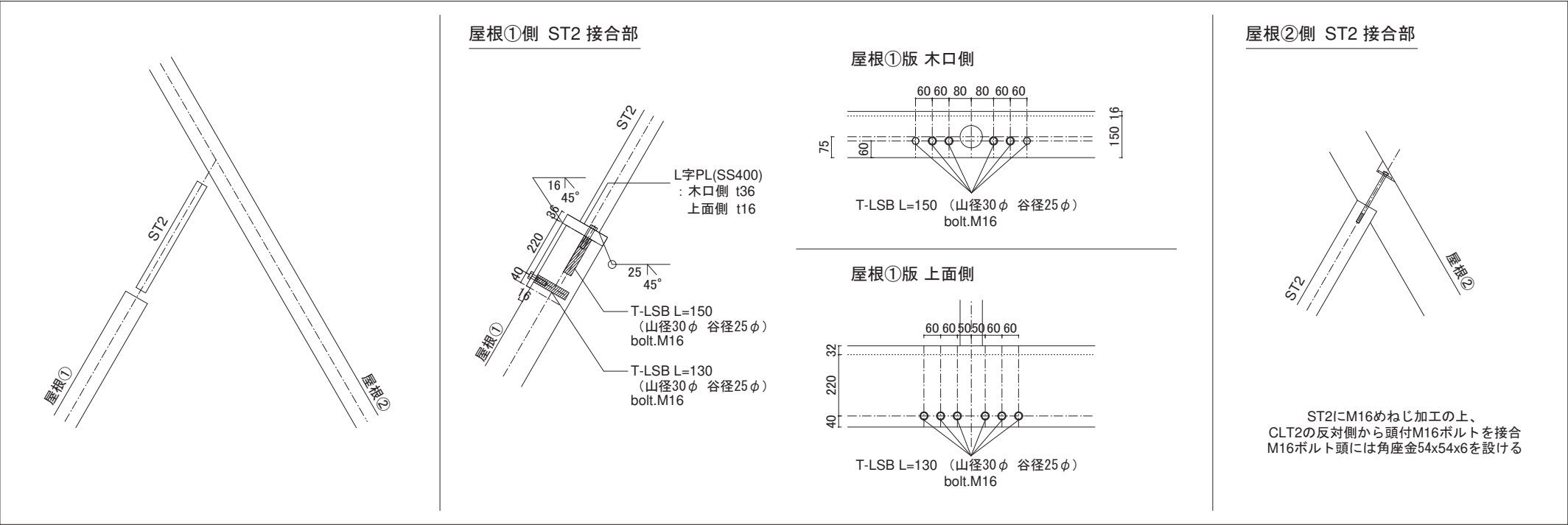
X2,X3,X4,X5通り ダボ接合部



ST1 / ST1A 両端接合部



屋根①版と屋根②版間のST2 両端接合部



屋根②と床版間のST3 両端接合部

